平成27年度

施 政 方 針

人と自然が輝き　みんなで創る　夢のまち　の実現に向けて

宍 粟 市

平成27年度　宍粟市施政方針

【はじめに】

我が国の経済情勢は、都市部を中心に経済の好循環が生まれ始めていますが、経済情勢を好転させるべく国においては、個人消費の伸びを確実なものにしたうえで経済再生に繋げていくため、消費税10％への再増税が先送りされたところです。

こうした状況の中、国においては、経済政策の成果を地方へ波及させ、地方がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国の将来方向を示した「長期ビジョン」と、平成27年度を初年度とする5か年の政策目標や施策の基本方向、具体的な施策を示した「総合戦略」が策定されたところです。

この「総合戦略」を受けて、地方においては、地域の人口動向や将来人口推計の分析等をした「地方人口ビジョン」と、地域の人口動向に加え産業実態等を踏まえた5か年の政策目標や施策を示す「地方版総合戦略」を策定する必要があります。国は、平成26年度補正予算において地方の積極的な取り組みを支援する自由度の高い交付金を創設し、地方への多様な支援と切れ目のない施策を展開することとしています。

一方、地方財政に目を向けると、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成27年度地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたほか、赤字地方債である臨時財政対策債の発行額を大幅減とするなど、地方財政健全化に向けた取り組みが進められています。

このような中で、宍粟市においては、国に先駆けて平成26年度から「地域創造枠事業」に取り組んでいるところですが、国において推進される「地方創生」と一体的に取り組むことでより実効あるものとするため、引き続き「地域創造枠事業」に取り組むとともに、平成26年度3月補正に計上しております国の地域住民生活等緊急支援交付金を活用した地方版総合戦略の策定、人口減少の課題に対応した先行的な事業、プレミアム商品券の発行を通じた地域の活性化及び消費喚起に取り組みます。

また、平成27年度は、合併10周年を迎えることから、10月25日の山崎文化会館での記念式典を中心として各種の事業を展開します。

さらに、市民が住み慣れた地域において、健康で安心・安全にいきいきと暮らせる環境づくりとして、地域で医療・介護・生活支援等が一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの構築や、市民だれもがスポーツを通じて、健康でいきいきと過ごすことのできる「スポーツ立市」に向けた取り組みなど、そのきっかけづくりが重要であると考えております。

個別の施策につきましては、この後、総合計画の6つの体系の順を追ってご説明いたしますが、市民の皆さま、議員の皆さまとともに宍粟市の課題及び目標を共通認識し、合併による普通交付税の優遇措置の段階的縮減が始まる平成28年度以降を見据えつつ、将来にわたって持続可能で個性豊かな活力に満ちた強い自治体づくりを進め、まちの将来像である「人と自然が輝き　みんなで創る　夢のまち」の実現をめざした取り組みを展開します。また、地域が自ら考え地域の特性を活かしたまちづくりの取り組みなど、施策の優先性・緊急性をふまえ、未来の宍粟市の発展につながるよう、全力をもってまちづくりに取り組んでいきたいと考えております。

【平成27年度　施策の概要】

1．人と人、人と自然にやさしいまちづくり

環境施策につきましては、「世界に誇れる環境主都」を掲げ、再生可能エネルギーの普及促進を図るなど、環境に配慮した取り組みを推進してきた「環境基本計画」の見直しに取り組みます。

また、行政が率先した取り組みとして、平成26年度に市内3箇所に急速充電器を設置したことに伴う、公用車2台の電気自動車導入や公共施設の屋根や遊休地を活用した太陽光発電を開始するなど、市が具体的な取り組みを示すことで CO2 削減に向けた取り組みの普及促進を図ります。

地域が地域の活性化と持続可能な地域づくりをめざして取り組まれる事業への支援として、小水力発電の事業性評価調査業務を実施するほか、自治会における太陽光発電事業にも助成の拡大を図ります。

さらに、市民運動による環境主都実現に向けた取り組み支援の充実化、また、ごみの減量化・再資源化の促進に向けた廃棄物処理基本計画の策定などに取り組みます。

加えて、快適な生活景観を形成する取り組みの一環として、子どもから高齢者まで幅広い市民が永く愛着を持ち、何回でも訪れたくなる「みんなで創る夢の小径（こみち）」として、揖保川遊歩道等水辺空間の整備にも取り組みます。

2．活力ある産業が支える豊かなまちづくり

農業の振興では、宍粟市産の農産物や加工品のブランド化と販路拡大を図るため、「宍粟産物販売促進事業」に取り組むとともに、神姫バスと連携し姫路PR館や阪神間への流通経路の確保に取り組みます。

あわせて、学校給食で地産地消を拡大するため、宍粟市産の野菜やアユ・アマゴなどを学校給食に提供することにより、生産者の意欲向上と生産拡大を図ります。

また、就農・定住をめざす方に営農研修の場として、住居と農地を貸し出すとともに、新規就農する方に営農継続に必要な費用を助成するなど、地域農業の発展と活性化に繋げます。

林業の振興では、豊富な森林資源を活かし、木材需要を拡大していくための1つの手法として積層パネルにより大型の木造建築が可能となるCLT工法の活用に向けた調査や研修会の開催、「宍粟材の家づくり支援事業」、「宍粟材普及促進支援事業」などに取り組みます。

商工業の振興では、商店街の活性化・空き店舗の対策として、もみじ祭り期間中に空き店舗や商店の軒先を活用して、県立大学と連携して市内の生産者や加工業者、手作りグループがショップやカフェなどを開き、商店街活性化に取り組む仕組みを関係者とともに構築します。

観光の振興では、北部の活性化が南部を含む市全体の活性化につながることから国道29号北部活性化事業に取り組むこととし、県内初の森林セラピー基地の平成28

年度春のグランドオープンに向け、森林セラピー拠点としての道の駅はがのリニューアルや案内看板の設置、セラピーガイドの養成などを行うほか、氷ノ山登山のための宍粟ルートの整備や音水湖カヌー競技場への競技大会の誘致に取り組むとともに、篠ノ丸城址や最上山公園におけるもみじの植栽を進めます。

3．健康と福祉を育てる安心のまちづくり

子ども・子育てを取り巻く環境が日々変化する中で子ども子育て支援法の施行、また、まもなく策定いたします「宍粟市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、学童保育事業を小学校6年生まで拡充して実施します。

また、子育て世帯の負担軽減として、保育所保育料を近隣市町と比較する中で、低額となるよう見直します。

少子化対策の取り組みとして、出会いの機会をさらに増やすため、新たに「出会い応縁事業」を創設し、出会いイベントの実施や出会いの場づくりへの支援を行います。

平成26年度に消費税率引上げによる影響を緩和するため、「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」を支給しましたが、平成27年度においても国の制度により引き続き支給を行い、低所得者や子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

健康づくりとして、新たに自主組織や地域の活動の支援としてウォーキングリーダー育成事業を実施し、ウォーキング人口の裾野をさらに広げ、自主的な介護予防・運動習慣へのきっかけづくりを進めるとともに、引き続き地域の集いの場づくりも含めいきいき百歳体操を普及促進し、健康意識の向上や健康寿命の延伸に繋げます。

「介護」「医療」「予防」、そして「住まい」「生活支援、福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支える仕組みとして、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを営めるよう「地域包括ケアシステム」の構築に取り組みます。

また、公共交通機関の利用が困難な高齢者や障がいのある方に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進を図るため、公共交通体系の整備と合わせ、そのあり方と方策を決定します。

さらに、長い期間自宅に留まり続け、社会生活の再開が困難な、ひきこもりの状態にある方やその家族が相談できるよう体制を整えます。

4．ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり

幼児教育の充実については、平成27年4月からスタートします千種認定こども園をはじめ、地域との協議を進めつつ幼保一元化を引き続き推進します。

学校教育の充実では、下三方・三方・繁盛小学校の3校を平成28年4月1日に一宮北中学校に併設する新設校として施設整備を行い、小中連携モデル校としてより良い教育環境の提供を図ります。

また、「宍粟市いじめ防止基本方針」に基づき、スクールソーシャルワーカーの設置に

よるいじめ等の相談体制の強化やインターネットを通じて行われるいじめ事案等に対応する体制づくりなど、いじめ問題への適切な対応に努め、未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取り組みを推進することで、すべての児童生徒がいきいきとした学校生活を送ることができる教育環境をめざします。

さらに、全国的にICT機器の活用が広がる中、宍粟市においても、「わかりやすい授業づくり」の一助とするために、小学校2校において、各教室に大型モニターやタブレットPCを設置し、ICT機器を導入したわかりやすい授業づくりの調査研究を行います。

教育研修所については、平成27年3月末で閉校します野原小学校に移転し、大規模な研修会に対応した環境整備を図る中でタブレットPCを整備し、ICT 機器を活用した授業改善など、さらなる教員の指導力向上をめざします。

人権施策については、平成27年度に「人権施策推進計画」の改訂を行い、人権施策推進の基本理念に基づき、基本的な方向性等をより明らかにし、市民、企業、団体等の人権尊重の地域づくりに向けた取り組みを進めます。

図書館では、文字が読みづらい方に向けたデイジー図書の貸出サービスを始め、「宍粟市読書活動推進計画」に基づき、学校園所への司書の派遣や児童・生徒の図書館訪問の受入れを推進します。また、本に触れる機会を増やすため図書の充実を図ります。

スポーツ立市の推進として、ウォーキングやジョギングを推奨しモデルコースの設置に取り組むほか、ラジオ体操を事業所・自治会・グループ等で取り組むことによる健康づくりを推進します。また、平成28年度にオープンする千種B&G海洋センタープールの温水化により、学校プールとしての利用だけでなく、年間を通した市民の健康づくりと体力づくりを推進します。さらに、ヴィッセル神戸スクールコーチによるサッカー教室の開催やカヌー教室の対象者拡充を行い、全体としてスポーツ立市に向けたきっかけづくりとなる施策を展開します。

5．快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり

市民への情報発信については、平成26年度に策定した「広報広聴戦略プラン」に基づき、情報媒体の特性を活かし市政情報や地域情報、イベント情報などを市内外へ発信し、交流人口・定住者の増加に繋げます。

行政サービスの高度化・効率化を図るため、マイナンバー制度導入に合わせて、これまで市役所窓口で交付してきた住民票・戸籍謄抄本や税の証明などをコンビニエンスストアの設置端末においても交付できるシステム構築に取り組みます。

道路網の整備については、「通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路の安全確保の実施に取り組むとともに、橋梁修繕計画により、老朽度の調査に基づき予防的な修繕を行うことで長寿命化を図ります。

防犯・防災施策については、街頭犯罪・侵入窃盗等の未然防止を図るため、自治会等が防犯カメラを設置することに対しての助成や、避難所となっている小学校の井戸の整備、近年増加しているスズメバチ被害の対策として、新たに「スズメバチ駆除対策

事業補助金制度」の創設など、市民にとって安心安全なまちづくりを推進します。

消費者行政については、消費者の安心・安全と権利の尊重のため、引き続き専門相談員を配慮し、消費者団体との連携も含め、総合的な相談と被害の防止を図ります。

定住・交通施策については、交通空白地域の解消、地域間の移動手段を確保するため、市内の路線バスを見直し、定額制運賃を導入した新たな公共交通システムでの運行をめざします。また、「通勤・通学費助成事業」を創設し、公共交通を利用して遠隔地へ通勤又は通学する方の経済的支援を行うことで、通勤・通学意欲の醸成を図るとともに、引き続き空き家の改修支援に取り組むことにより宍粟への定住、UIJ ターンの促進を進めます。さらに、新たな取り組みとして、地域活性化の担い手となる人材を都市部から「地域おこし協力隊」として積極的に受け入れることで、その隊員が地域に居住して、地域ブランドの開発や産業・観光の振興など地域おこし活動の強化に取り組み、将来的には隊員の定住も期待できます。

有効な土地活用では、山崎インターに隣接する県みどり公社跡地を購入し、高速バス利用者の駐車場やイベント時の臨時駐車場として整備します。

公園環境整備につきましては、イベントやグランドゴルフでの利用の多い夢公園のトイレを建替えることにより、公園利用者の利便性の向上を図ります。

水道事業につきましては、新しい水源地を確保し水源の複数化による水道水の安定供給を図ります。

6．住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり

地区のコミュニティ活動をさらに活性化するため、地区活動を支援する「コミュニティ醸成支援事業」を創設し、地域づくりへの新たな展開に取り組みます。

また、市民と行政の参画と協働によるまちの将来像とまちづくりの方向性を示す「第2次総合計画」の策定に引き続き取り組むとともに、これに連動して、まち・ひと・しごと創生法による、「地方人口ビジョン」と、「地方版総合戦略」の策定に取り組みます。

一方、宍粟市の財政状況の厳しさは依然として見込まれることから、持続可能な行財政構造を確立するため「第三次行政改革大綱」を策定するとともに、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」を策定します。

【むすびに】

以上が、平成27年度の市政運営に向けた所信の一端と施策の概要であります。

国や県の取り組みに対応した地方創生の取り組みや播磨圏域での連携中枢都市圏構想など、これまで以上に国県他市町と連携しながら宍粟市においても地域を元気にする事業を展開する中で、より一層汗をかく年と考えております。また、ふるさと納税については、昨年度より特産品の贈呈を始めたところ、全国からたくさんの寄付を頂い

ており、宍粟市の発展及び活性化に対する貴重な財源として活用させていただいております。

宍粟市の将来のあるべき姿「人と自然が輝き　みんなで創る　夢のまち」に向かって市民の期待にこたえるよう、精一杯頑張りたいと決意していますので、議員各位をはじめ、市民の皆さまの格段のご理解とご協力をお願い申し上げます。

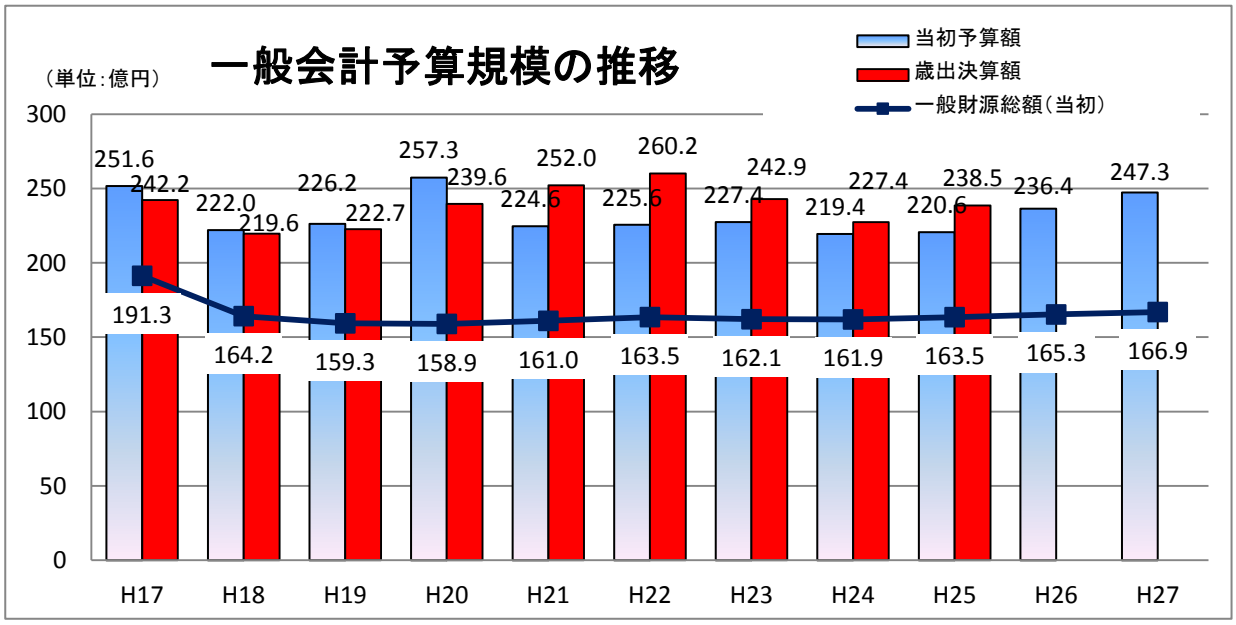
一 般 会 計 の 予 算 規 模

平成27年度当初予算案　　247億3，000万円

〈 対前年度当初予算比　　＋10．9億円　　＋4．6％ 〉

平成26年度3月補正　1億6，641万円

平成27年度前倒し事業として、平成26年度3月補正に地域住民生活等緊急支援交付金を活用した地域創生事業を計上。（地方創生先行型78,980千円、プレミアム商品券発行87,431千円）　※交付金は148,622千円



【参考】

平成27年度宍粟市全会計予算　　（単位：千円、％）

区　　分		27年度予算額 A	26年度予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100
一般会計		24,730,000	23,640,000	1,090,000	4.6
特別会計	国民健康保険事業	5,287,796	4,663,770	624,026	13.4
	国民健康保険診療所	324,789	344,003	△ 19,214	△ 5.6
	鷹巣診療所	9,268	9,410	△ 142	△ 1.5
	後期高齢者医療事業	516,192	509,603	6,589	1.3
	介護保険事業	4,423,814	4,516,435	△ 92,621	△ 2.1
	下水道事業	2,186,820	1,836,132	350,688	19.1
	農業集落排水事業	752,724	737,164	15,560	2.1
	小計	13,501,403	12,616,517	884,886	7.0
企業会計	水道事業	2,846,761	2,857,194	△ 10,433	△ 0.4
	病院事業	4,892,979	5,043,302	△ 150,323	△ 3.0
	農業共済事業	84,617	80,084	4,533	5.7
	小計	7,824,357	7,980,580	△ 156,223	△ 2.0
合　　計		46,055,760	44,237,097	1,818,663	4.1

※企業会計の額は収益的支出＋資本的支出の合計額

歳 入 予 算 の 概 要

（単位：千円、％）

区分		27年度 A	26年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B*100	27年度の構成比
自主財源	市税	4,595,998	4,676,100	△ 80,102	△ 1.7	18.6
	分担金及び負担金	256,295	234,514	21,781	9.3	1.0
	使用料及び手数料	376,523	390,729	△ 14,206	△ 3.6	1.5
	財産収入	181,196	162,689	18,507	11.4	0.7
	寄附金	101,001	5,001	96,000	1,919.6	0.4
	繰入金	169,298	42,059	127,239	302.5	0.7
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	746,361	694,417	51,944	7.5	3.0
	小計	6,426,673	6,205,510	221,163	3.6	26.0
依存財源	地方譲与税	166,833	176,800	△ 9,967	△ 5.6	0.7
	税交付金（地方消費税など）	756,819	555,300	201,519	36.3	3.1
	地方特例交付金	15,515	15,500	15	0.1	0.1
	地方交付税	10,220,000	10,120,000	100,000	1.0	41.3
	交通安全対策特別交付金	7,400	7,400	0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,905,246	1,870,775	34,471	1.8	7.7
	県支出金	1,567,214	1,409,415	157,799	11.2	6.3
	市債	3,664,300	3,279,300	385,000	11.7	14.8
	うち臨時財政対策債	830,000	900,000	△ 70,000	△ 7.8	3.4
	うち臨時財政対策債以外	2,834,300	2,379,300	455,000	19.1	11.5
	小計	18,303,327	17,434,490	868,837	5.0	74.0
合計		24,730,000	23,640,000	1,090,000	4.6	100.0

市税・譲与税・交付金

・市民税は、個人所得等が減少傾向のため個人市民税を減で見込み、法人市民税も景気回復の兆しが弱いことから減収、全体として、前年度比で68,404千円の減としている。
・固定資産税は評価替え等の影響があり31,118千円の減少を見込む。
・税交付金は、地方消費税交付金の増額を見込み、前年度比36.3％の増。

（単位：千円）

区分		27年度	26年度	増減額	増減率（％）
市税		4,595,998	4,676,100	△ 80,102	△ 1.7
	うち市民税	1,722,696	1,791,100	△ 68,404	△ 3.8
	うち固定資産税	2,356,882	2,388,000	△ 31,118	△ 1.3
地方譲与税		166,833	176,800	△ 9,967	△ 5.6
税交付金		756,819	555,300	201,519	36.3
	うち地方消費税交付金	660,000	472,000	188,000	39.8
地方特例交付金		15,515	15,500	15	0.1

※税交付金
利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金

地方交付税＋臨時財政対策債

・普通交付税は、税収や臨時財政対策債の減、地方消費税の増などを加味し、0.9％の増。
・特別交付税は地域おこし協力隊経費など新たな需要を見込み2.2％の増。
・地方交付税と臨時財政対策債を併せた実質的な地方交付税総額は対前年度当初比で30,000千円（0.3％）の増を見込む。

（単位：千円）

区　　分		27年度	26年度	増減額	増減率（％）
地方交付税		10,220,000	10,120,000	100,000	1.0
	普通交付税	9,280,000	9,200,000	80,000	0.9
	特別交付税	940,000	920,000	20,000	2.2
臨時財政対策債		830,000	900,000	△ 70,000	△ 7.8
計		11,050,000	11,020,000	30,000	0.3

※普通交付税の26年度交付額は、9,133,508千円

国県支出金

・国庫支出金は、特定教育・保育施設給付費負担金（+63,278千円）や学校施設環境改善交付金（+77,229千円）の増、臨時福祉給付・子育て世帯臨時特例給付補助金（△106,184千円）の減などにより、1.8％の増加。

・県支出金は、特定教育・保育施設給付費負担金（+31,639千円）や木質バイオマス利用施設等整備補助金（+30,210千円　皆増）、多面的機能支払交付金（+55,356千円　皆増）などにより、11.2％の増加。

繰 入 金

・当初予算で財政調整基金繰入れを行わない。（5年連続）
・ブナ基金は、ふるさと納税推進事業に68,510千円、地域創造枠事業などに48,043千円を活用。
・公共施設等整備基金は、夢公園のトイレ整備に活用。

（単位：千円）

区　　分	27年度	26年度	増減額	増減率（％）
ブナ基金	116,553	14,517	102,036	702.9
若者海外研修等支援基金	3,254	3,051	203	6.7
森林環境等保全対策基金	983	0	983	－
公共施設等整備基金	28,895	0	28,895	－
減債基金	19,613	24,491	△ 4,878	△ 19.9
計	169,298	42,059	127,239	302.5

市　債

・臨時財政対策債（元利償還金の100％が交付税措置）は前年度比7.8％の減。
・合併特例事業債（元利償還金の70％が交付税措置）は前年度比16.6％の減で、県有地跡地整備や一宮北中学校区小学校整備等に活用。
・その他の主な発行は、千種中学校耐震補強や千種プール改築などに過疎対策事業債を977,300千円、消防無線デジタル化事業など緊急防災・減災事業債を628,200千円。

（単位：千円）

区　　分	27年度	26年度	増減額	増減率（％）
臨時財政対策債	830,000	900,000	△ 70,000	△ 7.8
合併特例事業債	1,008,500	1,208,700	△ 200,200	△ 16.6
その他	1,825,800	1,170,600	655,200	－
計	3,664,300	3,279,300	385,000	11.7

※発行額のうち後年度に交付税算入される額　　2,818,742千円　　76.9 ％

歳 出 予 算 の 概 要

【目的別】

（単位：千円、％）

区　　分	27年度 予算額 A	26年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100	27年度の 構成比
議会費	194,743	183,546	11,197	6.1	0.8
総務費	2,564,403	2,110,474	453,929	21.5	10.4
民生費	6,076,665	6,491,598	△ 414,933	△ 6.4	24.6
衛生費	2,774,304	2,518,408	255,896	10.2	11.2
農林水産業費	1,644,508	1,513,856	130,652	8.6	6.6
商工費	604,106	607,261	△ 3,155	△ 0.5	2.4
土木費	2,343,160	2,192,748	150,412	6.9	9.5
消防費	1,400,167	1,189,324	210,843	17.7	5.7
教育費	3,455,557	3,034,578	420,979	13.9	14.0
災害復旧費	19,402	29,507	△ 10,105	△ 34.2	0.1
公債費	3,622,760	3,738,456	△ 115,696	△ 3.1	14.6
諸支出金	225	244	△ 19	△ 7.8	0.0
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合　　計	24,730,000	23,640,000	1,090,000	4.6	100.0

目的別の主な増減要因

○総務費、衛生費、消防費、教育費が増加

・総務費は、県有地跡地整備事業費（+101,900千円　皆増）、地域おこし協力隊事業費（+46,443千円　皆増）、情報処理システム更新（+99,026千円）、コンビニ交付システム構築委託（+45,360千円　皆増）、ふるさと納税推進事業費（+156,846千円）等が起因し、約4.5億円（21.5％）の増。

・衛生費は、にしはりま環境事務組合（+53,091千円）、ごみ収集業務委託（+67,031千円）等が起因し、約2.6億円（10.2％）の増。

・消防費は、消防無線デジタル化事業による西はりま消防組合負担金（+201,931千円）等が起因し、約2.1億円（17.7％）の増。

・教育費は、千種B＆G海洋センタープール改築（+432,000千円）等が起因し、約4.2億円（13.9％）の増。

○民生費は減少

・民生費は、臨時福祉給付金・子育て世帯給付金事業費（△106,184千円）、幼保一元化（千種）事業費（△346,729千円　皆減）等が起因し、約4.1億円（6.4％）の減。

【性質別】

（単位：千円、％）

区分		27年度予算額 A	26年度予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100	27年度の構成比
義務的経費	人件費	3,516,882	3,531,644	△ 14,762	△ 0.4	14.2
	扶助費	3,333,491	3,275,943	57,548	1.8	13.5
	公債費	3,622,483	3,738,186	△ 115,703	△ 3.1	14.6
	小計	10,472,856	10,545,773	△ 72,917	△ 0.7	42.3
投資的経費	普通建設事業費	3,203,839	2,929,192	274,647	9.4	13.0
	うち補助事業	1,072,551	1,005,147	67,404	6.7	4.3
	うち単独事業	2,131,288	1,924,045	207,243	10.8	8.6
	災害復旧事業費	19,402	29,507	△ 10,105	△ 34.2	0.1
	小計	3,223,241	2,958,699	264,542	8.9	13.0
その他経費	物件費	3,313,146	2,906,300	406,846	14.0	13.4
	維持補修費	92,293	85,808	6,485	7.6	0.4
	補助費等	3,976,824	3,668,786	308,038	8.4	16.1
	貸付金・投資及び出資金	335,000	345,000	△ 10,000	△ 2.9	1.4
	積立金	111,405	12,760	98,645	773.1	0.5
	繰出金	3,175,235	3,086,874	88,361	2.9	12.8
	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	小計	11,033,903	10,135,528	898,375	8.9	44.6
合計		24,730,000	23,640,000	1,090,000	4.6	100.0

性質別の主な増減要因

○普通建設事業費、物件費、補助費等が増加

・普通建設事業費は、県有地跡地整備事業費（+101,900千円　皆増）、千種B＆G海洋センタープール改築（+432,000千円）等が起因し、約2.7億円（9.4％）の増。

・物件費は、ふるさと納税特産品（+47,500千円）、情報処理システム更新（+99,026千円）、コンビニ交付システム構築委託（+45,360千円　皆増）、ごみ収集業務委託（+67,031千円）等が起因し、約4.1億円（14.0％）の増。

・補助費等は、消防無線デジタル化事業による西はりま消防組合負担金（+201,931千円）、多面的機能支払交付金（+61,648千円）等が起因し、約3.1億円（8.4％）の増。

○人件費は微減

・人件費は、地域おこし協力隊や消防団員報酬などにより、委員報酬が増加する一方、共済追加費用や一般職給料は減少し、全体で0.1億円（0.4％）の減。

起債残高の状況

・一般会計の起債残高は、27年度予算における起債発行額36億6,430万円、元金償還額32億2,081万円を加減すると、27年度末で328億2,875万4千円となる見込み。
・特別会計、企業会計を含めた全体では、27年度末で659億1,048万円となる見込み。

（単位：千円）

区分		25年度末残高	26年度末残高見込み A	27年度発行見込み B	27年度償還見込み C	27年度末残高見込み A+B−C
一般会計		32,729,029	32,385,264	3,664,300	3,220,810	32,828,754
特別会計	国民健康保険診療所	149,881	137,596	700	18,176	120,120
	介護保険事業	0	0	0	0	0
	簡易水道事業	5,940,131	水道事業へ統合			
	下水道事業	15,650,882	15,089,068	599,100	1,010,750	14,677,418
	農業集落排水事業	6,464,521	6,228,802	165,400	414,609	5,979,593
	小計	28,205,415	21,455,466	765,200	1,443,535	20,777,131
企業会計	水道事業	4,204,407	9,576,105	433,300	714,943	9,294,462
	病院事業	3,281,942	3,057,123	281,400	328,390	3,010,133
	小計	7,486,349	12,633,228	714,700	1,043,333	12,304,595
合計		68,420,793	66,473,958	5,144,200	5,707,678	65,910,480

（参考）残高のうち、税等で負担すべき額の見込み（将来、地方交付税に算入される額を除いた額）

税等で負担すべき額の見込み	約278億円	約271億円			約266億円
残高合計に対する割合	約41%	約41%			約40%

主な基金残高の状況

・財政調整基金は、27年度末で30億1,463万4千円の見込み。（H17合併時比　+16億5,813万8千円）
・主な基金取崩しは、減債基金1,961万3千円、ブナ基金1億1,655万3千円で、財政調整基金は取崩ししない。

（単位：千円）

区分	25年度末残高	26年度末残高（見込） A	27年度積立（見込） B	27年度取崩（見込） C	27年度末残高（見込） A+B−C
財政調整基金	3,002,939	3,007,796	6,838	0	3,014,634
減債基金	244,862	220,978	647	19,613	202,012
その他特定目的基金	4,447,915	4,568,316	103,920	149,685	4,522,551
計	7,695,716	7,797,090	111,405	169,298	7,739,197

※その他特目基金には定額運用基金は含まない。

地域住民生活等緊急支援交付金を活用した宍粟市地域創生事業の概要

まち・ひと・しごと創生法に基づき、地方公共団体の地域の消費喚起策や、今後5年間の地方公共団体における「まち・ひと・しごと」づくりをさらに推進するための地方版総合戦略策定などについて、国の支援交付金が創設され、平成 26 年度 3 月補正に計上・翌年度へ繰越し平成 27 年度に実効ある施策として取り組むものです。

地方創生先行型交付金を活用した事業
（事業費 78,980 千円　うち交付金 61,191 千円）

1　雇用の場を確保する産業振興（27,376 千円）

（１）農業振興（3,905 千円）

事　業　名	事　業　概　要	金額（千円）
宍粟産物販売促進事業	市内直売所やアンテナショップにおいて宍粟産物シールを添付しブランド化を図るとともに、市外への販路開拓を図る。	2,585
就農・定住促進事業	新規で就農をめざす者へ支援（奨励費を給付）するとともに、農地の有効活用による地域活性化を図る。	1,320

（２）林業振興（3,900 千円）

事　業　名	事　業　概　要	金額（千円）
林業担い手育成事業	林業の担い手育成のため、林業事業者による新規雇用者育成を支援する。	300
宍粟材普及促進事業	宍粟材の需要拡大のためCLT工法の活用・研修を実施するとともに、普及促進について市内林業事業者とともに林業の活性化を図る。	3,600

（３）商工業振興（4,765 千円）

事　業　名	事　業　概　要	金額（千円）
企業誘致事業	企業誘致推進員を配置し企業訪問等を行う。	2,965
大学連携商店街活性化事業	最上山もみじ祭りのイベント期間中に商店街において軒下市を開催し、商店街の活性化を図る。	1,800

（４）観光振興（14,806 千円）

事　業　名	事　業　概　要	金額（千円）
森林セラピー推進事業	平成 28 年春のオープンに向けてガイド養成、ガイドブック・マップ作成、情報発信を行う。	4,866
氷ノ山ツーリズム推進事業	宍粟市側からの登山ルートを確保するため、東屋の整備、拠点とする「道の駅はが」からのシャトルバス運行を行う。	4,500
観光振興支援事業	ギャップ調査、観光リーダー養成セミナー、日本酒発祥の地サミットの開催、神戸における宍粟おもてなし市の開催等について観光協会とタイアップして行う。	5,440

2　新しい人の流れを創る定住の促進（17,926 千円）

事　業　名	事　業　概　要	金額（千円）
通勤・通学費助成事業	公共交通を利用した市外（西播磨・中播磨地域を除く）への通勤及び通学者に月額 20,000 円を上限に通勤手当分を控除した3分の1の費用を助成する。	3,537
楽しそう定住促進事業	新たに配置する定住促進員を姫路PR館や都市部に派遣し、UIJターンの促進を図るとともに、ラジオ関西などで宍粟の魅力をPRし定住促進を図る。	4,639
空き家活用支援事業	空き家を改修工事し居宅希望者へ案内するとともに、空き家を活用する者に費用の一部を助成する。	9,750

3　若い世代の結婚・出産・子育ての環境づくり（3,834 千円）

事　業　名	事　業　概　要	金額（千円）
出会い応縁事業	男女の出会いの場づくりとして出会いイベントを企画実施及び支援する。	2,500
消防団婚活イベント事業	消防団員の結婚へとつながる場を設定するためイベントを年2回実施する。	1,334

4　暮らしを支えるネットワークの形成（19,844 千円）

事　業　名	事　業　概　要	金額（千円）
公共交通ネットワーク再編事業	地域の基幹集落間の公共交通ネットワーク（路線バス）を再構築し生活に必要な移動手段の確保、交通空白地の解消を図る。	19,844

5　地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定（10,000 千円）

事　業　名	事　業　概　要	金額（千円）
地方版総合戦略策定事業	「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定する。（期間 H27～H31、人口ビジョンは 2060 年まで）	10,000

地域消費喚起・生活支援型交付金を活用した事業
（事業費 87,431 千円　うち交付金 87,431 千円）

宍粟市商工会が発行する市内でのみ使用できるプレミアム付き商品券の発行に必要な経費を助成し、消費喚起による地域経済の活性化を図る。

平成 27 年度地域創造枠事業の概要

平成 28 年度から合併特例により優遇措置がされていた普通交付税が段階的に縮減され、財政健全化が求められる一方で、少子高齢化・過疎化・地域産業の低下・地域コミュニティの衰退などが懸念されている。このため、平成 26 年度から３ヵ年程度行政として先行投資及び地域活性化のきっかけをつくり、持続可能かつ自立的な地域の創造が期待できる事業を創設し、地域の元気づくり・資源利活用・地域による発展性を図っている。平成 27 年度については、「ふるさと宍粟愛醸成プロジェクト」、「いきいき産業振興プロジェクト」、「エコツーリズム・健康づくりプロジェクト」の３つの柱による事業を引き続き展開する。

【事業費・財源内訳】

（単位：千円）

事　業　費	事 業 費 の 財 源 内 訳			
	国県支出金	特定財源	地方債	一般財源
123,397	22,000	91,407	7,300	2,690

1　ふるさと宍粟愛醸成プロジェクト（89,998 千円）

事 業 名	事 業 概 要	金額(千円)
ふるさと納税推進事業【H26～】	一定額以上のふるさと納税者に対して半額程度の特産品をお礼として送付することにより、特産品のPRと市内生産者・事業者への経済的波及を図る。なお、PRには新聞広告をはじめあらゆる媒体を利活用する。	68,510
ふるさと宍粟PR館「きてーな宍粟」運営事業【H26～】	姫路のみゆき通りに設置するPR館「きてーな宍粟」において、姫路市民や観光客への情報発信と特産品の販売を行い、姫路市から宍粟市への人の流れを創る。	6,000
篠ノ丸城趾・最上山周辺モミジ植栽事業【H26～】	篠ノ丸城趾・最上山公園周辺において支障木を伐採しイロハモミジを植栽することで紅葉の名所として付加価値を高める。	5,000
みんなで創る夢の小径事業【H26～】	かわまちづくり事業（今宿・中広瀬地区）において、市民とともに記念に残る思い出陶板などの設置により遊歩道を整備する。	10,488

2　いきいき産業振興プロジェクト（25,500 千円）

事　業　名	事　業　概　要	金額(千円)
国道 29 号北部活性化事業【H27～】	県内初の森林セラピー認定地をPRするため兵庫県とタイアップして遊歩道や案内看板などを整備し、森林セラピーの拠点として道の駅はがをリニューアルする。さらに、氷ノ山登山口へのアクセス道の整備や、兵庫県とタイアップした音水湖周辺の整備により、国道 29 号北部全体の活性化を図る。	25,500

3　エコツーリズムと健康づくりプロジェクト（7,899 千円）

事　業　名	事　業　概　要	金額(千円)
しそう森林王国千町拠点エリア整備事業【H26～】	しそう森林王国千町拠点エリアをエコツーリズムの拠点とするため、都市部の若者等を募集し森林整備、清掃、山菜植栽などを行い、交流人口の増加につなげる。	2,228
シルバーパワーアップ事業【H26～】	いきいき百歳体操を普及促進し参加者やサポーターにポイント還元することにより参加意欲を高め、体操による健康な体づくり、医療費や介護給付費の抑制につなげる。	3,320
スポーツ立市推進事業【H27～】	スポーツ立市に向けた取り組みとして、ウォーキング・ジョギングのためのモデルコースにおける表示板や防犯灯などを整備し、教室や手引きの配布により市民誰もが気軽に取り組むきっかけを創る。 健康効果の高いラジオ体操の普及促進のためCD・DVDを希望団体などに貸し出し普及を図る。 ヴィッセル神戸スクールコーチによるサッカー教室の開催、カヌー教室の日数の増加及び対象者の拡大を図る。	2,351

平成27年度　主要施策（事業）体系

所管	会計名	事業名	予算額	部局別ページ
① 人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
市民生活部 環境課	一般	【拡充】再生可能エネルギー普及促進事業	26,000	36
市民生活部 環境課	一般	小水力発電導入事業	9,500	37
市民生活部 環境課	一般	環境パートナーシップ促進事業	2,486	37
市民生活部 環境課	一般	生ごみ減量化促進事業補助金	600	38
市民生活部 環境課	一般	リサイクル資源集団回収奨励金	12,000	38
市民生活部 環境課	一般	【新規】環境基本計画・地球温暖化実行計画策定業務	7,080	39
市民生活部 環境課	一般	ごみ収集運搬事業	189,548	39
市民生活部 環境課	一般	し尿処理事業	103,962	40
産業部 林業振興課	一般	森林整備地域活動支援事業	19,584	60
産業部 林業振興課	一般	松くい虫防除等事業	6,017	60
産業部 林業振興課	一般	森林管理推進事業	81,639	61
産業部 林業振興課	一般	緑税活用事業	116,325	63
産業部 林業振興課	一般	公有林整備事業	91,878	63
産業部 林業振興課	一般	治山施設災害復旧事業	19,390	64
産業部 商工観光課	一般	一宮千町拠点エリア整備事業 【地域創造枠】	2,228	70
② 活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	【新規】通勤・通学費助成事業 【地方創生】	0	29
産業部 農業振興課	一般	宍粟産物販売促進事業 【地方創生】	0	53
産業部 農業振興課	一般	就農・定住促進事業 【地方創生】	0	53
産業部 農業振興課	一般	中山間地域等直接支払交付金事業	83,900	54
産業部 農業振興課	一般	有害鳥獣捕獲事業	40,786	54
産業部 農業振興課	一般	鳥獣被害防止柵設置事業	12,525	55
産業部 農業振興課	一般	多面的機能支払交付金	73,809	55
産業部 農業振興課	一般	地産地消推進事業	6,000	56
産業部 農業振興課	一般	【新規】内水面資源消費拡大事業	2,204	56
産業部 農地整備課	一般	農地環境整備事業（安賀地区）	10,625	57
産業部 農地整備課	一般	【新規】県営農地整備事業（宇原地区）	11,000	57
産業部 農地整備課	一般	【新規】水利施設整備事業（戸原地区）	1,750	58
産業部 農地整備課	一般	農村地域防災減災事業	30,250	58
産業部 農地整備課	一般	基幹農道整備事業	37,740	59
産業部 農地整備課	一般	その他農地費	18,037	59
産業部 林業振興課	一般	林業担い手育成対策事業 【地方創生】	720	61
産業部 林業振興課	一般	その他林業振興事業	15,247	62
産業部 林業振興課	一般	宍粟材利用推進事業 【地方創生】	5,247	62
産業部 林業振興課	一般	その他林業施設整備事業	15,264	64
産業部 商工観光課	一般	【新規】大学連携商店街活性化事業 【地方創生】	0	65
産業部 商工観光課	一般	企業誘致事業 【地方創生】	0	65
産業部 商工観光課	一般	【新規】プレミアム商品券発行事業 【地方創生】	0	66
産業部 商工観光課	一般	商工会活動助成事業	30,010	66
産業部 商工観光課	一般	中小企業対策事業	302,400	67

平成27年度　主要施策（事業）体系

所　管	会計名	事　業　名	予算額	部局別ページ
産業部 商工観光課	一般	【新規】宍粟ものづくりフェア	640	67
産業部 商工観光課	一般	【新規】国道29号北部活性化事業　【地域創造枠】	25,702	68
産業部 商工観光課	一般	観光振興活動促進補助事業　【地方創生】	12,167	68
産業部 商工観光課	一般	ふるさと宍粟PR館運営事業　【地域創造枠】	6,000	69
産業部 商工観光課	一般	篠ノ丸城址・最上山周辺モミジ植栽事業　【地域創造枠】	5,000	69
産業部 商工観光課	一般	ばんしゅう戸倉スキー場施設整備事業	28,875	70
産業部 商工観光課	一般	東山彩りの森整備事業	1,000	71
産業部 商工観光課	一般	ちくさ湿原整備事業	5,966	71
産業部 商工観光課	一般	道の駅ちくさ駐車場拡張整備事業	3,866	72
農業委員会事務局	一般	農業委員会費	13,750	73
③　健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
市民生活部 市民課	一般	乳幼児・こども医療費・未熟児養育医療費助成事業	161,793	34
市民生活部 市民課	国保	国民健康保険給付事業	3,058,907	35
市民生活部 市民課	国保	国民健康保険　保健衛生普及事業	7,990	35
健康福祉部 社会福祉課	一般	【新規】生活困窮者自立支援事業	5,297	41
健康福祉部 社会福祉課	一般	臨時福祉給付金給付事業	58,918	41
健康福祉部 社会福祉課	一般	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	20,287	42
健康福祉部 社会福祉課	一般	【新規】出会い応縁事業　【地方創生】	0	42
健康福祉部 社会福祉課	一般	児童手当	655,200	43
健康福祉部 社会福祉課	一般	児童扶養手当	133,561	43
健康福祉部 社会福祉課	一般	出会いサポート事業	2,000	44
健康福祉部 社会福祉課	一般	【新規】少子化対策推進総合計画策定	5,515	44
健康福祉部 社会福祉課	一般	生活保護扶助費	313,849	45
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	老人クラブ活動等社会活動促進事業	12,769	45
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	シルバーパワーアップ事業　【地域創造枠】	3,320	46
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	意思疎通支援事業	3,766	46
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	理解促進研修・啓発事業	171	47
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	外出支援サービス事業	99,899	47
健康福祉部 高年・障害福祉課	介護	【新規】在宅医療・介護連携推進事業（地域包括分）	215	48
健康福祉部 高年・障害福祉課	介護	【新規】認知症総合支援事業	2,799	48
健康福祉部 高年・障害福祉課	介護	【新規】生活支援サービスの基盤体制整備	2,583	49
健康福祉部 健康増進課	一般	相談支援事業所運営費	13,589	51
健康福祉部 健康増進課	一般	がん検診	45,179	51
健康福祉部 健康増進課	一般	予防接種事業	111,555	52
健康福祉部 波賀診療所	国診	医療機器整備事業	1,120	52
建設部 水道管理課	一般	福祉世帯水道料金等助成事業	7,770	78
教育部 こども未来課	一般	子ども・子育て支援施設型給付・委託事業	813,949	93
教育部 こども未来課	一般	地域子ども・子育て支援事業	34,928	94
教育部 こども未来課	一般	あずかり保育・学童保育事業	135,046	94
総合病院	病院	医業収益事業	3,647,823	101
総合病院	病院	建設改良事業	99,137	101
総合病院	病院	医療機器整備事業	140,000	102

平成27年度　主要施策（事業）体系

所管	会計名	事業名	予算額	部局別ページ
④　ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
健康福祉部 市民相談センター	一般	人権推進事業	7,964	49
健康福祉部 市民相談センター	一般	いきいき地域づくり事業	4,913	50
教育部 教育総務課	一般	学校規模適正化推進事業	6,699	89
教育部 教育総務課	一般	小・中学校屋体防災機能強化事業	50,769	89
教育部 教育総務課	一般	一宮北中学校区小学校整備事業	577,533	90
教育部 教育総務課	一般	千種中学校校舎耐震補強等事業	388,464	90
教育部 学校教育課	一般	【新規】いじめ対策総合推進事業	1,589	91
教育部 学校教育課	一般	特別支援教育総合サポート事業	52,180	91
教育部 学校教育課	一般	【新規】ICT活用授業改善モデル事業	7,328	92
教育部 学校教育課	一般	しそう学校生き活きプロジェクト事業	6,500	92
教育部 学校教育課	一般	【新規】教育研修所機能強化事業	40,000	93
教育部 こども未来課	一般	幼保一元化推進事業	13,496	95
教育部 社会教育課	一般	人権啓発事業	1,722	95
教育部 社会教育課	一般	地区生涯学習推進事業	7,962	96
教育部 社会教育課	一般	図書館運営事業（宍粟市立図書館）	28,852	96
教育部 社会教育課	一般	生涯学習講座事業	10,334	97
教育部 社会教育課	一般	社会体育活動・スポーツ活動支援事業	7,540	98
教育部 社会教育課	一般	【新規】市民スポーツ活動推進事業　【地域創造枠】	2,201	98
教育部 社会教育課	一般	千種Ｂ＆Ｇ海洋センタープール建設事業	455,000	99
教育部 学校給食センター	一般	給食センター管理運営費	147,894	99
⑤　快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
企画総務部 秘書広報課	一般	しそう光ネット・移動通信施設運営費	141,428	23
企画総務部 契約管理課	一般	【新規】県有地跡地活用整備事業	92,100	25
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	定住促進支援事業	1,400	27
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	【新規】公共交通再編事業　【地方創生】	0	28
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	【新規】楽しそう定住促進事業　【地方創生】	0	29
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	空き家活用支援事業　【地方創生】	0	30
まちづくり推進部 消防防災課	一般	防犯カメラ設置補助金	800	31
まちづくり推進部 消防防災課	一般	【新規】消防団員婚活イベント　【地方創生】	0	32
まちづくり推進部 消防防災課	一般	常備消防負担金	1,137,135	32
まちづくり推進部 消防防災課	一般	宍粟市総合防災訓練	478	33
市民生活部 市民課	一般	【新規】コンビニにおける証明書等の自動交付事業	46,197	34
健康福祉部 市民相談センター	一般	消費者行政推進事業	6,851	50
建設部 建設課	一般	舗装修繕事業	30,000	74
建設部 建設課	一般	道路新設改良事業	590,000	74
建設部 建設課	一般	橋梁長寿命化事業	33,000	75
建設部 建設課	一般	【新規】交通安全施設整備事業（通学路点検）	15,000	75
建設部 建設課	一般	かわまちづくり事業（今宿・中広瀬地区）	61,000	76
建設部 建設課	一般	夢の小径事業　【地域創造枠】	10,488	76
建設部 土地対策課	一般	地籍調査事業	100,423	77

平成27年度　主要施策（事業）体系

所　管	会計名	事　業　名	予算額	部局別ページ
建設部 都市整備課	一般	【新規】夢公園トイレ建替事業	28,905	77
建設部 水道管理課・上下水道課	一般	地域生活排水施設事業（コミュニティプラント施設管理）	175,108	78
建設部 水道管理課・上下水道課	一般	地域生活排水施設事業（コミュニティプラント施設整備）	49,190	79
建設部 水道管理課・上下水道課	一般	合併浄化槽の管理・設置事業	23,495	79
建設部 水道管理課・上下水道課	下水	下水道施設管理事業（公共及び特定環境保全公共下水道事業）	269,190	80
建設部 水道管理課	下水	下水道施設管理事業（揖保川流域下水道事業）	106,190	80
建設部 水道管理課	下水	下水道施設整備事業（揖保川流域下水道事業）	37,276	81
建設部 上下水道課	下水	下水道施設整備事業（公共下水道事業）	19,720	81
建設部 上下水道課	下水	下水道施設整備事業（上溝雨水幹線整備事業）	10,000	82
建設部 上下水道課	下水	下水道施設整備事業（特定環境保全公共下水道事業）	10,740	82
建設部 上下水道課	下水	下水道施設整備事業（公共下水道施設長寿命化事業）	320,000	83
建設部 上下水道課	農排	農業集落排水処理施設管理事業（農業集落排水）	179,059	83
建設部 上下水道課	農排	農業集落排水処理施設管理事業（小規模集合処理）	2,386	84
建設部 上下水道課	農排	農業集落排水処理施設整備事業（農業集落排水）	5,360	84
建設部 上下水道課	一般・下水・農排	【新規】下水道事業法適化事業	31,500	85
建設部 上下水道課	水道	浄水・配水施設維持管理事業	354,071	85
建設部 上下水道課	水道	上寺浄水場第2期改良事業	92,843	86
建設部 上下水道課	水道	上水道水源確保対策事業	163,000	86
建設部 上下水道課	水道	水道老朽水管橋施設整備事業	10,000	87
建設部 上下水道課	水道	水道老朽配水管更新事業	44,300	87
建設部 上下水道課	水道	水道施設老朽機器更新事業	182,082	88
建設部 上下水道課	水道	水道施設遠方監視システム整備事業	57,633	88
⑥　住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
企画総務部・まちづくり推進部・建設部・教育部	一般	【新規】合併10周年記念事業	15,891	21
企画総務部 秘書広報課	一般	広報事業	22,356	22
企画総務部 秘書広報課	一般	【新規】住民情報系システム、ネットワークサーバー等更新事業	141,000	22
企画総務部 秘書広報課	一般	しーたん通信・しそうチャンネル運営事業	10,516	23
企画総務部 秘書広報課	一般	マイナンバー制度対応システム整備	47,106	24
企画総務部 企画財政課	一般	第2次宍粟市総合計画策定事業	4,690	24
企画総務部 企画財政課	一般	総合戦略及び人口ビジョン策定事業　【地方創生】	0	25
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	【新規】コミュニティ醸成支援事業	5,250	26
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	しそう元気げんき大作戦事業	20,103	26
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	女性によるまちづくり活動支援事業	2,000	27
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	【新規】地域おこし協力隊事業	46,443	28
一宮市民局 まちづくり推進課	一般	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金	3,350	30
千種市民局 まちづくり推進課	一般	ちくさふれあいフェスタ実施事業補助金	1,500	31
市民生活部 税務課・債権回収課	一般・国保	滞納徴収対策事業	12,969	36
議会事務局	一般	議会だより発行事業	1,747	100
議会事務局	一般	政務活動費交付事業	3,240	100

平成27年度主要施策に係る説明書（10周年記念事業）

単位：千円

所管課	秘書広報課・まちづくり推進課・商工観光課・建設課・社会教育課	事業名	合併10周年記念事業	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	－		節	①地域自治_コミュニティ形成の推進	
	－		施策区分	③市民参画と協働の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	15,891	6,200			1,350	2,300	6,041	報償費	1,210
H26当初予算	0						0	需用費	2,163
対前年度増減	15,891	6,200	0	0	1,350	2,300	6,041	委託料	7,680
H 25 決算	0						0	工事請負費	2,500
								役務費	250
								原材料費	588
								その他	1,500

事業目的	対象者（受益）	
宍粟市は、平成17年4月1日に、旧宍粟郡山崎町、一宮町、波賀町、千種町の4つの町が合併して宍粟市となり、平成27年4月1日に10周年を迎える。 平成27年は池田輝澄が宍粟に入封し宍粟藩が成立して400年を迎えることから、播磨国風土記編纂1300年とあわせ、宍粟の歴史を振り返り、先人達が育んでこられた自然と歴史と文化を再認識し、次の世代に伝えていくことを目的とし、市民と団体、市が一体となって記念事業を実施する。	具体名	市民等
	人数等	－

事業期間	H27 ～ H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【H27の事業内容】

（1）式典事業…10周年記念式典、功労者表彰　他
（2）市主催事業…各部、市民局が記念事業として実施する事業。
既存の事業を記念事業として新企画を盛り込んで実施する事業。
（3）助成事業…各種団体等が10周年協賛事業として特別に実施する事業を助成。
（4）協賛事業…各種事業の冠に「宍粟市制10周年記念事業」を表示。

（秘書広報課）
市制10周年記念式典事業　1,083千円
記念誌「10年のあゆみ」発行事業　160千円
宍粟市いいねプロジェクト　500千円

（まちづくり推進課）
「10年後の自分への手紙」事業　200千円

（商工観光課）
宍粟ものづくりフェア　640千円

（建設課）
みんなで創る夢の小径事業　10,488千円

（社会教育課）
宍粟立藩400年記念歴史パンフレット発行事業　1,320千円
宍粟市吹奏楽団定期演奏会　1,000千円
宍粟市少年少女合唱団定期演奏会　200千円
少年少女サッカー教室　300千円

（その他）
各種イベント協賛

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	ふるさと宍粟への愛着を高めるとともに、市の魅力を市内外に発信し、更なる発展につながる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（企画総務部）

単位：千円

所管課	秘書広報課	事業名	広報事業	予算書頁	57
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-2		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進	
	文書広報費		施策区分	③市民参画と協働の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	22,356				1,260		21,096	共済費	307
H26当初予算	21,468				856		20,612	賃金	2,017
対前年度増減	888	0	0	0	404	0	484	報償費	7,680
H 25 決 算	28,490				750		27,740	需用費	8,304
								役務費	798
								委託料	3,200
								その他	50

事業目的	広報紙、ホームページ等を通じて市政情報や地域情報、イベント情報等を広く発信し、市民生活の充実や地域の活性化、市民の市政参画をめざす。また、市外へ宍粟市PRを行うことにより観光や定住者の増加をめざす。	対象者（受益）	
		具体名	市民・市外
		人数等	－

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

広報しそう：毎月15日　15,500部発行　各戸、関係機関、ふるさと市民等へ配布　コンビニエンスストア等に配置
ホームページ：各部署より関係情報を随時発信
サンテレビ「西はりまサタデー9」：年間6本の特集枠等で情報発信　　などの情報発信

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	アンケート「広報紙を読んでいる」90%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	前年比　±0　%

事業効果	市政情報や地域情報、イベント情報等を積極的に発信することにより、市民生活の充実や地域の活性化、市政への参画をはかることができる。また、市外へ宍粟市の魅力等を発信することにより、交流人口、定住者の増加と市の活性化が期待される。

単位：千円

所管課	秘書広報課	事業名	住民情報系システム、ネットワークサーバー等更新事業	予算書頁	70
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-13		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進	
	情報処理費		施策区分	①行政手法の見直し	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	141,000						141,000	賃金	
H26当初予算							0	委託料	141,000
対前年度増減	141,000	0	0	0	0	0	141,000	工事請負費	
H 25 決 算							0	備品購入費	
								補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業目的	住民情報系システム、内部情報系システム、ネットワークサーバーの更新時期を迎えるにあたり、関連する各システムの安定稼働を確保しつつ、より効率的な事務事業執行のためのシステム最適化を行う。	対象者（受益）	
		具体名	市民等
		人数等	―

事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

住民情報系システムを自庁方式からクラウド方式に移行切替する。
ネットワークサーバーと内部情報系サーバーを統合更新する。
内部情報系システムのうち財務会計システムを統合後のネットワークサーバーに導入する。

【H27の事業内容】

住民情報系システム更新業務委託　70,000千円、ネットワークサーバー更新業務委託　53,000千円、内部情報系システム導入業務委託　18,000千円

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果	経年使用によるサーバーの容量不足、システムの性能不足等による障害発生リスクを低減できる。最新技術の活用・運用方式の見直しにより、システムの安定稼働を確保しつつ、職員負担の軽減とコスト削減が可能となる。

平成27年度主要施策に係る説明書（企画総務部）

単位：千円

所管課	秘書広報課	事業名	しーたん通信・しそうチャンネル運営事業	予算書頁	71
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-14		節	①地域自治_コミュニティ形成の推進	
	高度情報通信費		施策区分	③市民参画と協働の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	10,516						10,516	共済費	645
H26当初予算	10,235						10,235	賃金	4,240
対前年度増減	281	0	0	0	0	0	281	報償費	122
H 25 決 算	9,496						9,496	需用費	605
事業目的	市民・企業等に行政情報・防災情報・まちづくり情報等を迅速に提供することにより、安心・安全な市民生活とまちづくりの活性化、市民満足度の向上を図る。					対象者（受益）		委託料	4,871
						具体名	市民等	備品購入費	
						人数等	―	その他	33

事業内容					
事業期間	H21 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

◎しーたん通信…市からの行政情報・防災情報・まちづくり情報等を発信する。
全日放送実施 定時放送毎に内容更新　放送時間：朝・・6時30分～、昼・・12時15分～、夜・・19時15分～、お悔やみ（一宮・波賀・千種）・・12時45分・19時45分～、帰りましょう呼びかけ　17時または18時～
◎しそうチャンネル…市からの行政情報・防災情報・イベント情報、地域のイベントや投稿番組等を発信する。
全日放送　1週間毎に内容更新　放送時間：6時～24時（偶数時間帯：文字放送、奇数時間帯：動画放送）

【H27の事業内容】

◎しーたん通信…　放送専門員による行政情報・防災情報・まちづくり情報等のアナウンスを行う。
◎しそうチャンネル…　市の各種事業、学校園・地域イベント等の放送内容の充実を図る。

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	接続率・加入率　100%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	接続率（通信）87% 加入率（テレビ）55%	
事業効果	市民に最も近い地域情報媒体として、行政情報、イベント情報などを放送することにより、市民の市政に対する理解を深めるとともに、きめ細やかな情報発信の機会を創出することができる。 気象情報、災害情報、緊急情報などの情報を即時に発信し、市民の安心・安全な生活に寄与する。			

単位：千円

所管課	秘書広報課	事業名	しそう光ネット・移動通信施設運営費	予算書頁	71
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	2-1-14		節	①市内情報ネットワークの充実	
	高度情報通信費		施策区分	②行政サービスの高度化・効率化の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	141,428		10,000				131,428	需要費	170
H26当初予算	144,654		10,000				134,654	役務費	428
対前年度増減	△ 3,226	0	0	0	0	0	△ 3,226	委託料	58,442
H 25 決 算	133,934		10,000				123,934	使用料	26,578
事業目的	緊急情報、災害情報、行政情報の各家庭、事業所への伝達及び、テレビ受信、インターネットサービス、携帯電話不良地域の解消を図る。					対象者（受益）		工事請負費	55,000
						具体名	市民等	補助金	803
						人数等	－	その他	7

事業内容					
事業期間	H21 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

しーたん通信、ウィンクテレビ、インターネットサービス、携帯電話サービスを安定稼働させるための伝送路・機器等の保守管理、光ファイバー設備の新規・撤去・移設・伝送路監視等を行う。

【H27の事業内容】

積算内訳　施設機器保守点検等業務38,124千円、ビル陰対策費778千円、伝送路施設データ作成業務540千円、FTTHシステム機器更新19,000千円、電柱等添架料25,491千円、敷地・ケーブル借上料1,087千円、光ケーブル工事55,000千円、告知放送宅内工事補助803千円等

成果目標・事業効果			
事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
事業効果	伝送路・機器等の保守管理を適正に行うことで、しーたん通信・ウィンクテレビ・インターネットサービス・携帯電話サービスを安定的に実施することができる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（企画総務部）

単位：千円

所管課	秘書広報課	事業名	マイナンバー制度対応システム整備	予算書頁	－
会計名	一般会計等	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	－ －		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進	
			施策区分	①行政手法の見直し	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	47,106	11,206					35,900	賃金	
H26当初予算	3,726	3,726					0	委託料	47,106
対前年度増減	43,380	7,480	0	0	0	0	35,900	工事請負費	
H 25 決 算							0	備品購入費	
事業目的	「27年10月：個人番号通知」「28年1月：個人番号利用開始」「29年7月：地方公共団体との情報連携開始」に向けて、システム改修を着実に進めていく。					対象者（受益） 具体名：市民等 人数等：－		補助金 扶助費 その他	0

事業期間	H26 ～ H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民とって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため、国民全員に個人番号を割り当てるマイナンバー制度の導入が国主導で進められている。

「27年10月：個人番号通知」「28年1月：個人番号利用開始」「29年7月：地方公共団体との情報連携開始」に向けて、システム改修を着実に進めていく。

【H27の事業内容】

システム改修に要する経費（地方税務、生活保護、障がい者福祉、児童福祉、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金、健康管理その他） 47,106,000円

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：●より正確な所得把握が可能となり、社会保障や税の給付と負担の公平化が図られる。 ●真に手を差し伸べるべき者を見つけることが可能となる。 ●大災害時における真に手を差し伸べるべき者に対する積極的な支援に活用できる。 ●社会保障や税に係る各種行政事務の効率化が図られる。 ●ITを活用することにより添付書類が不要となる等、国民の利便性が向上する。 ●行政機関から国民にプッシュ型の行政サービスを行うことが可能となる

単位：千円

所管課	企画財政課	事業名	第2次宍粟市総合計画策定事業	予算書頁	64
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-9 企画費		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進	
			施策区分	①行政手法の見直し	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	4,690						4,690	賃金	551
H26当初予算	8,457						8,457	委託料	2,916
対前年度増減	△ 3,767	0	0	0	0	0	△ 3,767	工事請負費	
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
事業目的	H27で終了する第1次宍粟市総合計画を検証し、自治基本条例に基づきH28からの第2次宍粟市総合計画を策定する。					対象者（受益） 具体名：市民等 人数等：－		補助金 扶助費 その他	1,223

事業期間	H25 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

第1次総合計画の検証、市の現状分析、将来フレームの分析、庁内委員会、市民意識調査（アンケート）の実施・分析、総合計画審議会、パブリックコメント、議会審議、住民説明会、議会及び市民への情報提供

【H27の事業内容】

総合計画審議会、パブリックコメント、議会審議、住民説明会、議会及び市民への情報提供

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：H28以降の宍粟市におけるまちづくりの総合的な指針を定めることにより、参画と協働により市民と行政が共に知恵を出し合い、自らの責任と判断で持続可能な行財政運営を図ることができる。

平成27年度主要施策に係る説明書（企画総務部）

単位：千円

所管課	企画財政課	事業名	総合戦略及び人口ビジョン策定事業【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進	
	地域創生事業費		施策区分	①行政手法の見直し	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	報酬	
H26当初予算	0						0	旅費	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H 25 決 算	0						0	委託料	
事業目的	まち・ひと・しごと創生法の趣旨に基づき、宍粟市の実態に則した総合戦略及び人口ビジョンを策定し、今後の宍粟市の発展をめざす。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容							
事業期間	H27	～	H31	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

H27年度中に総合戦略及び人口ビジョンを策定し、総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）を毎年度検証していく。

【H27の事業内容】

総合戦略及び人口ビジョンを策定する。
【H26地方創生補正による繰越】 10,000千円（報酬820千円　旅費40千円　需用費140千円　委託料9,000千円）

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	総合計画などとの連携を図りつつ、KPIを検証することでより効果的に施策を推進していくことができる。		

単位：千円

所管課	契約管理課	事業名	県有地跡地活用整備事業	予算書頁	62
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	2-1-8		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】	
	財産管理費		施策区分	①住宅環境の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	92,100					85,100	7,000	賃金	
H26当初予算							0	委託料	3,500
対前年度増減	92,100	0	0	0	0	85,100	7,000	工事請負費	88,600
H 25 決 算							0	備品購入費	
事業目的	高速バス利用者の利便性の向上等を図るため、県有地跡地に高速バス利用者用駐車場とイベント会場や臨時駐車場として活用する広場を設置する。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容							
事業期間	H27	～	H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

高速バス利用者用駐車場整備工事、公衆トイレ設置工事、広場造成工事

【H27の事業内容】

既設建築取り壊し（事務所・倉庫3戸）12,360千円、整備工事（土工1,0式　43,257千円、擁壁工等6,820千円、駐車場等14,823千円、公衆トイレ建築工事11,340千円）　測量・設計委託3,500千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	高速バス利用者駐車台数　40台/日	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	阪神間等への通勤や買物など高速バスの利便性を高めるとともに、定住促進に寄与する。 イベント会場や臨時駐車場に活用する広場を設置することにより、賑わいを創出するとともに、国道29号の渋滞の軽減に寄与する。		

平成27年度主要施策に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	コミュニティ醸成支援事業	予算書頁	69
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-12		節	①地域自治_コミュニティ形成の推進	
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	5,250				5,250		0	補助金	5,250
H26当初予算							0		
対前年度増減	5,250	0	0	0	5,250	0	0		
H 25 決 算							0		

事業目的	地区のコミュニティ活動が活性化し地区活動を助長する話し合いの場づくりの促進を図る。	対象者（受益）	具体名	市民	人数等	41,000人	その他	0

事業内容	事業期間	H27 ～ H31	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】
①地区自治会等が主体となっているコミュニティ活動（地区活動）の醸成及び活動に必要な拠点の経費を支援
（上限20万円×15地区）
②地区活動の連携や補完を助長する話し合いの場づくりを支援
（上限15万円×15地区）
【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	事業取組地区数 15地区	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	地区活動の活性化及び話し合いを助長することで、単位自治会の枠を超えたコミュニティを形成し、地区自治会等の合意形成に基づき魅力ある活動の実践へと誘導できる。		

単位：千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	しそう元気げんき大作戦事業	予算書頁	69
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-12		節	①地域自治_コミュニティ形成の推進	
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	20,103				20,103		0	報償費	69
H26当初予算	25,000				25,000		0	需用費	34
対前年度増減	△ 4,897	0	0	0	△ 4,897	0	0	補助金	20,000
H 25 決 算	10,485				10,485		0		

事業目的	地域資源及び地域の個性を生かした自主的・主体的なまちづくり活動並びに地域の課題の解決に向け自ら積極的に取り組む活動を促進することにより、地域力を培いながら、住民主体の活力あるまちづくりを行う。	対象者（受益）	具体名	市民	人数等	41,000人	その他	0

事業内容	事業期間	H22 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

行政がテーマを設ける活動または自由な発想による活動を一般公募し、市民や団体の総意と工夫による魅力ある活動を支援する。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	提案数 20件	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	行政が抱える課題を市民との協働により行い、歴史、風土、地域資源や特性などを活かしながら自ら考え、自らが行動し、地域を元気にするまちづくり活動が期待することができる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	女性によるまちづくり活動支援事業	予算書頁	69
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-12		節	①地域自治_コミュニティ形成の推進	
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	2,000				2,000		0	賃金	
H26当初予算	2,000				2,000		0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	600				600		0	備品購入費	
事業目的	自主的・主体的に地域の課題を解決するために創意工夫して行う女性団体によるまちづくり活動を支援し、人や地域の絆を作り直し、市民との協働によるまちづくりを行う。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 41,000人		補助金	2,000
								扶助費	
								その他	0

事業内容	事業期間	H24 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

女性によるきめ細やかな子育て支援、高齢者支援、消費生活や環境保全、地域の芸術・文化振興など、小学校区等を対象とした女性による公益活動を一般公募し支援する。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	提案数 5件	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	女性が組織的に市民活動に参画したり、地域における協働機会の増大、女性のネットワークの強化など女性の社会進出を促進できる。		

単位：千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	定住促進支援事業	予算書頁	67
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	2-1-12		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】	
	地域振興費		施策区分	①住宅環境の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	1,400						1,400	報償費	1,400
H26当初予算	710						710	委託料	
対前年度増減	690	0	0	0	0	0	690	工事請負費	
H 25 決 算	378						378	備品購入費	
事業目的	過疎化、高齢化の進行による集落機能の低下が課題になる中、増加する空き家の活用と定住促進施策の展開をとおして、UIJターンによる定住促進を推進する。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 41,000人		補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業内容	事業期間	H23 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

引越費用助成：
市外から空き家バンクを活用または住宅を取得・借用して転入した世帯に対して奨励金を支給する。
若者定住促進助成：
市内に居住する世帯が空き家バンクを活用して住宅を取得・借用して転居した場合に奨励金を支給する。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	転入 10世帯	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	市内定住人口の増加とともに地域コミュニティの維持を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	地域おこし協力隊事業	予算書頁	66
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-12		節	①地域自治_コミュニティ形成の推進	
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	46,443		7,500				38,943	報酬	15,936
H26当初予算	0						0	旅費	2,818
対前年度増減	46,443	0	7,500	0	0	0	38,943	需用費	6,203
H 25 決 算							0	委託料	1,200
								工事請負費	9,000
								使用料及び賃料	8,160
								その他	3,126

事業目的	地域力の維持強化及び地域活性化を促進する担い手となる人材を地域外から積極的に招致し、その定住、定着及び起業を図る。	対象者（受益）	具体名	市民
			人数等	41,000人

事業内容	事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

協力隊の隊員は、次に掲げる活動を行う。
(1) 地域資源(環境・観光・特産品等)の発掘及び振興に関すること。(2) 集落の生活環境維持に関すること。
(3) 農林業及び観光等の地域産業の振興に関すること。(4) 地域の行事等コミュニティ活動に関すること。
(5) 地域住民を対象とした教育活動・福祉活動に関すること。(6) 都市と農山村との交流事業に関すること。
(7) その他地域力の維持・強化及び地域活性化に関すること。

【H27の事業内容】

・ 地域おこし協力隊を12名募集し、受け入れを希望する団体、地域配置する。
【H26地方創生補正による繰越】 6,000千円（工事請負費6,000千円）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	地域おこし協力隊員１２名	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	自主自立の地域づくり活動の促進。 地域資源を活かした新たなビジネスの創出。		

単位：千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	公共交通再編事業【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	⑤新しい交通手段の確保	
	地域創生事業費		施策区分	②新しい公共交通システムの構築	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	賃金	
H26当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	需用費	608
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
								補助金	19,236
								扶助費	
								その他	0

事業目的	公共交通ネットワーク全体として常に利便性の高いサービスを効率的に提供するとともに、将来を見据えた持続可能な公共交通の再編をめざす。	対象者（受益）	具体名	市民
			人数等	41,000人

事業内容	事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

公共交通再編計画をもとに、市内のバス路線を見直し、通勤・通学利用者や高齢者の移動手段を確保するとともに定額制運賃を導入し利用者負担の軽減を図る。また、公共交通でカバーできない交通空白地域の解消を図る。

【H27の事業内容】

・待合所の整備（4か所）やバス停の設置（500か所）
・啓発用のポスターの作成 500部×2種類
・再編後の時刻表の作成 15,500部
【H26地方創生補正による繰越】 19,844千円（需用費608千円、補助金19,236千円）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	利用者数20万人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	通勤・通学者や高齢者等の移動手段の確保。 利用者負担の軽減及び交通空白地域の解消。		

平成27年度主要施策に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	宍粟市通勤・通学費助成事業【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	③商工業の振興	
	地域創生事業費		施策区分	②雇用労働機会の拡大	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	助成金	
H26当初予算	0						0		
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0		
H 25 決 算	0						0		
事業目的	遠隔地に通勤又は通学する方の経済的支援を行うことで、宍粟への定住、UIJターンの促進、通勤・通学意欲の醸成並びに公共交通の利用促進を図る。					対象者（受益） 具体名：18歳～64歳 人数等：約24,000		その他	0

事業期間	H27 ～ H29	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

①通勤（中播磨、西播磨以外）に係る公共交通一月あたりの定期券料金に対して3分の1の額を助成（一月上限2万円）

②大学・専門学校の通学（中播磨、西播磨以外）に係る公共交通一月あたりの定期券料金に対して3分の1の額を助成（一月上限2万円）

【H27の事業内容】

同上

【H26地方創生補正による繰越】 3,537千円（補助金3,537千円）

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	助成者数 25人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：遠隔地に通勤・通学する交通費の経済的負担を軽減することで、市外への転出の抑制と市外からのUIJターンの促進を図るとともに、公共交通の利用を促進させる。

単位：千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	楽しそう定住促進事業【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】	
	地域創生事業費		施策区分	①住宅環境の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	共済費	
H26当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	旅費	
H 25 決 算	0						0	需用費	
事業目的	田舎暮らしを志向する都市住民に対して、相談員を配置して市内の情報収集と市外での情報提供に努めるとともに、ラジオを活用して宍粟市の魅力を効果的に発信し定住の促進を図る。					対象者（受益） 具体名：都市住民 人数等：―		使用料 委託料 その他	0

事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

①田舎暮らし相談員の設置　1名（専門員：臨時職員）

②ラジオ関西の番組にて田舎暮らしの情報を年間6回発信

【H27の事業内容】

同上

【H26地方創生補正による繰越】 4,639千円（共済費340千円、賃金2,119千円、旅費100千円、需用費100千円、使用料360千円、委託料1,620千円）

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	相談から市内へ転入した件数 10件	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：相談員が直接市内の情報を収集し、都市住民やラジオ番組で田舎暮らしの情報を提供することで、宍粟の魅力を身近に感じ取ってもらいUIJターンによる転入の促進を図ることができる。

平成27年度主要施策に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	空き家活用支援事業【地方創生】	予算書頁	-
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】	
	地域創生事業費		施策区分	①住宅環境の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	賃金	
H26当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
事業目的	市内に発生する空き家を有効活用いただき、市内の定住人口を増加するため、空き家の必要な改修費用を支援し、定住者の住居取得を推進する。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	対象者	扶助費	
						人数等	5世帯	その他	0

事業内容						
事業期間	H26 ～ H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

空き家バンクを利用して購入や賃貸した空き家を居宅や店舗等に改修する場合、必要な経費を一部支援する。

【H27の事業内容】

同上
【H26地方創生補正による繰越】 3,750千円（補助金3,750千円）

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	利用者 5件	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	市内の空き家解消をとおして、景観悪化の防止、市内定住人口の増加を図る。		

単位：千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課	事業名	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金	予算書頁	69
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-12		節	③多様な地域間交流の推進	
	地域振興費		施策区分	①市内における地域間交流の促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	3,350						3,350	賃金	
H26当初予算	3,350						3,350	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	3,350						3,350	備品購入費	
事業目的	参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。					対象者（受益）		補助金	3,350
						具体名	来場者	扶助費	
						人数等	5,000人	その他	0

事業内容						
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	実行委員会

【事業期間中の事業内容】

地域の活性化、まちづくり活動に積極的に取り組む一宮町内のすべての自治会が日頃のまちづくりの成果を発表する場として「いちのみやふるさとまつり」を開催する。イベント開催を通じて、地域間交流を推進し市民全体のまちづくりイベントを開催する。

【H27の事業内容】

平成27年11月3日（文化の日）にまちづくりイベント「第38回いちのみやふるさとまつり」を開催する。

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	来場者5,000人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	市民と行政が一体となって、まちづくりイベント「第38回いちのみやふるさとまつり」を開催することで、参画と協働によるまちづくりを実現する。イベント開催により世代を超えた多様な地域間交流を推進するとともに地域活力の向上を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課	事業名	ちくさふれあいフェスタ実施事業補助金	予算書頁	69
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-1-12		節	①地域自治_コミュニティ形成の推進	
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	1,500					1,500	0	賃金	
H26当初予算	1,500					1,500	0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	1,500					1,500	0	備品購入費	
事業目的	市民が一堂に会し、「ふれあい」と「感動」を共有できるコミュニティ環境づくりと千種の「魅力」を発信することを目的とする。					対象者（受益）		補助金	1,500
						具体名	来場者	扶助費	
						人数等	3,000人	その他	0

事業内容					
事業期間	H22 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

地域住民による手づくりのイベントとして、10月20日過ぎの最初の日曜日（H27は10月25日）に「ちくさふれあいフェスタ2015」を開催する。各種団体・市民の代表者による実行委員会が企画立案・運営を行い、自治会対抗競技や町内の幼保小中高によるステージイベントなど秋の一日を老若男女を問わず楽しめるイベントとなっている。

【H27の事業内容】

食のエリア（ステージイベント、食のコーナー）、子どものエリア、千種の魅力発信エリア、健康のエリア、文化のエリア（千種文化展）の5つのエリアに分け実施。消費生活フェスティバル同時開催（健康のエリア）

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	3，000人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	H22から5年が過ぎ、千種の秋のイベントとして定着してきており、年々参加者や出店者も増えている。また、地域の代表者が企画立案から関わることにより、地域住民相互の連携が図れ、地域の活性化につながる。 参加者数 H22 1,500人 H23 2,000人 H24 2,300人 H25 2,800人 H26 2,500人		

単位：千円

所管課	消防防災課	事業名	防犯カメラ設置補助金	予算書頁	66
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	2-1-11		節	④交通安全・防犯対策の推進【防犯対策】	
	防犯・交通安全対策費		施策区分	①防犯対策の支援・充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	800						800	賃金	
H26当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	800	0	0	0	0	0	800	工事請負費	
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
事業目的	自治会等地域団体が行う防犯カメラの設置を促進し犯罪の発生を抑止するとともに、住民の不安感の解消を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に資する。					対象者（受益）		補助金	800
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容					
事業期間	H26 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	自治会等

【事業期間中の事業内容】

・兵庫県防犯カメラ設置補助事業に応募し、受理された自治会等地域団体が実施する防犯カメラの設置について1箇所につき10万円を上限とし2/3以内で補助する。（国県の補助がある場合は当該補助金額を差し引いた額をほじ）

・警察署より推薦を受けた事業所等の敷地内で公益性の高い場所については1/2以内で補助する。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	防犯カメラ設置箇所数 10箇所	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	年 10箇所
	事業効果	犯罪の発生を抑止するとともに防犯意識の醸成と地域の見守り力が向上する。		

平成27年度主要施策に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課	消防防災課	事業名	消防団員婚活イベント【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	③災害に強いまちづくり【防災体制の充実】	
	地域創生事業費		施策区分	③地域防災体制の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	需用費	
H26当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算							0	備品購入費	
								補助金	
								その他	

事業目的	消防団は、市民の生命・身体・財産を火災や自然災害から守り、安全、安心を確保する活動をしているが、独身者が多いい。消防団活動に励む独身団員の婚活を手助けし人口増加と消防団の組織強化を図る。	対象者（受益）	
		具体名	独身消防団員
		人数等	－

事業内容	事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

消防団活動の一環として独身の消防団員を対象とした婚活イベントを企画し、実施する。

【H27の事業内容】

婚活イベントの企画を業者委託し、消防団活動の一環として、地域協力のもと婚活パーティーを実施する。
【H26地方創生補正による繰越】 1,174千円（委託料1,174千円）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	婚活イベント実施回数 2回	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	消防団員に出会いの場を提供することで、結婚への意識を高め、少子化対策、人口増加、消防団組織の強化等の推進を図る。		

単位：千円

所管課	消防防災課（宍粟消防署）	事業名	常備消防負担金	予算書頁	172
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	8-1-1		節	③災害に強いまちづくり【消防・救急】	
	常備消防費		施策区分	①消防体制の強化	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	1,137,135		80		6,066	496,600	634,389	賃金	
H26当初予算	917,996		66		6,066	290,900	620,964	委託料	
対前年度増減	219,139	0	14	0	0	205,700	13,425	工事請負費	
H 25 決 算							0	備品購入費	
								補助金	
								負担金	1,137,135
								その他	0

事業目的	消防広域化の中で宍粟消防署及び本部機能の充実を図るとともに、高機能消防指令センターの整備を27年度で完了し、災害対応に万全を期することを目的とする。	対象者（受益）	
		具体名	市民
		人数等	－

事業内容	事業期間	H26 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

高機能消防指令センターの総合整備（指令センター改修、指令システム整備、消防救急無線デジタル化、工事監理委託）を平成27年度で完了する。

【H27の事業内容】

平成27年度負担金（西はりま消防組合宍粟消防署経費 638,923千円、西はりま消防組合本部経費5,303千円、高機能指令センター整備事業負担金492,909千円）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	27年度をもって総合整備を完了し、28年度より本格運用を目指す。	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	100%
	事業効果	高機能消防指令センターの統合により、整備費縮減による財政効果が図れる。また、指令部門の効率化により、現場活動要員の増強等、消防体制の強化につながる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課	消防防災課	事業名	宍粟市総合防災訓練	予算書頁	177
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	8-1-6		節	③災害に強いまちづくり【防災体制の充実】	
	災害対策費		施策区分	③地域防災体制の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	478		0				478	需用費	178
H26当初予算	510		84				426	委託料	300
対前年度増減	△ 32	0	△ 84	0	0	0	52	工事請負費	
H 25 決 算	148						148	備品購入費	
								補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業目的	地域住民の防災意識の高揚と防災関係機関相互の防災体制の強化を目的とする。	対象者（受益）	
		具体名	市民
		人数等	－

事業内容	事業期間	H24 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

山崎町菅野地区で各自主防災組織の行動訓練と山崎西小学校をメイン会場として各防災機関及び応援協定機関が連携した災害応急対策訓練を実施する。

今回は、新たに福祉避難所開設及び要配慮者の避難行動訓練を導入予定である。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	災害時における自助・共助の取組みと市や防災機関が行う災害応急対策訓練により、広域的な連携が期待できる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課	市民課	事業名	コンビニにおける証明書等の自動交付事業	予算書頁	80
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	2-3-1		節	①市内情報ネットワークの充実	
	戸籍住民基本台帳費		施策区分	②行政サービスの高度化・効率化の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	46,197						46,197	旅費	270
H26当初予算	0						0	委託料	45,677
対前年度増減	46,197	0	0	0	0	0	46,197	工事請負費	
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
事業目的	個人番号カードを利用して、戸籍・住民票謄抄本等・課税証明の各種証明書が、休日、時間外に全国のコンビニで取得できるサービスの提供を行い住民の利便性の向上を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	41,000人	負担金	250

事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

平成28年3月を目標に個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスを開始する。

午前6時30分～午後11時

全国のコンビニが対象

戸籍謄抄本・住民票謄抄本・附票謄抄本・印鑑証明・課税証明

【H27の事業内容】

コンビニ交付サービスのシステムを構築し、運用を開始する。

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	個人番号カード普及率 人口（15歳～79歳）の10％	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：コンビニ交付は、個人番号カードを利用して交付を受けるため、個人番号カードの普及に繋がる。
コンビニ交付導入により「サービス提供エリアの拡大」「時間の拡大」が図れ市民生活の利便性が向上する。また、このサービスの提供により窓口における混雑が緩和し、来庁者への対応時間の確保が図れる。

単位：千円

所管課	市民課	事業名	乳幼児・こども医療費・未熟児養育医療費助成事業	予算書頁	110
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-6		節	①少子化対策の総合的な推進	
	乳幼児等医療助成費		施策区分	①少子化対策事業の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	161,793	709	36,142				124,942	旅費	20
H26当初予算	181,414	1,384	38,368				141,662	需用費	420
対前年度増減	△ 19,621	△ 675	△ 2,226	0	0	0	△ 16,720	役務費	8,751
H 25 決 算	146,978	243	31,133	0	0	0	115,602	委託料	2,632
事業目的	少子化に対処するための施策として、家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、未来に夢と希望がもてる宍粟市の実現を図ることを目的とする。					対象者（受益）		扶助費	149,970
						具体名	受給者		
						人数等	約5,300人	その他	0

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市・兵庫県

事業内容

【事業期間中の事業内容】

※ 乳幼児・こども医療費助成は、中学3年生までの通院・入院にかかる自己負担分の医療費の助成を行うもので、県事業における自己負担額の一部助成と、市単独事業において所得制限を無くし対象者を拡大しさらに助成内容の拡大で全額助成を行う。

※ 未熟児養育医療　医療を必要とする未熟児に対し、医療費の全額助成を行う。

【H27の事業内容】

〇受診者の医療費に係る窓口負担を全額助成する。

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：医療にかかる必要が生じた場合であっても医療費の負担が過重とならないようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境を整える。

平成27年度主要施策に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険給付事業	予算書頁	24
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	2-1-1～2-5-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】	
	保険給付費		施策区分	①国民健康保険事業の健全な運営	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	3,058,907	701,692	202,662	0	1,434,516	0	720,037	賃金	
H26当初予算	3,085,890	665,408	143,079	0	1,561,324	0	716,079	委託料	6,445
対前年度増減	△ 26,983	36,284	59,583	0	△ 126,808	0	3,958	工事請負費	
H 25 決 算	2,973,282	594,656	118,931	0	1,546,107	0	713,588	備品購入費	
								補助金	3,052,462
								扶助費	
								その他	0

事業目的	被保険者に対し、療養の給付費及び出産・死亡等に関する保険給付を行う。	対象者（受益）	
		具体名	被保険者
		人数等	11,055

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

医療機関への療養費の支払い、及び 被保険者の療養費・高額療養費・出産費・葬祭費等の給付を行う。

【H27の事業内容】

①一般療養給付費、退職療養給付費等の現物給付を行う。
②一般・退職療養費、一般・退職高額療養費、出産育児一時金、葬祭費などの給付を行う。

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	医療費、給付費等の適性な給付	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	医療を必要とする被保険者が安心して医療給付などを受けることができる。 国民皆保険としての基盤をなす重要な役割を果たす。		

単位：千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険 保健衛生普及事業	予算書頁	33
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	8-2-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】	
	保健衛生普及費		施策区分	①国民健康保険事業の健全な運営	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	7,990	0	2,600	0	0	0	5,390	共済費	684
H26当初予算	10,074	0	0	0	0	0	10,074	賃金	4,416
対前年度増減	△ 2,084	0	2,600	0	0	0	△ 4,684	旅費	2
H 25 決 算	9,772	0	0	0	0	0	9,772	需用費	104
								役務費	1,594
								委託料	1,190
								その他	0

事業目的	国保制度を安定的に運営していくために、診療報酬明細書の点検や、医療費通知を行うことにより医療費の適正化を図る	対象者（受益）	
		具体名	被保険者
		人数等	11,055

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

①医療機関等からの診療報酬請求の適正化を図るためレセプト点検を行う。
②第三者行為の疑いのあるレセプトを抽出し、第三者行為を早期に把握する。
③医療費通知及び後発医薬品差額通知を実施する。

【H27の事業内容】

①レセプト点検（資格・診療内容の点検、第三者行為の発見）
②医療費通知及び後発医薬品差額通知の実施
③被保険者へ適正受診、ジェネリック医薬品使用の啓発

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	レセプト点検効果額 15,000,000円	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	－
	事業効果	医療機関等からの過剰な診療報酬請求を抑止する。 医療費の適正化を図る。 被保険者へ適正受診の啓発。		

平成27年度主要施策に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課	税務課・債権回収課	事業名	滞納徴収対策事業	予算書頁	76・21
会計名	一般会計・国保会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	2-2-2　・1-2-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進	
	賦課徴収費		施策区分	③健全な行財政運営の確保	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	12,969				2,025		10,944	共済費	1,210
H26当初予算	12,752				2,024		10,728	賃金	7,578
対前年度増減	217	0	0	0	1	0	216	需用費	1,621
H 25 決 算	15,901						15,901	役務費	1,765
事業目的	宍粟市の財源（税収）確保のため、収納率の向上を図る。					対象者（受益）		委託料	300
						具体名	滞納者	負担金、補助金	435
						人数等	約3,000人	その他	60

事業内容	事業期間	H17　～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・預金調査を中心に給与や取引先の調査等財産調査の実施
・財産発見後は直ちに納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押を実施
・捜索の実施（債権や不動産等の表見財産が無い場合）
・タイヤロックの実施（納税意識が希薄で納付が見込まれない者）
・インターネット公売等を利用した換価の促進
・管理職と税務課・債権回収課による訪問徴収の実施
・任期付職員等（徴税吏員）の配置による徴収の実施
・兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理の実施

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	現年収納率 市税 98.0%　国保税 93.0%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	現年収納率(H25年度) 市税97.6%　国保税92.7%
	事業効果	預金・給与・国税還付金・動産等の差押による滞納者への接触機会の強化、任期付職員等（徴税吏員）の配置による徴収体制の強化及び兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理の実施により収納率の向上が図れる。		

単位：千円

所管課	環境課	事業名	再生可能エネルギー普及促進事業	予算書頁	75
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築	
	環境政策費		施策区分	①低炭素社会の形成促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	26,000		1,710		5,000		19,290	賃金	
H26当初予算	24,000				5,000		19,000	委託料	
対前年度増減	2,000	0	1,710	0	0	0	290	工事請負費	
H 25 決 算	52,938		20,319		789		31,830	備品購入費	3,000
事業目的	環境基本計画の重点目標の達成に向け、再生可能エネルギーの利用を促進することにより、地域経済の活性化に資する。					対象者（受益）		補助金	23,000
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容	事業期間	H22　～　H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、グリーンエネルギー機器の導入費用の一部の助成を行う。また、木質ペレット燃焼機器を公共施設や学校等に導入し、木質ペレットの普及拡大を図るとともに、一般家庭や事業所への普及を促進する。

【H27の事業内容】

家庭用太陽光発電補助（市内100件：8,000千円）、自治会太陽光補助（2件：2,000千円）、自治会小水力発電（1件：1,000千円）、ﾊﾞｲｵﾏｽ燃焼機器補助（20件：4,000千円）、ﾊﾞｲｵﾏｽボイラー補助（1件：1,000千円）、ﾊﾞｲｵﾏｽ燃料製造設備補助（1件：7,000千円）、県事業補助（木質ﾊﾞｲｵﾏｽ利用施設等整備事業：1件：12,100千円）、ペレットストーブ購入（5台：3,000千円）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	目標申請件数（太陽光発電）100件	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	宍粟市環境基本計画の目標に掲げるエネルギー自給率70%へ貢献する。		

平成27年度主要施策に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課	環境課	事業名	小水力発電導入事業	予算書頁	74
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築	
	環境政策費		施策区分	①低炭素社会の形成促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	9,500				4,477		5,023	賃金	
H26当初予算	8,000				3,750		4,250	委託料	9,500
対前年度増減	1,500	0	0	0	727	0	773	工事請負費	
H 25 決 算	1,790				789		1,001	備品購入費	
事業目的	環境基本計画の重点目標である、2030年度エネルギー自給率70%の目標達成に向け、ロードマップに示す小水力発電事業の導入の実現をめざし、事業性評価調査業務を実施する。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	41,000人	その他	0

事業期間	H25 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

スマートコミュニティ事業化検討プロジェクトのロードマップに示す、「150kW級の小水力発電施設を年1箇所導入」に向け、再適地調査、地元協議並びに関係機関との調整を経て事業性調査を進める。

【H27の事業内容】

平成26年12月から着手した西河内地区での事業性評価調査の継続（H26：3,500千円、H27：6,000千円）
市内の候補地の中から1箇所選定し実施する事業性評価調査（H27：3,500千円、H28：2,500千円）

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	調査2箇所	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：エネルギー自給率を向上させるとともに、地域が発電事業に取組むことにより地域の活性化を図る。

単位：千円

所管課	環境課	事業名	環境パートナーシップ促進事業	予算書頁	75
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築	
	環境政策費		施策区分	①低炭素社会の形成促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	2,486				1,566		920	報償費	50
H26当初予算	960						960	需用費	10
対前年度増減	1,526	0	0	0	1,566	0	△ 40	役務費	60
H 25 決 算	660						660	備品購入費	1,566
事業目的	環境主都の実現に向け、市民全体で取組む環境活動（市民プロジェクト）を支援する。					対象者（受益）		補助金	800
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	41,000人	その他	0

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ・宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

市民の環境活動を支援するため、市民プロジェクトへの補助を行うとともに、より幅広い主体が参加できるよう広く市民参画を呼び掛ける。

【H27の事業内容】

未来フェア講師謝礼(1回：50千円)、竹処理機購入(1台：1,566千円)、環境パートナシップ促進助成金(8ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：800千円)

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	プロジェクト認定件数8件	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：自治基本条例の理念を具現化し、市民ボランティアとして主体的に環境保全や環境教育に関わるための体制を整備することができる。

平成27年度主要施策に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課	環境課	事業名	生ごみ減量化促進事業補助金	予算書頁	75
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築	
	環境政策費		施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	600						600	補助金	600
H26当初予算	800						800		
対前年度増減	△ 200	0	0	0	0	0	△ 200		
H 25 決 算	555				555		0		

事業目的	各家庭から排出される生ごみを乾燥及び堆肥化することにより、ごみの減量化と再資源化を図る。	対象者（受益）	具体名	市民	人数等	41,000人	その他	0

事業内容	事業期間	H20 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

平成20年度より全市に拡充し、生ごみ処理機を購入した市民に対して購入価格の1/2で20，000円を上限として補助する。

【H27の事業内容】

平成27年度(30台：600千円)
【これまでの実績】H20年(60件：1,103千円)、H21年(38件：693千円)、H22年(36件：676千円)、H23年(44件：738千円)、H24年(48件：825千円)、H25年(38件：555千円)、H26年(1末現在：24件：342千円)

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	目標台数：30台	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	24台（平成27年1月末）
	事業効果	家庭から排出される生ごみの減量化、資源利用とにしはりまクリーンセンターのごみ処理経費の減を図る。		

単位：千円

所管課	環境課	事業名	リサイクル資源集団回収奨励金	予算書頁	75
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築	
	環境政策費		施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	12,000						12,000	補助金	12,000
H26当初予算	12,500						12,500		
対前年度増減	△ 500	0	0	0	0	0	△ 500		
H 25 決 算	11,019				11,019		0		

事業目的	循環型社会構築のため、ごみの減量化と再資源化を図る。	対象者（受益）	具体名	PTA,子ども会等	人数等	約50団体	その他	0

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

ごみ減量化及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して奨励金を交付する。
＜奨励金＞新聞・雑誌・ダンボール・布類・ペットボトル…10円/kg、ビン・アルミ缶・スチール缶…5円/kg

【H27の事業内容】

紙類(1,142t：11,420千円)、布類(33t：330千円)、ビン類(30t：150千円)、アルミ・スチール缶(20t：100千円)
【これまでの実績】H20年(1,467t：14,333千円)、H21年(1,409t：13,791千円)、H22年(1,366t：13,360千円)、H23年(1,284t：12,598千円)、H24年(1,208t：11,861千円)、H25年(1,121t：11,020千円)、H26年(12末現在：871t：8,553千円)

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	H27年度 1,225t	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	871t（H26年12月末）
	事業効果	リサイクル資源の回収によりごみの減量化と資源の有効利用を図るとともに、ごみ問題に対する市民意識の高揚を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課	環境課	事業名	環境基本計画・地球温暖化実行計画策定業務	予算書頁	75
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築	
	環境政策費		施策区分	①低炭素社会の形成促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	7,080						7,080	賃金	492
H26当初予算							0	委託料	6,588
対前年度増減	7,080	0	0	0	0	0	7,080	工事請負費	
H 25 決 算							0	備品購入費	
						対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業目的	環境基本計画の見直し及び地球温暖化防止実行計画策定に必要な基礎調査業務を行う。

事業内容	事業期間	H27 ～ H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

平成27年度に見直し時期を迎える環境基本計画の更新及び地球温暖化防止実行計画の策定に必要な基礎調査を行い、環境施策の実施効果や関連計画の達成状況を確認する。

【H27の事業内容】

・宍粟市環境基本計画の見直し及び地球温暖化防止実行計画基礎調査業務
・環境審議会の開催（5回）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	—	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—
	事業効果	・宍粟市環境基本計画の目標に掲げるエネルギー自給率70%の目標達成 ・二酸化炭素の排出量削減		

単位：千円

所管課	環境課	事業名	ごみ収集運搬事業	予算書頁	129
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	4-2-2		節	④資源循環型社会の構築	
	塵芥処理費		施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	189,548				7,672		181,876	賃金	270
H26当初予算	122,336				16,170		106,166	需用費	3,630
対前年度増減	67,212	0	0	0	△ 8,498	0	75,710	役務費	504
H 25 決 算	113,592				104		113,488	委託料	184,592
						対象者（受益）		使用料及び賃借料	46
						具体名	市民	負担金補助及び交付金	400
						人数等	41,000人	その他	106

事業目的	家庭ごみの新分別収集を行い、ごみの減量化及び資源循環型社会を構築する。

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】
家庭ごみを18分別とし、それぞれの収集運搬を行う。
平成27年度～平成29年度については、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの収集エリアを6エリアとし、業務委託にて実施する。資源ごみについては、全市をエリアとし品目により3つの収集パターンを設定する。その内の1パターンを直営、あとの2パターンを業務委託にて行う。
【H27の事業内容】

委託料：ごみ収集業務委託料（H27分184,377千円：H27～H29債務負担行為553,131千円）
需用費：（直営収集車燃料代2,200千円、直営収集車修繕料914千円、山崎浄苑電気代232千円、ほか284千円）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	H27年度 6,800t	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—
	事業効果	家庭ごみの分別収集を進め再資源化するとともに、可燃ごみ・不燃ごみの減量化を図る。 【集団回収等を除く家庭ごみ量】 H22：7,099t、H23：7,387t、H24：6,591t、H25：6,920t、H26(予定)：6,900t		

平成27年度主要施策に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課	環境課	事業名	し尿処理事業	予算書頁	132
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	4-2-4		節	⑤生活景観の保全	
	し尿処理費		施策区分	①住みよい日常生活空間の保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	103,962				38,936		65,026	需用費	46,337
H26当初予算	102,597				41,866		60,731	委託料	54,338
対前年度増減	1,365	0	0	0	△ 2,930	0	4,295	工事請負費	
H 25 決 算	100,579				38,345		62,234	備品購入費	
事業目的	市内のし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者（受益）		補償金	2,234
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	41,000人	その他	1,053

事業内容					
	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

し尿収集については、市内をブロックごとに収集業務委託し、しそうクリーンセンターに投入する。
しそうクリーンセンターについては、クリーンセンターに投入されるし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。

【H27の事業内容】

＜委託料＞ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ委託料21,600千円、汚泥処分料4,800千円、北部し尿委託料12,438千円、南部し尿委託料14,050千円、その他1,450千円　＜需用費＞ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ薬品7,610千円、ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ燃料11,062千円、ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ光熱水12,327千円、ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ修繕15,000千円、その他338千円　＜補償金＞ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ関係2,234千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	H27年度　し尿1,370kl 浄化槽汚泥6,600kl　計7,970kl	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 【クリーンセンター処理量】H20：9,406kﾘｯﾄﾙ、H21：9,291kﾘｯﾄﾙ、H22：9,185kﾘｯﾄﾙ、H23：9,185kﾘｯﾄﾙ、H24：8,460kﾘｯﾄﾙ、H25：7,894kﾘｯﾄﾙ、H26(予定)：8,000kﾘｯﾄﾙ		

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	社会福祉課	事業名	生活困窮者自立支援事業	予算書頁	89
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】	
	生活困窮者自立支援事業		施策区分	③生計維持が困難な方への支援	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	5,297	3,929					1,368	共済費	564
H26当初予算	0						0	賃金	3,511
対前年度増減	5,297	3,929	0	0	0	0	1,368	旅費	632
H 25 決 算	0						0	需用費	32
								補助金	
								扶助費	558
								その他	0

事業目的	現に生活に困窮又は困窮の恐れがある者に対して、自立した生活の継続等に必要な支援を行うことで、生活困窮者の自立の促進を図る。	対象者（受益）	
		具体名	生活困窮者
		人数等	－

事業内容	事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、現に生活に困窮し生活を維持することができなくなるおそれのある者や社会的生活に困窮している者に対し、自立に必要な包括的な支援を行う。

【H27の事業内容】

現に生活に困窮している者や困窮する恐れのある者に対して、関連部署や機関と連携をとりながら必要な支援を行う。
自立相談支援事業、住宅確保給付金の支給、一時生活支援事業を実施する。

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	生活に困窮している者に対して、早期に支援を行うことで、生活保護に至ることなく自立した生活を継続することができる。		

単位：千円

所管課	社会福祉課	事業名	臨時福祉給付金給付事業	予算書頁	102
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-13		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】	
	臨時福祉給付金等給付費		施策区分	②生活環境と生活支援の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	58,918	58,918					0	人件費	1,000
H26当初予算	122,112	122,112					0	旅費	23
対前年度増減	△ 63,194	△ 63,194	0	0	0	0	0	需用費	240
H 25 決 算	0						0	役務費	1,655
								委託料	7,400
								補助金	48,600
								その他	0

事業目的	低所得者に対し臨時福祉給付金の支給を引き続き行うことで、消費税率引上げ（5→8%）による影響を緩和することを目的とする（平成27年10月～28年9月末までの1年分として）。	対象者（受益）	
		具体名	給付対象者
		人数等	8,100人(見込)

事業内容	事業期間	H26 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

国が定める内容に基づき、臨時福祉給付金を支給する。

【H27の事業内容】

①給付対象者
基準日（平成27年1月1日）において、宍粟市の住民基本台帳に記録されている者で、平成27年度分市町村民税（均等割）が課税されていない者（均等割が課税されている者の扶養親族等・生活保護の被保護者等を除く）。
②給付額　1人につき6,000円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	100%給付	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	給付金の支給により、消費税率引上げ（5→8%）による低所得者の影響を緩和する。		

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	社会福祉課	事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	予算書頁	102
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-13 子育て世帯臨時特例給付金給付事業		節	⑤児童福祉・保育環境の充実	
			施策区分	③経済的支援の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	20,287	20,287					0	賃金	
H26当初予算	63,277	63,277					0	委託料	3,930
対前年度増減	△ 42,990	△ 42,990	0	0	0	0	0	役務費	838
H 25 決 算							0	備品購入費	
事業目的	消費税引き上げの影響等を踏まえ、特に配慮が必要と考えられる低所得の子育て世帯に対して手厚い措置を講ずる等の観点から、臨時的な給付措置を行う。					対象者（受益） 具体名：H27.6児童手当受給者 人数等：受給者約2,900人		補助金 扶助費 その他	15,195 324

事業期間	H26 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

国が定める内容に基づき、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。

【H27の事業内容】

①支給対象者：平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く。）の受給者及び要件を満たす者
②対象児童：支給対象者の平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く。）の対象となる児童
③支給額：対象児童1人につき3,000円

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	100%支給	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：給付金の支給により、消費税率引き上げによる子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができる。

単位：千円

所管課	社会福祉課	事業名	出会い応縁事業【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-22 地域創生事業費		節	①少子化対策の総合的な推進	
			施策区分	①少子化対策事業の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	賃金	
H26当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
事業目的	男女の出会いの場の提供や支援を行うことにより、未婚化・晩婚化の解消を図る。					対象者（受益） 具体名：独身者 人数等：－		補助金 扶助費 その他	 0

事業期間	H27 ～ H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

・独身者を対象とした出会いイベントの企画・運営を委託し、男女の出会いの場を提供する。

・市内在住及び市内に勤務する独身男女が集まる会合やイベントの主催者に経費の一部を助成する。

【H27の事業内容】

【H26地方創生補正による繰越】 2,500千円（委託料1,500千円、補助金1,000千円）

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	イベント回数2回、会合応縁件数20件	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：独身男女の出会いのきっかけづくりを支援することで、結婚、出産への展開が期待できる。

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	社会福祉課	事業名	児童手当	予算書頁	109
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-5		節	⑤児童福祉・保育環境の充実	
	児童手当等支給費		施策区分	③経済的支援の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	655,200	454,692	100,254	0	0	0	100,254	賃金	
H26当初予算	687,420	477,376	105,022	0	0	0	105,022	委託料	
対前年度増減	△ 32,220	△ 22,684	△ 4,768	0	0	0	△ 4,768	工事請負費	
H 25 決 算	673,700	464,720	104,490	0	0	0	104,490	備品購入費	
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	支給対象者	扶助費	655,200
						人数等	2,687人	その他	0

事業内容					
事業期間	H24 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

15歳到達後最初の3月31日までの児童（中学校終了前）を養育する者へ手当を支給する。
（3歳未満）一律15,000円
（3歳以上小学校修了前）第1子・2子10,000円　第3子以降15,000円
（中学生）一律10,000円
（特例給付）一律5,000円

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	100%支給	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—	
事業効果	児童手当の支給により、子育て家庭における経済的負担の軽減を図ることができる。 家庭生活に安定が生まれることで児童の健やかな育ちを支援できる。			

単位：千円

所管課	社会福祉課	事業名	児童扶養手当	予算書頁	109
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-5		節	⑤児童福祉・保育環境の充実	
	児童扶養手当支給費		施策区分	③経済的支援の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	133,561	44,520	0	0	0	0	89,041	賃金	
H26当初予算	136,477	45,492	0	0	0	0	90,985	委託料	
対前年度増減	△ 2,916	△ 972	0	0	0	0	△ 1,944	工事請負費	
H 25 決 算	133,815	44,478	0	0	0	0	89,337	備品購入費	
事業目的	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、就業と自立の促進に向けた支援を行う。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	支給対象者	扶助費	133,561
						人数等	343人	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障害がある児童を監護している父または母、養育者に手当を支給する。
〔全部支給〕41,020円　〔一部支給〕41,010円－（受給者所得額－全部支給の所得制限限度額）×0.0181098
（加算）2児5,000円3児以降3,000円

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	100%支給	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—	
事業効果	児童扶養手当を支給することによりひとり親家庭の経済的負担の軽減を図ることができる。			

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	社会福祉課	事業名	出会いサポート事業	予算書頁	112
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-7		節	①少子化対策の総合的な推進	
	少子化対策事業費		施策区分	①少子化対策事業の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	2,000	0	0	0	0	0	2,000	賃金	
H26当初予算	2,000	0	0	0	0	0	2,000	委託料	2,000
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	2,000	0	0	0	0	0	2,000	備品購入費	
								補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
結婚を望んでいながら出会いに恵まれない人へ、結婚相談や出会いイベントの情報発信、出会いの機会の提供など、地域の男女が気軽に利用できる出会いの場を創出する。	具体名	独身者
	人数等	—

事業内容	事業期間	H19 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

社会福祉協議会に出会いサポートセンター業務を委託する
〇出会いサポート事業
① 独身者に会員登録を呼びかけ、センターが主催するイベントやセミナーの情報提供を行い参加者を募る
② 企業・事業所・団体・自治会等を団体会員として募集する
③ 様々な「出会いの場」を企画・運営する市内のホテル・レストラン・旅行代理店等を協賛団体として募集する
〇結婚相談事業(※相談員25名)
① 独身者本人や親の相談を受け紹介を行う
② 出会いサポート事業と連携し総合的な結婚相談事業として推進する。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	イベント・セミナー実施回数 3回	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—
	事業効果	より多くの出会いを提供することで、結婚への意識を高め、少子化対策を推進することができる。		

単位：千円

所管課	社会福祉課	事業名	少子化対策推進総合計画策定	予算書頁	112
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-7		節	⑤児童福祉・保育環境の充実	
	少子化対策事業費		施策区分	①地域おける子育ての支援	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	5,515	0	0	0	0	0	5,515	報酬	
H26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	報償費	725
対前年度増減	5,515	0	0	0	0	0	5,515	旅費	
H 25 決 算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	80
								役務費	710
								委託料	4,000
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
深刻な少子化問題に対応するため、宍粟市の実情に応じた少子化対策推進総合計画を策定し、結婚から子育てまでの住み易い環境を整える。	具体名	市民
	人数等	41,000人

事業内容	事業期間	H27 ～ H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・若い世代を対象としたニーズ調査を実施し、計画に反映する。
・計画策定の検討会議の開催（6～8回）する。
・結婚から育児における前向きな意識醸成を目的とする講演会を開催する。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	講演会の回数 2回	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—
	事業効果	計画を策定することにより、結婚から育児までの子育て環境を整えることができる。講演会の参加を経て、結婚や子育てに対する意識の醸成を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	社会福祉課	事業名	生活保護扶助費	予算書頁	115
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-3-2		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】	
	生活保護扶助費		施策区分	③生計維持が困難な方への支援	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	313,849	235,386	12,022				66,441	賃金	
H26当初予算	312,668	234,501	13,065				65,102	委託料	
対前年度増減	1,181	885	△ 1,043	0	0	0	1,339	工事請負費	
H 25 決 算	300,509	219,635	11,887		2,592		66,395	備品購入費	
事業目的	生活保護は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	被保護者	扶助費	313,849
						人数等	133世帯、197人	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

生活保護の相談、申請にかかる調査、要否決定、保護費の支給、ケース訪問活動による生活相談支援、他法他施策の可否調査（扶養援助依頼・年金受給申請等）、各種自立支援プログラムに基づく就労・自立支援を行う。

【H27の事業内容】

生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、介護扶助費、生業扶助費、出産扶助費、葬祭扶助費、施設事務費

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	要保護者は、保護費の支給により健康で文化的な最低限度の生活が送れるようになる。また、稼働能力のある被保護者は、福祉事務所とハローワークとが連携した就労支援を行うことで、就労に至るケースによっては保護から脱却し自立した生活を回復することができる。			

単位：千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業	予算書頁	91
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-2		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【健康づくりの推進】	
	老人福祉費		施策区分	④高齢者の保健福祉の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	12,769		8,417				4,352	役務費	35
H26当初予算	12,768		8,428				4,340	補助金	12,734
対前年度増減	1	0	△ 11	0	0	0	12		
H 25 決 算	13,134		8,671				4,463		
事業目的	高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われることにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資する。					対象者（受益）			
						具体名	老人クラブ		
						人数等	123クラブ	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	老人クラブ

【事業期間中の事業内容】

①単位老人クラブ助成事業
単位老人クラブによる社会奉仕活動、学習活動、健康増進活動等に補助。

②老人クラブ活動強化推進事業
子育て支援活動、高齢者見守り活動、健康体操等の実施・普及促進活動等に補助。

③老人クラブ連合会社会活動促進事業
市老人クラブ連合会による一般事業、特別事業、健康づくり介護予防支援事業に補助。

【H27の事業内容】

事業期間中の事業内容と同じ。

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	①助成事業活動回数10,379回 ②活動強化推進事業活動回数11,939回	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	多様な社会活動が行なわれ、高齢者の閉じこもり予防や次世代育成支援、地域の再構築等の社会を取り巻く様々な問題に対応した事業効果がある。さらに、地域の見守り活動、高齢者同士の支え合いによる生活支援サービスの担い手等、地域包括ケアへの貢献にも期待が高いと考えられる。			

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	シルバーパワーアップ事業【地域創造枠】	予算書頁	90
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-2		節	③介護・生活支援体制の充実	
	老人福祉費		施策区分	②高齢者等への介護予防支援	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	3,320	400	200		2,520		200	報償費	600
H26当初予算	3,260	125	62		207		2,866	需用費	1,015
対前年度増減	60	275	138	0	2,313	0	△ 2,666	役務費	105
H 25 決 算	0						0		
その他									1,600

事業目的	高齢者が地域で自主的に取り組むいきいき百歳体操教室を支援することで、高齢者が要介護状態になることを予防する。	対象者（受益）	具体名	実施教室
			人数等	40教室

事業内容	事業期間	H26 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】
①高齢者が地域で自主的に取り組む「いきいき百歳体操教室」の運営を支援する
支援方法：体操の実技指導や体力測定、必要物品（バンド・おもり・体操用DVD）の貸与
②いきいき百歳体操普及啓発活動：講演会や体験教室の開催、チラシの作成
③教室参加者や協力者に対しポイントを付与し、一定のポイントに達した者に謝礼

【H27の事業内容】
・開催用物品の貸与（バンド等）：1,015千円（一般会計）
・教室の開催支援　インストラクター謝礼等：705千円（一般会計）
・その他、いきいき百歳体操の普及、啓発
・ポイント謝礼　1,600千円（介護会計）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	H27の新規参加者　300人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	H30　参加者1,000人（H27.1　進捗率 45.7%）
	事業効果	自主的な介護予防の取り組みのきっかけづくりとなるほか、参加者の身体的な効果だけでなく、地域の集いの場としてコミュニティの拠点となる。		

単位：千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	意思疎通支援事業	予算書頁	94
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-5		節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり	
	障害者総合支援費		施策区分	①社会参加の促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	3,766	1,883	941				942	賃金	2,407
H26当初予算	482	241	121				120	共済費	367
対前年度増減	3,284	1,642	820	0	0	0	822	報償費	965
H 25 決 算	498	249	124				125	役務費	27
その他									0

事業目的	意思疎通を図ることに支障がある障がいのある人等に手話通訳、要約筆記等の方法により、障がいのある人者等とその他の者の意思疎通を支援する手話通訳者、要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。	対象者（受益）	具体名	障がいのある人等
			人数等	―

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】
意思疎通を図ることに支障がある障がいのある人及びその人と意思疎通を図る必要のある人、団体に対して登録手話通訳者（奉仕員含む）及び要約筆記奉仕員を派遣。利用目的は日常生活に必要な行為、社会参加について利用可能。
手話通訳者等を窓口に設置し、窓口業務及び派遣の連絡調整を行う。

【H27の事業内容】
・手話通訳者の設置　1名　2,774千円
・手話通訳者、要約筆記者謝礼　965千円
・けいわん検診料　27千円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	派遣件数　200件	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	派遣事業を利用することで、障がいのある人等が地域で自立した生活を送ることができ、社会参加の促進につながる。また、窓口に手話通訳者を設置することにより、聴覚に障がいのある人との意思の疎通を図るとともに障がいに対する理解を深める。		

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	理解促進研修・啓発事業	予算書頁	95
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-5		節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり	
	障害者総合支援費		施策区分	①社会参加の促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	171	85	43				43	報償費	100
H26当初予算	100	50	25				25	備品購入費	71
対前年度増減	71	35	18	0	0	0	18		
H 25 決 算	0						0		

事業目的	地域住民等の障がいのある人に対する理解を深め、共生社会の実現を図る。	対象者（受益）	具体名	市民	人数等	－	その他	0

事業内容	事業期間	H26 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】
- 地域住民等に対する研修や講演会などの開催
- 啓発用品を購入し配布・貸出
- 関係イベントの開催
- その他、障がいのある人に対する理解促進事業

【H27の事業内容】
- 講演会等の開催　100千円
- 啓発用品（DVD）の購入　71千円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	DVDの貸出件数 10件以上	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	講演会への参加や、啓発用資材の活用により障がいのある人に対する理解を深める。		

単位：千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	外出支援サービス事業	予算書頁	97
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-6		節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり	
	在宅介護支援費		施策区分	②生活環境と生活支援の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	99,899					27,000	72,899	賃金	
H26当初予算	111,440					30,000	81,440	委託料	85,000
対前年度増減	△ 11,541	0	0	0	0	△ 3,000	△ 8,541	需用費	173
H 25 決 算	103,618					27,700	75,918	役務費	226

事業目的	公共交通機関の利用が困難で、外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。	対象者（受益）	具体名	利用者	人数等	1,240人	補助金	14,500
							扶助費	
							その他	0

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	市・社協等

【事業期間中の事業内容】
外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、有償（市民局管内片道300円、市民局管外の市内片道600円）により、医療機関・公共機関までの輸送サービスを提供。事前予約制。回数制限あり（原則96回/年。人口透析患者のみ回数制限なし）。運行時間は7時～18時（日曜祝日、12月29日～1月3日は利用不可。人工透析治療のための宍粟総合病院の送迎は20時まで）。

【H27の事業内容】
委託料：85,000千円
補助金：14,500千円
その他事務費：399千円
公共交通システムの再編に併せて、事業の見直しを検討。

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	登録者数　1,500人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	外出が困難な高齢者や障がいのある人の外出機会を促進できる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	在宅医療・介護連携推進事業（地域包括分）	予算書頁	28
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-1		節	③介護・生活支援体制の充実	
	包括的支援事業		施策区分	①地域包括ケアシステムの充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	215	84	42	0	42	0	47	報償費	160
H26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	53
対前年度増減	215	84	42	0	42	0	47	役務費	2
H 25 決算	0	0	0	0	0	0	0		

事業目的	疾病を抱えても住み慣れた生活の場で療養し、生活を続けるために関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制をつくる。	対象者（受益）	具体名	市民	その他	0
			人数等	－		

事業内容	事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

①医療と介護連携会議の開催　②市民や関係機関への啓発を目的とした講演会やシンポジウムの開催
③介護支援専門員を対象とした在宅医療講座の実施　④医療と介護連携に関する相談窓口の設置
⑤医療と介護サービスの資源の把握と市民への公表　⑥多職種連携会議の開催

【H27の事業内容】

・医療と介護連携会議　不定期で開催
・市民向け講演会やシンポジウムの開催
・介護支援専門員を対象とした在宅医療講座の実施

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	医療と介護の連携がとりやすくなったと感じる介護支援専門員の割合：7割以上	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者に、個々の状態に応じた医療と介護サービスを円滑に提供することで、高齢者は安心して在宅生活を送ることができる。		

単位：千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	認知症総合支援事業	予算書頁	28
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-1		節	③介護・生活支援体制の充実	
	包括的支援事業		施策区分	①地域包括ケアシステムの充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	2,799	1,014	707		507		571	賃金	2,129
H26当初予算	0		501				△ 501	共済費	340
対前年度増減	2,799	1,014	206	0	507	0	1,072	報償費	80
H 25 決算	0						0	需用費	250
								補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業目的	認知症になっても安心して住み慣れた地域で生活ができるよう地域で支える仕組みづくりに取り組みます。	対象者（受益）	具体名	市民・介護職員
			人数等	―

事業内容	事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

地域で支えるために地域での仕組みとして、認知症地域支援推進員の配置や初期集中支援チームによる早期支援、認知症に関する知識の普及や相談窓口の普及啓発、認知症サポーターの養成、認知症カフェの開設、ひとり外出見守り・徘徊SOSネットワークの構築など認知症ケアネットを充実を図るとともに、認知症介護に関わる人材への支援を行います。

【H27の事業内容】

・認知症地域支援推進員の配置　1名
・認知症キャラバンメイト養成講座の実施
・認知症予防講座等の開催
・認知症カフェの普及啓発・立ち上げ

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	サポーター養成講座：10講座 認知症カフェ：新設4か所	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	養成講座の実施により認知症への理解を深めるとともに、認知症カフェの利用により家族等の不安の解消を図る。 また、地域支援推進員の配置により、状態に応じたサービスの提供に繋げる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	生活支援サービスの基盤体制整備	予算書頁	28
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-1		節	③介護・生活支援体制の充実	
	包括的支援事業		施策区分	①地域包括ケアシステムの充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	2,583	1,007	504		504		568	賃金	2,094
H26当初予算	0						0	共済費	339
対前年度増減	2,583	1,007	504	0	504	0	568	報償費（再掲）	100
H 25 決 算	0						0	需用費（再掲）	50
事業目的	高齢者が地域で生きがいを持ちながら暮らしていくために、日常生活を支える生活支援サービスの体制整備を図るとともに高齢者の社会参加を促進する。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：—		その他	0

事業内容					
事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

基盤体制整備に向け関係者による検討会の実施。
生活支援コーディネーターの配置やその活動を支える協議体の設置。
地域に不足するサービスの創出や担い手育成などの資源開発。
サービス提供主体のネットワークの構築やサービスとニーズのマッチング。

【H27の事業内容】

生活支援コーディネーターを配置し、H29.4からの総合事業に向けた取り組みを始める。
・生活支援コーディネーターの配置　　1名
・基盤体制整備に向けた検討会の実施。
・市民等への普及、啓発 （啓発費用については、「在宅医療・介護連携事業」の再掲）

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	—	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—	
事業効果	宍粟市における不足するサービスの掘り起しや総合事業に向けた円滑な移行に寄与する。			

単位：千円

所管課	市民相談センター	事業名	人権推進事業	予算書頁	100
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	3-1-12		節	⑤人権教育・啓発の推進	
	人権推進費		施策区分	①人権感覚の醸成	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	7,964		770				7,194	共済費	743
H26当初予算	10,167						10,167	賃金	4,591
対前年度増減	△ 2,203	0	770	0	0	0	△ 2,973	報償費	844
H 25 決 算	5,777						5,777	需用費	922
事業目的	市民一人一人の人権を尊重し、人権文化の息づくまちづくりの実現をめざし、人権をめぐる社会情勢等を踏まえ、人権施策をより総合的、効果的に推進することを目的とする。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		使用料	339
								補助金	361
								その他	164

事業内容					
事業期間	H19 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・市民相談センターの設置と市民相談員の配置
・市民相談員の育成及び差別・人権侵害をはじめとする様々な市民相談（消費生活を除く）業務
・人権施策推進計画に基づく人権尊重の社会実現に向けた様々な取組み

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	—	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—	
事業効果	人権の視点を事業推進に反映させていく取組みを行い、自らの中にある個人の尊厳を自覚し他者を尊重する人権感覚の高揚を図り、市民一人ひとりにとって安心・安全はもとより住みやすく、持続的に発展する地域づくりに寄与する。			

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	市民相談センター	事業名	いきいき地域づくり事業	予算書頁	100
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	3-1-12		節	⑤人権教育・啓発の推進	
	人権推進費		施策区分	②人権擁護体制の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	4,913		1,486				3,427	共済費	538
H26当初予算	4,743		1,486				3,257	賃金	3,360
対前年度増減	170	0	0	0	0	0	170	報償費	430
H 25 決 算	4,717		1,486				3,231	旅費	100
事業目的	城下ふれあいセンターを拠点施設として、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりを推進するため、相談事業、住民交流事業等を展開する。					対象者（受益）		役務費	92
						具体名	山崎南中学校区内	使用料	305
						人数等	5,720	その他	88

事業内容						
事業期間	H22 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	

【事業期間中の事業内容】

城下ふれあいセンターを拠点施設として、社会啓発事業、地域交流事業、地域福祉事業、社会調査・研究事業、相談事業等を展開する。

【H27の事業内容】

〇相談事業・・・健康・福祉相談、職業相談、教育相談、生活相談ほか
〇社会啓発事業・・・センターだよりの発行、講演会、市外研修ほか
〇地域交流事業・・・旬の料理教室、男の料理教室、クラフト教室、花あしらい教室、クラフトバンドほか
〇地域福祉事業・・・健康づくり事業、独居高齢者の集い、健康相談ほか
〇社会調査・研究事業・・・研修会の参加、視察受け入れほか

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	事業参加者数1,100人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	922人 84%
	事業効果	城下ふれあいセンターを拠点施設として、相談事業等を展開し、生活福祉や地域福祉の課題把握と解決に向けて取り組むとともに、文化・教養講座などの実施により、人と人との繋がりをはじめ地域コミュティーの増進に寄与する。		

単位：千円

所管課	市民相談センター	事業名	消費者行政推進事業	予算書頁	154
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	6-1-6		節	④交通安全・防犯対策の推進【防犯対策】	
	消費者行政対策費		施策区分	②安全な消費生活の確保	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	6,851		3,278				3,573	共済費	724
H26当初予算	6,690		3,422				3,268	賃金	4,495
対前年度増減	161	0	△ 144	0	0	0	305	報償費	225
H 25 決 算	6,673		3,548				3,125	需用費	654
事業目的	消費者基本法が定める「消費者の権利の尊重と自立のための支援」として消費生活相談を実施するとともに、消費者の安全・安心や賢い消費者を育成するための施策を実施する。					対象者（受益）		備品購入費	201
						具体名	市民	補助金	200
						人数等	－	その他	352

事業内容						
事業期間	H21 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	

【事業期間中の事業内容】

・消費生活センターの設置と消費生活相談員の配置
・消費生活相談員の育成及び情報交換等の研修会参加
・被害防止、賢い消費者を育成するための教育・啓発講演会や啓発備品の購入など
・消費者団体の育成強化

【H27の事業内容】

・消費生活センター体制及び機能強化を図るため、専門家による支援と相談員のスキルアップ
・消費者教育・啓発事業の強化や消費者団体の育成

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	契約被害防止・回復額：3,000万円 消費者教育・啓発事業（講演会・出前講座等）回数：70回	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	・身近な相談窓口の設置により、相談件数の増加と被害の防止及び被害の回復などの成果が見込まれる。 ・消費者教育の面では、学校・社会教育・民生委員会・介護サービス事業者などとの連携が生まれる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	健康増進課	事業名	相談支援事業所運営費	予算書頁	94
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-5		節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり	
	障害者総合支援費		施策区分	③相談と療育体制の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	13,589				8,653		4,936	共済費	1,529
H26当初予算	12,789				12,789		0	賃金	11,235
対前年度増減	800	0	0	0	△ 4,136	0	4,936	報償費	50
H 25 決 算	4,120				1,481		2,639	旅費	43
								需用費	500
								役務費	216
								その他	16

事業目的	平成26年度末までに作成した「サービス等利用計画書」（プラン）に基づき、サービスを利用する障害者（児）のモニタリング等を行い、障害者の生活支援を行う。	対象者（受益）	具体名：障害福祉サービス利用者
			人数等：約350人

事業期間	H25 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

障害者総合支援法改正により、平成27年4月から障害福祉サービス利用者には、一人ひとりに「サービス等利用計画書」を作成し、サービス担当者会議やモニタリング等を行なって障害者の生活を支援することが必須になる。平成26年度中にすべての対象者に「サービス利用計画書等」の作成を行う必要があるが市内に民間事業所が1箇所（平成25年12月開設）しかないため、市直営事業所を開設（平成25年10月1日）して事業を推進する。

【H27の事業内容】

サービス利用計画書の作成や更新、またモニタリングを実施する。
※本事業所が担当するプラン（200件）、新規計画作成（約10人）、モニタリングの実施（毎月約50人）

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	プランに基づく継続した支援（100%）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
事業効果	障害者が安心して障害者福祉サービスを利用できる環境を整備する。		

単位：千円

所管課	健康増進課	事業名	がん検診	予算書頁	120
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	4-1-3		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【健康づくりの推進】	
	保健事業費		施策区分	③成人保健の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	45,179	1,113		9,480			34,586	賃金	64
H26当初予算	45,900	5,000	139	9,492	1,861		29,408	報償費	307
対前年度増減	△ 721	△ 3,887	△ 139	△ 12	△ 1,861	0	5,178	需用費	273
H 25 決 算	43,170	2,099		7,952			33,119	役務費	861
								委託料	43,200
								使用料及び賃借料	474
								その他	0

事業目的	がんの早期発見、早期治療の推進により医療費の抑制及びがんによる死亡率の低下により平均寿命を延ばす。	対象者（受益）	具体名：市民
			人数等：延17,000人

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

胃がん、大腸がん及び肺がん健診は、検診を受けやすい環境とするため、特定健診を実施する28箇所の会場で実施する。乳がん及び子宮頸がん検診は、予約により土日に実施することで、働いている方でも受診しやすい環境として実施する。また、大腸がん、子宮頸がん及び乳がん検診では、国庫補助制度を活用し、節目年齢で、初めて受診される方に無料クーポン券を交付し、節目年齢で受診が複数回目となる方には半額クーポン券を交付することで、受診行動のきっかけを作り、受診率の向上を図る。

【H27の事業内容】

がん検診委託料として：胃がん（6,300千円）、肺がん（6,600千円）、大腸がん（4,900千円）、前立腺がん（2,200千円）、肝炎ウイルス検査（1,000千円）、喀痰検査（300千円）、子宮頸がん（13,500千円）、乳がん（8,400千円）を実施する。

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	受診率50%（国目標）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	胃がん（13.5%）・肺がん（42%）・大腸がん（31%）・乳がん（30%）・子宮頸がん（32%）
事業効果	がん検診の受診率を向上することで、がんの早期発見、早期治療を推進し、医療費の抑制及びがんによる死亡率の低下を図るとともに、平均寿命を延ばす。		

平成27年度主要施策に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課	健康増進課	事業名	予防接種事業	予算書頁	121
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	4-1-4		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【健康づくりの推進】	
	予防費		施策区分	⑤感染症対策の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	111,555			14,350			97,205	賃金	256
H26当初予算	90,082			9,100			80,982	需用費	1,023
対前年度増減	21,473	0	0	5,250	0	0	16,223	役務費	171
H 25 決 算	83,804			9,120			74,684	委託料	110,032
								補助金	
								扶助費	60
								その他	13

事業目的	予防接種により重篤な感染症への罹患を防ぐとともに重症化を予防する。また、感染症のまん延を防ぎ、社会生活への影響の抑制を図る。	対象者（受益）	具体名	市民
			人数等	延15,000人

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

予防接種法に定める定期予防接種の実施：BCG・四種混合・二種混合・日本脳炎・MR（麻しん風しん混合）・不活化ポリオ・Hib・小児用肺炎球菌・水痘・高齢者インフルエンザ・成人用肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの実施
集団接種はBCGのみとし、残りは医療機関での個別接種
任意予防接種：後期高齢者医療の被保険者で身体障害者手帳内部疾患1～4級保持者相当の者に成人肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成

【H27の事業内容】

予防接種委託料として：BCG（807千円）・四種混合（12,068千円）・二種混合（2, 452千円）・日本脳炎（16,486千円）・MR（麻しん風しん混合）（6,135千円）・不活化ポリオ（1,019千円）・Hib（8,760千円）・小児用肺炎球菌（11,660千円）・水痘（6,560千円）・高齢者インフルエンザ（26,600千円）・成人用肺炎球菌（16,958千円）・子宮頸がんワクチン（495千円）の実施

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	対象者（児）の接種：100%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	BCG：95%以上 MR：95%以上
	事業効果	個人レベルでは、感染を予防し、罹患した場合の重篤化を抑制することで、医療費の抑制を図るとともに健康寿命を延ばす。社会的レベルでは、感染症のまん延を防ぎ社会活動の停滞を抑制する。		

単位：千円

所管課	波賀診療所	事業名	医療機器整備事業	予算書頁	19
会計名	国診会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	2-1-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】	
	医療用機械器具費		施策区分	①地域医療体制の確立	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	1,120				373	700	47	賃金	
H26当初予算	2,224					2,200	24	委託料	
対前年度増減	△ 1,104	0	0	0	373	△ 1,500	23	工事請負費	
H 25 決 算	100						100	備品購入費	1,120
								補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業目的	医療機器を整備することにより、医療の充実・地域医療の向上を図る。	対象者（受益）	具体名	市民
			人数等	―

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

医療の充実、地域医療の向上のため、定期的に必要な医療機器を整備更新する。

【H27の事業内容】

電動自動間歇牽引装置　1台

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	最新のリハビリ機器を購入し、医師の指示により患者の健康維持を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	農業振興課	事業名	宍粟産物販売促進事業【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	①農業の振興	
	地域創生事業費		施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	需用費	
H26当初予算	300						300	委託料	
対前年度増減	△ 300	0	0	0	0	0	△ 300	工事請負費	
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
								補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
他地域の商品との区別化を図り消費者に「宍粟市産」を意識して購入してもらう特色を持った販売戦略により、市内外での直売所の販路と消費拡大を図ると共に生産者の意欲向上に寄与する。	具体名	市民等
	人数等	－

事業期間	H26 ～ H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

市内外の直売所で販売されている市内産農作物や加工品等に「宍粟市産シール」を貼付し、消費者に「宍粟市産シール」を12枚集めてもらい応募してもらうことで、毎月、抽選で10名に宍粟市の特産品をプレゼントする。

【H27の事業内容】

市内外の直売所7か所で実施。
【H26地方創生補正による繰越】 2,585千円（需用費2,585千円）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	販売商品数並びに売上げ実績 出荷者数の実績	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	・収益向上による生産者の意欲向上 ・耕作放棄地の未然防止		

単位：千円

所管課	農業振興課	事業名	就農・定住促進事業【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	①農業の振興	
	地域創生事業費		施策区分	①後継者、担い手の育成・確保	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	報償費	
H26当初予算	0						0	需用費	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	使用料及び借上料	
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
								補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
新規就農・定住者の増による地域農業の発展と活性化、更には、耕作放棄地や遊休農地の発生防止。	具体名	－
	人数等	

事業期間	27 ～ 29	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

宍粟市で新規就農・定住する者に営農継続に要する経費を助成する。

【H27の事業内容】

宍粟市で新規就農・定住する者に営農継続に要する経費を助成する。（1,000千円上限、10/10以内）
対象経費：農業用機械の購入　農業用施設の設置　種・苗・薬剤等の購入費　他
【H26地方創生補正による繰越】 1,320千円（報償費1,000千円　需用費200千円　借上料120千円）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	新規就農・定住者数	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	新規就農・定住者の増による地域農業の発展と活性化、更には、耕作放棄地や遊休農地の発生防止を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	農業振興課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	予算書頁	138
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-3		節	①農業の振興	
	農業振興費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	83,900		62,925				20,975	賃金	
H26当初予算	67,308		50,480				16,828	委託料	
対前年度増減	16,592	0	12,445	0	0	0	4,147	工事請負費	
H 25 決 算	67,308		50,480				16,828	備品購入費	
事業目的	中山間地域は傾斜地が多く生産条件が不利であるため、耕作放棄される農地が拡大する傾向にある。優良農地における農業生産の維持を図りながら多面的機能を確保する。					対象者（受益）		補助金	83,900
						具体名	農業集落	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容						
事業期間	H27 ～ H31（4期）	新規・継続の別	継続	実施主体	農業集落

【事業期間中の事業内容】

法制化に伴い、集落で定めた計画及び協定に基づく農業生産活動等を5年間継続することにより、農地を適切に保全し、多面的機能を増進する。

【H27の事業内容】

集落で定めた計画及び協定に基づく活動を行う。

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	農振地域内農用地の維持管理保全 374ha	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	100%
	事業効果	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域における農業生産活動の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動を行うことで多面的機能を確保することができる。		

単位：千円

所管課	農業振興課	事業名	有害鳥獣捕獲事業	予算書頁	138
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-3		節	①農業の振興	
	農業振興費		施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	40,786		454		12,800		27,532	賃金	
H26当初予算	38,671		8,212		13,294		17,165	委託料	
対前年度増減	2,115	0	△ 7,758	0	△ 494	0	10,367	工事請負費	
H 25 決 算	29,160		6,451		10,843		11,866	備品購入費	
事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整により、農作物の被害防止し農業経営の安定を図るとともに生態系の保全を図る。					対象者（受益）		補助金	40,786
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	猟友会

【事業期間中の事業内容】

（社）兵庫県猟友会宍粟支部16班による捕獲活動
市単独有害鳥獣捕獲事業　シカ50頭　猪200頭　アライグマ・ヌートリア30頭
シカ個体群管理事業　シカ1600頭
シカ緊急捕獲拡大事業　シカ2289頭

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	捕獲頭数　シカ3939頭　猪200頭 アライグマ・ヌートリア30頭	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	100%
	事業効果	加害鳥獣の捕獲を行い、農産物被害の防除・農業経営の安定を図るとともに、生態系保全と生活環境の保全を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	農業振興課	事業名	鳥獣被害防止柵設置事業	予算書頁	138
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-3		節	①農業の振興	
	農業振興費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	12,525		8,775		406		3,344	賃金	
H26当初予算	12,372		8,622		579		3,171	委託料	
対前年度増減	153	0	153	0	△ 173	0	173	工事請負費	
H 25 決 算	11,909		8,190		828		2,891	備品購入費	
事業目的	猪鹿等による農産物等への被害防止対策を実施し、農業経営の安定と生態系保全、生活環境の保全を図る。					対象者（受益）		補助金	12,525
						具体名	農業集落	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	農業集落

【事業期間中の事業内容】

野猪等被害防止柵設置事業補助金　集落型1地区　団地型1地区　補修型5地区
鳥獣被害防止総合対策事業　2地区　3,900m

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	農作物獣害被害額低減	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	－
	事業効果	有害獣防護柵の設置を行い、農産物の被害防除による農業経営の安定を図るとともに、生活環境の保全を図る。		

単位：千円

所管課	農業振興課	事業名	多面的機能支払交付金	予算書頁	139
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-3		節	①農業の振興	
	農業振興費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	73,809		55,356		98		18,355	賃金	
H26当初予算	12,161				84		12,077	委託料	
対前年度増減	61,648	0	55,356	0	14	0	6,278	工事請負費	
H 25 決 算	12,592				104		12,488	備品購入費	
事業目的	農地・農業用水路等、農業資源の保全管理活動に加え、集落が行う農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動に対し支援することで施設の長寿命化対策の強化を図る。					対象者（受益）		補助金	73,809
						具体名	農業集落	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容					
事業期間	H26 ～ H30	新規・継続の別	継続	実施主体	農業集落

【事業期間中の事業内容】

協定に基づく農地・農業用水路等、農業資源の保全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動を5年間継続して行う。
協定締結組織数　農地維持59組織　共同57組織　長寿命化30組織

【H27の事業内容】

集落で定めた計画・協定に基づく活動を継続する。

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	地域資源の保全管理 1,017ha	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	100%
	事業効果	農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の維持保全活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保するとともに水路等農業用施設の長寿命化を図る。 協定面積1017ha （田967ha 畑50ha）		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	農業振興課	事業名	地産地消推進事業	予算書頁	137
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-3		節	①農業の振興	
	農業振興費		施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	6,000				6,000		0	賃金	
H26当初予算	5,188						5,188	需用費	6,000
対前年度増減	812	0	0	0	6,000	0	△ 5,188	工事請負費	
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
								補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業目的	児童や市民に宍粟市が振興する農作物等を知っていただき、消費拡大に努めることで生産者の生産意欲向上と共に生産拡大を図る。	対象者（受益）	
		具体名	学校給食生徒
		人数等	－

事業期間	H26 ～ H29	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

学校給食の食材として宍粟市の振興作物等を給食センターに提供する。

【H27の事業内容】

学校給食の食材として宍粟市の振興作物等を給食センターに提供する。
提供食材：黒大豆　アスパラ　シイタケ　自然薯　枝豆　ブルベリー　リンゴ　シカ肉　他

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	販売商品数並びに売上げ実績 出荷者数の実績	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
事業効果	児童や市民に宍粟市が振興する農作物等を知っていただき、消費拡大に努めることで生産者の生産意欲向上と共に生産拡大が図れる。		

単位：千円

所管課	農業振興課	事業名	内水面資源消費拡大事業	予算書頁	147
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-3-1		節	①農業の振興	
	水産業振興費		施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	2,204				2,204		0	賃金	
H26当初予算	0						0	需用費	2,204
対前年度増減	2,204	0	0	0	2,204	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
								補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業目的	宍粟市の主要資源であるアユ並びにアマゴを活用した料理を学校給食に提供することで、市民の消費拡大と併せて、揖保川が有する多面的・公益的機能の理解を促進する。	対象者（受益）	
		具体名	学校給食生徒
		人数等	3,800人

事業期間	H27 ～ H29	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

給食メニューに年間2回（6月の通常アユ と 9月の子持ちアユ）アユ料理並びにアマゴ料理を追加実施する。

【H27の事業内容】

食材となるアユとアマゴを給食センターに提供する。

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
事業効果	内水面漁業の発展と併せて、揖保川が持つ多面的・公益的機能について市民への理解並びに保全意識の向上。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	農地整備課	事業名	農地環境整備事業（安賀地区）	予算書頁	140
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-6		節	①農業の振興	
	農村整備事業費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	10,625		1,505	3,340		5,100	680	報償費	205
H26当初予算	6,984		2,200	1,756			3,028	旅費	10
対前年度増減	3,641	0	△ 695	1,584	0	5,100	△ 2,348	委託料	1,300
H 25 決 算	7,563		2,033	4,394		3,300	△ 2,164	負担金補助及び交付金	9,110
事業目的	基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、都市住民との交流を盛んに行う。					対象者（受益） 具体名：関係農家戸数 人数等：55戸		その他	0

事業期間	H22 ～ H28	新規・継続の別	継続	実施主体	兵庫県

事業内容

【事業期間中の事業内容】

安賀地区全体計画（県営事業）：区画整理A=11.2ha、H24～28、全体事業費 240,000千円
負担区分：生産区域事業費（国55%　県30%　市10% 地元5%）、
保全区域事業費（国55%　県7%　市21% 地元17%）

【H27の事業内容】

事業負担金：9,110千円（事業費　43,000千円×（10%+5%）＋7,000千円×（21%+17%）
換地費：1,300千円

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	面工事　A=11.2ha　換地業務　一式 100%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	49.4%

事業効果：ほ場整備を契機とした農地の面的集積並びに利用集積に加え、地下灌漑システム工法による汎用水田化の促進や収益性の高い野菜が導入可能な生産基盤の整備、また、都市住民や地域住民の交流拠点となる施設整備を同時に実施することで、耕作放棄地の解消と「安賀営農組合」を中心とした安定的な農業経営の地盤作りを図る。

単位：千円

所管課	農地整備課	事業名	県営農地整備事業（宇原地区）	予算書頁	140
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-6		節	①農業の振興	
	農村整備事業費		施策区分	①後継者、担い手の育成・確保	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	11,000		8,525				2,475	賃金	
H26当初予算							0	委託料	
対前年度増減	11,000	0	8,525	0	0	0	2,475	工事請負費	
H 25 決 算							0	備品購入費	
事業目的	担い手育成のほ場整備実施地区において、担い手への質の高い利用集積及び農業生産の面的集積を促進するため促進費を交付し、これを奨励する。					対象者（受益） 具体名：戸原土地改良区 人数等：－		負担金補助及び交付金	11,000
								扶助費	
								その他	0

事業期間	H27 ～ H28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

宍粟市高度経営体面的集積促進事業補助金：補助率　国55%　県22.5%　市22.5%
全体事業費 303,252千円×7.0%＝21,227千円（H27：11,000千円　H28：10,227千円）

【H27の事業内容】

促進費：　11,000千円（県補助金11,000千円×77.5%+市補助金11,000千円×22.5%）

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	高度経営体集積向上率 45.0%以上50.0%未満	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	－

事業効果：補助金交付により、地域の担い手が質の高い農用地の利用集積及び農業生産の面的集約を促進できる。
また農家に係る負担金の軽減に充当できる。

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	農地整備課	事業名	水利施設整備事業（戸原地区）	予算書頁	140
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-6		節	①農業の振興	
	農村整備事業費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	1,750			750			1,000	賃金	
H26当初予算							0	委託料	
対前年度増減	1,750	0	0	750	0	0	1,000	工事請負費	
H 25 決 算							0	備品購入費	
事業目的	担い手の水管理労力の軽減や、営農変化に対応した適切かつ合理的な施設整備により、担い手の経営規模拡大を図り、農業競争力の強化を図る。					対象者（受益）		負担金補助及び交付金	1,750
						具体名	戸原地区住民	扶助費	
						人数等	多数	その他	0

事業内容						
事業期間	H27	～	H28	新規・継続の別	新規	実施主体 兵庫県

【事業期間中の事業内容】

全体事業費：52,500千円
事業内容：遠方操作装置の設置
負担区分：事業費（国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%）

【H27の事業内容】

事業費負担金（実施設計他）：1,750千円（10,000,千円×（10.0%+7.5%）

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	頭首エゲートの遠方操作装置設置	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	頭首エゲートの遠方操作により地区内の防災減災対策と水管理労力の軽減ができる。			

単位：千円

所管課	農地整備課	事業名	農村地域防災減災事業	予算書頁	140
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-6		節	①農業の振興	
	農村整備事業費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	30,250		30,000				250	賃金	
H26当初予算	1,607		1,500				107	需用費	250
対前年度増減	28,643	0	28,500	0	0	0	143	委託料	30,000
H 25 決 算							0	備品購入費	
事業目的	近年の集中豪雨や地震等の災害で、農用地だけでなく、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発しているため、総合的な防災・減災対策をすることにより、農業生産維持や農業経営の安定及び地域住民の安全確保を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	ため池受益者	扶助費	
						人数等	多数	その他	0

事業内容						
事業期間	H26	～	H27	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

全体事業費：30,250千円
事業内容：ため池の整備計画書作成業務1式
負担区分：事業費（国100%）

【H27の事業内容】

H25年度に実施した震災対策農業水利施設整備事業で行われた耐震調査の結果に基づき、耐震化整備計画書作成の実施
H27年度：宇原池、与泰寺池の2池を調査

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	耐震化整備整備計画100%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	災害に強い農村づくりの推進			

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	農地整備課	事業名	基幹農道整備事業	予算書頁	141
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-7		節	①農業の振興	
	農地費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	37,740					35,800	1,940	賃金	
H26当初予算	43,610					41,400	2,210	委託料	
対前年度増減	△ 5,870	0	0	0	0	△ 5,600	△ 270	工事請負費	12,000
H 25 決算	71,500					67,900	3,600	備品購入費	
						対象者（受益）		負担金補助及び交付金	25,740
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0

事業目的	農業振興における基幹農業用施設(米麦乾燥施設・水稲育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等)への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間往来及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化・農業生産物流の合理化を図り農村環境の改善に資する。						
事業期間	H17	～	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	兵庫県

事業内容

【事業期間中の事業内容】

事業費 2,086,800千円
主要工事 道路延長L=1,829m、（内ﾄﾝﾈﾙ延長L=482m）、道路幅員W=7.0m（W=5.5m）
負担区分：事業費（国50% 県35.7% 市14.3%）

【H27の事業内容】

事業負担金： 25,740千円 （工事費 180,000千円×14.3%）
基幹農道関連水路工事： W=0.5m L=200m 工事費 = 12,000千円

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	道路延長L=1,829m 100%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	78.0%

事業効果：蔦沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備する事により、交通時間を大幅に短縮させ、農業の近代化及び農業生産物流の合理化とともに、生活・防災面での効果を図る。

単位：千円

所管課	農地整備課	事業名	その他農地費	予算書頁	141
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-7		節	①農業の振興	
	農地費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	18,037				84	5,200	12,753	旅費	35
H26当初予算	18,318				273	3,600	14,445	需用費	160
対前年度増減	△ 281	0	0	0	△ 189	1,600	△ 1,692	委託料	437
H 25 決算	24,210					82	24,128	使用料及び賃借料	204
						対象者（受益）		原材料費	5,700
						具体名	農業者	負担金補助及び交付金	11,453
						人数等	不特定多数	その他	48

事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。また、農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。						
事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	地元

事業内容

【事業期間中の事業内容】

農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。（材料費が10万円以上で50万円限度）、及び農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。（工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限）

【H27の事業内容】

農業生産基盤改修用資材費： 5,700千円（12団体）
農業生産基盤整備促進事業補助金：11,000千円（15団体）

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	100%

事業効果：農業生産基盤の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定、農地の保全を図る。

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	林業振興課	事業名	森林整備地域活動支援事業	予算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	19,584		14,784				4,800	賃金	
H26当初予算	18,470		13,935				4,535	委託料	
対前年度増減	1,114	0	849	0	0	0	265	工事請負費	
H 25 決 算	9,827		7,370				2,457	備品購入費	
事業目的	森林経営計画作成の促進を図り、集約化施業による林業の活性化を図る。					対象者（受益）		補助金	19,200
						具体名	協定締結者	扶助費	
						人数等	―	その他	384

事業内容						
事業期間	H25	～	H27	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】
・森林経営計画作成にかかる経費に対し交付する。
境界不明瞭の場合　1ヘクタール当たり　54,000円　　境界が明確な場合　1ヘクタール当たり　38,000円
・条件整備として作業道の簡易改良に係る経費に対し交付する。
計画区域において積算基礎森林面積1ヘクタール当たり　6,000円

【H27の事業内容】
・境界不明瞭　150ha×54,000円＝8,100千円
・境界明瞭　150ha×38,000円＝5,700千円
・条件整備　900ha×　6,000円＝5,400千円　　計19,200千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	境界不明瞭150ha、境界明瞭150ha、条件整備900ha	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	計画作成に必要な経費並びに作業道の改良に係る経費を支援し、森林所有者にかかる負担を軽減することで、団地化を図り森林整備の促進が図れる。		

単位：千円

所管課	林業振興課	事業名	松くい虫防除等事業	予算書頁	145
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	6,017		5,149				868	賃金	
H26当初予算	6,750		5,586				1,164	委託料	6,017
対前年度増減	△ 733	0	△ 437	0	0	0	△ 296	工事請負費	
H 25 決 算	4,907		4,057				850	備品購入費	
事業目的	他地域への被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。また、県北部から宍粟市にも拡大しているｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ被害は、地域の貴重な天然林の大径木を中心に波及し、早急な防除を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	―	その他	0

事業内容						
事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】
・H24　保全松林整備〔衛生伐〕 120.0㎥、 伐倒駆除　60㎥ 、ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ防除（噴霧剤処理） 514㎡
・H25　保全松林整備〔衛生伐〕 170.0㎥、 伐倒駆除　60㎥ 、ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ防除（噴霧剤処理） 397㎡、伐倒くん蒸　5㎥
・H26　保全松林整備〔衛生伐〕 170.0㎥、 ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ防除（噴霧剤処理） 257㎡、伐倒くん蒸　2㎥

【H27の事業内容】
・保全松林整備（A地区） 120㎥×@19,650円＝2,358千円、（B地区） 50㎥×@10,480円＝524千円
・伐倒駆除　60㎥×@18,680円＝1,121千円　・ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ防除（噴霧剤処理） 257㎡　1,477千円
・地上防除（樹幹注入） 161本×@3,330円＝537千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	保全松林整備：170㎡、伐倒駆除：60㎥、ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ防除：257㎡	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	松林並びにミズナラ等の天然林の公益的機能・多面的機能を増進することにより、災害に強いまちづくりを実践するとともに、集団的な枯れを防ぎ景観を保持することができる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	林業振興課	事業名	林業担い手育成対策事業【地方創生】	予算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	720						720	賃金	
H26当初予算	1,500						1,500	委託料	
対前年度増減	△ 780	0	0	0	0	0	△ 780	工事請負費	
H 25 決 算	300						300	備品購入費	
事業目的	持続可能な森林の維持増進を図るために、林業事業体が雇用する林業従事者の育成に対し支援を行うことで、地域林業の振興に必要な担い手を確保する。					対象者（受益）		補助金	720
						具体名	林業事業体	扶助費	
						人数等	4人	その他	0

事業内容						
事業期間	H26	～	H30	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・市登録林業事業体に対し、全国森林組合連合会が実施する現場技能者育成対策事業において雇用する正規林業従事者の育成に要する経費の一部を補助する。
　1年目：30,000円/月（最大10ヶ月）　2年目～3年目：30,000円/月（最大8ヶ月）

【H27の事業内容】

・（2年目）3人×30,000円× 8ヶ月＝720千円

【H26地方創生補正による繰越】 300千円（1年目　1人×30千円×10ヶ月）

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	15人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	27%
	事業効果	林業担い手の確保育成により林業再生に必要な人員を確保し、地域林業の発展を図る。		

単位：千円

所管課	林業振興課	事業名	森林管理推進事業	予算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	81,639				16,486		65,153	賃金	
H26当初予算	103,089				23,080		80,009	委託料	
対前年度増減	△ 21,450	0	0	0	△ 6,594	0	△ 14,856	工事請負費	
H 25 決 算	39,268				12,486		26,782	備品購入費	
事業目的	保育管理の不十分な森林において、間伐事業や収益性の低い人工林を繰り返し群状に伐採し広葉樹林化を図り、山地災害防止や野生動物の生育環境の保全に配慮した多様な森林を整備する。					対象者（受益）		補助金	81,609
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	―	その他	30

事業内容						
事業期間	H24	～	H33	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・H24　間伐　100.16ha、作業道9,724m、住民参画里山1地区　・H25　間伐　304.73ha、作業道開設20,593m、広葉樹林化促進パイロット事業1地区（更新伐10.56ha・作業道開設1,895m）、住民参画型里山林再生事業　3地区
・H26　間伐1,180ha、作業道開設23,890m、広葉樹林化促進パイロット事業1地区（植栽3.34ha・防護柵3,654m）、住民参画型里山林再生事業　2地区　予定

【H27の事業内容】

・森林管理100%作戦推進事業　（間伐　812.03ha、作業道開設　75,1168m）　78,550千円
・広葉樹林化促進パイロット事業　1地区　（更新伐6.64ha・作業道開設1,590m・植栽2.14ha・防護柵1,700m）　3,059千円　計　81,609千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	間伐（3ヶ年）　3,120ha	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	26%
	事業効果	間伐を実施することにより、水源涵養機能等の持つ公益的機能を高め、災害に強い森林づくりを推進し、住民生活の安全確保を図る。また、作業道開設を支援することにより間伐材の搬出を促進する。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	林業振興課	事業名	その他林業振興事業	予算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	28,157				1,300	6,000	20,857	賃金	
H26当初予算	18,131				461		17,670	委託料	
対前年度増減	10,026	0	0	0	839	6,000	3,187	工事請負費	
H 25 決 算	13,574				321		13,253	備品購入費	
事業目的	林業の長引く不況で生産活動の停滞するなか、原木の安定供給を推進するため必要不可欠な生産基盤の整備や生産森林組合の経営体制の充実を図るため補助支援を行う。また、地域の防災景観対策を支援し、安全なまちづくりを推進する。					対象者（受益）		補助金	28,136
						具体名	森林所有者等	扶助費	
						人数等	ー	その他	21

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・しそうの森整備 H23 （間伐235.07ha、枝打ち3.92ha、作業道開設20,873m） ・H24 （間伐177.91ha、枝打ち1.53ha、作業道開設22,134m、作業道修繕3路線） ・H25 （下刈2.73ha、再造林0.53ha、防護柵523m、間伐32.67ha、作業道開設2,020m） ・H26 （間伐10.5ha、作業道開設1,500m）（予定） ・しそう防災景観推進事業 H25 （8地区）、 H26 （13地区） 予定

【H27の事業内容】

・生産森林組合連絡協議会助成事業 1,300千円 ・生産森林組合経営支援事業 2,526千円 ・緑の少年団連絡協議会育成事業 400千円 ・しそうの森整備事業（間伐10ha、作業道開設1,000m） 1,000千円 ・高性能林業機械購入事業 11,910千円・しそう防災景観推進事業 10地区 10,000千円 ・優良樹苗育成事業 100千円 ・ふるさとの森づくり事業 4団体 900千円 計 28,136千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	ー	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	ー
	事業効果	森林所有者が実施する森林整備に対し市が上乗せ補助をすることにより、公益的機能を発揮する健全な森林を育成するとともに、生産森林組合の経営支援と地域の防災景観対策を推進することにより安心で安全なまちづくりを図る。		

単位：千円

所管課	林業振興課	事業名	宍粟材利用推進事業【地方創生】	予算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	林業振興費		施策区分	②森林文化の振興	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	2,647						2,647	賃金	
H26当初予算	5,518						5,518	委託料	
対前年度増減	△ 2,871	0	0	0	0	0	△ 2,871	役務費	162
H 25 決 算	3,002						3,002	賃借料	1,685
事業目的	宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する					対象者（受益）		補助金	800
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	ー	その他	0

事業内容					
事業期間	H13 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・宍粟材の家づくり事業（県内において新築・リフォームに宍粟材を一定要件使用で工事費の一部を支援）
・宍粟材普及促進支援事業（地域イベント・商品販路開拓 200千円/1申請を上限） ・宍粟材推進会議への助成
・宍粟材共同販売施設（しそうcan森のギャラリー）借上料（130千円×12ヶ月×1.08＝1,684,800円/年）

【H27の事業内容】

・宍粟材の家づくり事業（200千円×2件、300千円×3件、50千円×4件） 2,000千円【地方創生】
・宍粟材普及促進支援事業（200千円×3件＝600千円）【地方創生】 ・宍粟材利活用研修会講師等謝礼 800千円【地方創生】 ・CLT工法関連旅費 100千円【地方創生】 ・宍粟材推進会議へ助成 800千円
・宍粟材共同販売施設（しそうcan森のギャラリー）賃借料 1,685千円 ・森林認証審査手数料 162千円
計 6,147千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	ー	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	ー
	事業効果	宍粟材の利用を促進することで、地域林業の活性化を図ることができ、森林の持つ公益的機能の高度発揮に繋がる。また、宍粟材を扱う市内企業等が市場拡大することにより地域経済の向上と、地域イベントを通じ森林の恩恵を再認識することにより、森林整備の重要性を周知できる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	林業振興課	事業名	緑税活用事業	予算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	121,887		121,267				620	賃金	2,178
H26当初予算	142,632		142,632				0	共済費	338
対前年度増減	△ 20,745	0	△ 21,365	0	0	0	620	役務費	122
H 25 決 算	115,806		114,039				1,767	備品購入費	
事業目的	スギ・ヒノキの高齢人工林を部分伐採し、広葉樹を植栽することにより、多様な森林を造成し公益的機能の維持増進を図る。また、山腹斜面の防災機能を向上させるため、間伐木を利用した簡易土留工を設置する。				対象者（受益） 具体名：森林所有者 人数等：－			補助金	118,024
								扶助費	
								その他	1,225

事業内容						
事業期間	H18 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・混交林整備事業（1年目調査、2年目作業道開設、3年目植栽等）H23 5地区 ・H24 6地区 ・H25 7地区 ・H26 6地区
・緊急防災林整備事業（簡易土留工設置） ・H23 209ha ・H24 308ha ・H25 267ha ・H26 120ha

【H27の事業内容】

・混交林整備事業（3年目） ・戸倉兵坂地区 16,320千円 ・高下地区 17,761千円 ・小野大谷地区 11,043千円
（1年目） ・上ノ地区 5,400千円 ・上牧谷地区 5,400千円 計 55,924千円
・緊急防災林整備事業 実施面積 300ha 62,100千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	－	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	－
	事業効果	災害に強い森林の造成が図られ、水土保全機能等の森林の持つ公益的機能の発揮が期待でき、また、間伐木を利用した簡易土留工の設置を行うことにより、山腹斜面の防災機能を高め災害に強い森づくりが図れる。		

単位：千円

所管課	林業振興課	事業名	公有林整備事業	予算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	5-2-3		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	造林整備事業費		施策区分	①森林環境の保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	91,878		49,483				42,395	役務費	10,725
H26当初予算	81,194		36,556				44,638	委託料	
対前年度増減	10,684	0	12,927	0	0	0	△ 2,243	工事請負費	81,153
H 25 決 算	102,264		33,215				69,049	備品購入費	
事業目的	原木の安定供給を目指し、率先して搬出間伐を行い宍粟材の利活用に務める。また、保育施業が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。				対象者（受益） 具体名：宍粟市 人数等：－			補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業内容						
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・H22 搬出間伐 62ha ・H23 搬出間伐 48ha ・H24 搬出間伐 52ha ・H25 搬出間伐 57ha
・H26 搬出間伐 57.45ha 未利用材搬出 1,165t （予定）

【H27の事業内容】

・千種町室・岩野辺 （搬出間伐 49ha） 76,081千円
（未利用材搬出 939t） 5,072千円 合計 81,153千円
※搬出間伐による立木売払収入予定額 74,511千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	搬出間伐：49ha 未利用材搬出：939t	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	－
	事業効果	搬出間伐は、搬出路を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく原木が搬出でき、生産コストの軽減を図る。また、未利用材の搬出は木質バイオマス発電への供給し、林地残材の減量化で災害に強い森林づくりが図れる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	林業振興課	事業名	その他林業施設整備事業	予算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-2-4		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	林業基盤整備事業費		施策区分	①森林環境の保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	15,264						15,264	委託料	587
H26当初予算	12,399						12,399	工事請負費	7,000
対前年度増減	2,865	0	0	0	0	0	2,865	原材料費	850
H 25 決 算	37,227						37,227	補助金	5,303
								備品購入費	
								補償金	1,500
								その他	24

事業目的	市管理林道の適正な管理と地元管理林道への補助金支給など林業基盤の整備を図る。	対象者（受益）	
		具体名	市民等
		人数等	―

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・市管理林道の補修維持工事並びに地元管理林道等の補修工事補助金
・治山林道協会会費

【H27の事業内容】

・市管理林道の草刈り等委託料　161千円　　・林道の維持補修工事　7,000千円　　・原材料費　850千円
・治山林道協会負担金　3,503千円　　・地元管理林道補修工事補助金　1,800千円
・立木補償（細野白口線）　1,500千円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	林道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに木材の安定供給に寄与する。		

単位：千円

所管課	林業振興課	事業名	治山施設災害復旧事業	予算書頁	225
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	10-1-4		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	治山施設災害復旧費		施策区分	①森林環境の保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	19,390		3,500		1,988		13,902	賃金	
H26当初予算	29,495		6,509		4,134		18,852	使用料及び賃借料	620
対前年度増減	△ 10,105	0	△ 3,009	0	△ 2,146	0	△ 4,950	工事請負費	18,300
H 25 決 算	16,571		5,200		2,718		8,653	備品購入費	
								補助金	
								扶助費	
								その他	470

事業目的	山地災害箇所の治山治水と森林の公益的機能の回復を図るとともに、治山施設の流末水路を整備することで地域防災機能の向上を図る。	対象者（受益）	
		具体名	市民等
		人数等	―

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・山地災害復旧工事　（ふるさと推進）
・治山関連附帯流末工事　（ふるさと推進・市単独）

【H27の事業内容】

・山地災害復旧工事（山崎町五十波）　1,800千円（ふる推）　・流末水路工事（波賀町鹿伏）　4,500千円（ふる推）　・流末水路工事（山崎町中野）　398千円（ふる推）、2,602千円（市単）　・流末水路工事（一宮町閏賀）　4,500千円（市単）　・流末水路工事（山崎町大沢）　4,500千円（市単）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	5地区	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	治山治水で森林の公益機能の回復を図り、森林の保全及び災害の防止に寄与する。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	大学連携商店街活性化事業【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	③商工業の振興	
	地域創生事業費		施策区分	①商工業支援の強化	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	賃金	
H26当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	0				0		0	備品購入費	
事業目的	「最上山もみじ祭り」は西播磨だけでなく京阪神間から多くの観光客が訪れ、宍粟市最大のイベントとなっている。会場だけでなく山崎商店街全体への誘客を図り、商店街の活性化を図る。				対象者（受益）			補助金	0
					具体名	市内事業者等		貸付金	
					人数等			その他	0

事業内容						
事業期間	H27 ～ H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	

【事業期間中の事業内容】

【H26地方創生による繰越】1,800千円
イベント期間中、既存の商店だけでなく空き店舗や期間中閉店となる商店の軒先を使って、市内の生産者や加工業者、学校関係、市外の大学や手作りグループが臨時のショップやカフェを運営する。

【H27の事業内容】

【H26地方創生による繰越】
山崎商店街における特産品、手作り品等の軒先販売

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	参加店舗数 50店舗	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	山崎商店街全体への誘客を図り、空き店舗の活用が図れる。また、市役所駐車場からもみじ祭り会場まで連続した観光客の流れができ、来場者の満足度を高めることができる。		

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	企業誘致事業【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	③商工業の振興	
	地域創生事業費		施策区分	①商工業支援の強化	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	賃金	
H26当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	0				0		0	備品購入費	
事業目的	地域経済の活性化と雇用の安定拡大をめざし、企業誘致推進員を設置し企業誘致を積極的に図る。				対象者（受益）			補助金	0
					具体名	市外企業		貸付金	
					人数等			その他	0

事業内容						
事業期間	H26 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	

【事業期間中の事業内容】

【H26地方創生による繰越】 2,965千円
民間企業での幅広い知識や豊富な経験、ネットワークをもつ人材を企業誘致推進員として設置し、企業訪問等を行う。

【H27の事業内容】
【H26地方創生による繰越】
推進員の業務 (1) 企業誘致に関する相談 (2) 企業訪問 (3) 企業誘致に係る基礎データの収集 (4) 市内誘致候補地のリストアップ (5) 候補地地権者意向調査 (6) 市内企業意向調査 等

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	立地等相談件数 15件	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	市内への企業誘致によって雇用を確保し市外への人口流出の抑制と移住人口の増加が図れる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	プレミアム商品券発行事業【地方創生】	予算書頁	－
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	2-1-22		節	③商工業の振興	
	地域創生事業費		施策区分	①商工業支援の強化	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	0						0	賃金	
H26当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	0				0		0	備品購入費	
事業目的	プレミアム商品券を発行し、市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。					対象者（受益）		補助金	0
						具体名	市民	貸付金	
						人数等	市内商店等	その他	0

事業内容					
事業期間	H26 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

【H26地方創生による繰越】 87,431千円
国の交付金を活用し、地域消費を喚起するためのプレミアム商品券を発行する。

【H27の事業内容】

【H26地方創生による繰越】
プレミアム商品券の発行（発行者　宍粟市商工会）

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	プレミアム商品券の発行によって、市内商店等における新たな消費拡大に結びつけ経済循環型消費を図ることができる。			

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	商工会活動助成事業	予算書頁	149
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-2		節	③商工業の振興	
	商工業振興費		施策区分	①商工業支援の強化	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	30,010						30,010	賃金	
H26当初予算	29,984						29,984	委託料	
対前年度増減	26	0	0	0	0	0	26	工事請負費	
H 25 決 算	29,650						29,650	備品購入費	
事業目的	商工業の振興を図るため、中小企業者で組織する宍粟市商工会の活動を助成する。					対象者（受益）		補助金	30,010
						具体名	会員	扶助費	
						人数等	1,605人	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

商工会が実施する各種事業のうち、指導事業費、地域総合振興事業費のうち、市が必要と認めた補助対象経費に対して、県が交付決定した額の1/2以内を上限として助成する。

【H27の事業内容】

商工会活動事業補助金1件

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	個別経営指導回数　8,000回 集団経営指導回数　20回	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	小規模事業者の経営改善や商工業及び地域の振興と安定のための事業が推進される。			

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	中小企業対策事業	予算書頁	149
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-2		節	③商工業の振興	
	商工業振興費		施策区分	①商工業支援の強化	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	302,400				300,030		2,370	賃金	
H26当初予算	302,400				300,030		2,370	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決算	301,786				300,030		1,756	備品購入費	
事業目的	市内中小企業者に資金の融資とその利子補給を行い、経営の安定化を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市内で1年以上事業を営む中小企業経営者	貸付金	300,000
						人数等		その他	2,400

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

産業振興資金300,000千円を金融機関に預託し、中小企業者の事業活動に必要な低利の融資を実行するとともに、当該融資利用者に対して1%の利子補給を行う。

【H27の事業内容】

産業振興資金の融資（長期資金利率2.3%　短期資金利率2.0%　※利率は2月の協議会で決定）
産業振興資金の利子補給（1事業者500万円を限度に1%を補給）

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	融資件数　30件	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—	
事業効果	市内中小企業の経営基盤の安定と強化を図る。			

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	宍粟ものづくりフェア	予算書頁	148
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-2		節	③商工業の振興	
	商工業振興費		施策区分	①商工業支援の強化	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	640						640	印刷製本費	300
H26当初予算							0	消耗品費	100
対前年度増減	640	0	0	0	0	0	640	手数料	50
H 25 決算							0	委託料	90
事業目的	宍粟市内の事業所で生産される工業製品の紹介やご当地グルメの販売などを通じて、地域経済の活性化を図る。					対象者（受益）		使用料	100
						具体名	事業者		
						人数等	市民	その他	0

事業内容					
事業期間	H27 ～ H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

1　工業製品等の展示による市内企業紹介
2　ご当地グルメの販売

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	来場者500人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—	
事業効果	宍粟市におけるものづくりの分野での技術や商品を広く市民へ紹介する機会を創設することによって、地元企業への認識を深めるとともに関心を高め、異業種マッチングや地元就職機会の拡大を図る。			

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	国道29号北部活性化事業【地域創造枠】	予算書頁	149
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-3、6-1-4		節	④観光の振興	
	観光振興費、観光施設費		施策区分	①観光資源の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	25,702		15,200		3,750	5,000	1,752	賃金	0
H26当初予算	0						0	委託料	1,500
対前年度増減	25,702	0	15,200	0	3,750	5,000	1,752	工事請負費	22,250
H 25 決算	0						0	備品購入費	0
								負担金・補助金	810
								扶助費	
								その他	1,142

事業目的	国道29号の交通量を増やし沿線施設及び市北部の活性化を図る。	対象者（受益） 具体名 観光客 人数等

事業内容	事業期間	H27 ～ H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

国道29号沿線施設（道の駅はが、氷ノ山アクセス道、セラピーロードなど）の整備及びソフト事業（音水湖周辺桜剪定、道の駅イベントなど）を展開する。

【H27の事業内容】

①国道29号北部活性化検討会議142千円
②森林セラピー事業6,810千円
③R29賑わいづくり事業10,750千円
④音水湖利活用推進事業1,500千円
⑤氷ノ山ツーリズム推進事業6,500千円
【H26地方創生による繰越】①森林セラピー事業4,866千円、②氷ノ山ツーリズム推進事業4,500千円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	道の駅はが利用者数 40千人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	国道29号の交通量を増やし沿線施設及び市北部の活性化を図る。		

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	観光振興活動促進補助事業	予算書頁	151
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-3		節	④観光の振興	
	観光振興費		施策区分	①観光資源の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	12,167				7,060		5,107	賃金	
H26当初予算	16,090						16,090	委託料	
対前年度増減	△ 3,923	0	0	0	7,060	0	△ 10,983	工事請負費	
H 25 決算	7,801						7,801	備品購入費	
								補助金	12,167
								扶助費	
								その他	0

事業目的	観光関係者の観光振興に関する組織的及び総合的な活動を支援することにより、効果的な観光振興対策を促進し、観光産業の振興と地域の活性化に資する。	対象者（受益） 具体名 会員 人数等 42団体

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

観光入込客数と市内小売業、サービス業の売上増加を図るため、しそう観光協会へ運営費及び事業費の助成を行う。

【H27の事業内容】

①会議10千円 ②観光地の紹介・宣伝事業5,845千円 ③観光土産物品の奨励・斡旋事業680千円
④観光催物開催事業1,402千円 ⑤観光資源の保護開発事業790千円
⑥郷土観光文化の啓蒙・普及活動579千円
⑦観光協会の運営3,861千円 ※観光協会計画事業（自主財源を含む）
【H26地方創生による繰越】観光振興支援事業5,440千円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	観光客入込数 27年度まちづくり指標数値 129.8万人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	100%
	事業効果	観光入込客数と市内小売業、サービス業の売上増加を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	ふるさと宍粟PR館運営事業【地域創造枠】	予算書頁	150
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-3		節	④観光の振興	
	観光振興費		施策区分	②観光情報の発信	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	6,000				6,000		0	賃金	
H26当初予算	6,000						6,000	委託料	6,000
対前年度増減	0	0	0	0	6,000	0	△ 6,000	工事請負費	
H 25 決 算							0	備品購入費	
事業目的	宍粟市への観光客の大半を占める西播磨地域の核にとなる姫路市で姫路城のリニューアルにより観光客の大幅な増加が見込まれることから、宍粟市のPR促進の好機と捉え、PR館で観光情報の発信を行い、宍粟市への来客の増加を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容					
事業期間	H26 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

姫路のみゆき通り商店街に「ふるさと宍粟PR館“きて一な宍粟”」を設け、姫路市民や観光客を対象に特産品の販売や観光情報の発信を行い、宍粟市の知名度アップと交流人口の増加を図る。

【H27の事業内容】

1周年の記念イベント等の店頭でイベントを積極的に行う。
宍粟市からPR館までの野菜等商品の物流のシステムを新たに確立し、市内生産者の販路拡大につなげる。

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	売上額 9,000千円 来場者数 18,000人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	継続的に姫路市街地で情報発信することにより、宍粟市の知名度をさらに高めるとともに、交流人口の増加を見据えた宍粟市への架け橋とすることができる。		

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	篠ノ丸城址・最上山周辺モミジ植栽事業【地域創造枠】	予算書頁	151
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-3		節	④観光の振興	
	観光振興費		施策区分	①観光資源の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	5,000		0		5,000		0	賃金	
H26当初予算	917						917	委託料	
対前年度増減	4,083	0	0	0	5,000	0	△ 917	工事請負費	5,000
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
事業目的	紅葉シーズンに多くの観光客を迎える最上山周辺にモミジを植栽し、紅葉空間の拡張による観光客誘致環境を整備する。					対象者（受益）		負担金・補助金	
						具体名	観光客	扶助費	
						人数等		その他	0

事業内容					
事業期間	H26 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

年次計画に基づいて景観の支障になっている公園内及び周辺の雑木や針葉樹の伐採とイロハモミジの植栽

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	最上山もみじ祭り入込者数 40千人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	交流人口の更なる増加を図り、地域経済の活性化を引き起こす。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	一宮千町拠点エリア整備事業【地域創造枠】	予算書頁	151
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等	6-1-4		節	①森林を生かした豊かな空間づくり	
	観光施設費		施策区分	②森林文化の振興	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	2,228				2,228		0	賃金	732
H26当初予算	2,992						2,992	需用費	331
対前年度増減	△ 764	0	0	0	2,228	0	△ 2,992	役務費	
H 25 決 算	0						0	委託料	500
								原材料費	465
								備品購入費	200
								その他	0

事業目的	しそう森林王国千町拠点エリアの活用に向け魅力ある施設づくりを図り、里山の再生を行う。	対象者（受益）	
		具体名	利用者
		人数等	－

事業内容	事業期間	H26 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・施設の活用に向けた検討と作業を行う。
・作業内容は、森林整備、清掃、山菜植栽、施設の補修改修を行う。
・作業は、ワークチームを中心に、アルバイトを募集し行う。

【H27の事業内容】

森林整備（大径木伐採）、作業小屋・遊歩道周辺の清掃及び補修、山菜の植栽箇所調査及び植栽

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	利用人数 400人／年	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	・しそう森林王国千町拠点エリアが魅力のある施設となる。 ・事業を通して宍粟市に人を呼び込み、将来に向けた人づくり、活力をはぐくむことができる。		

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	ぱんしゅう戸倉スキー場施設整備事業	予算書頁	154
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-4		節	④観光の振興	
	観光施設費		施策区分	①観光資源の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	28,875					28,800	75	賃金	
H26当初予算	22,000					22,000	0	委託料	
対前年度増減	6,875	0	0	0	0	6,800	75	工事請負費	28,875
H 25 決 算	19,635					19,600	35	備品購入費	
								補助金	
								扶助費	
								その他	

事業目的	観光施設の適正な維持管理等を実施することにより、観光資源の保全に資する。	対象者（受益）	
		具体名	市民等
		人数等	－

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

（振子沢第1ペアリフト）脱索検出装置交換・常用制動機OH・過速度検出器交換・風速計発信器交換
（みはらしペアリフト）支えい索交換・風速計発信器交換
（高丸トリプルリフト）折返滑車軸・軸受交換・緊張油圧ユニット交換・緊張油圧シリンダー交換・ユニバーサルジョイント交換・常用制動機OH・非常用制動機OH・」制動ユニット交換・風速計指示器交換・風速計発信器交換

【H27の事業内容】

（みはらしペアリフト）支えい索切詰・主原動機交換（制御更新）・予備原動機増設・風速計指示器交換（制御更新）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	42千人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	100%
	事業効果	計画的な施設整備（オーバーホール・機器更新）により機械設備の長寿命化が図られ、維持管理コストが縮減されるとともに施設安全確保により、利用者・来場者の増加が図られる。入込者の推移 H21:30,846人 H22：40,934人 H23：38,894人 H24：32,691人 H25：41,092人		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	東山彩りの森整備事業	予算書頁	150
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-3		節	④観光の振興	
	観光振興費		施策区分	①観光資源の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	1,000				1,000		0	賃金	
H26当初予算	1,000				1,000		0	委託料	1,000
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算							0	備品購入費	
事業目的	地域の活性化の推進を図らなければならないことから、東山彩りの森整備事業として、観光客誘致のための広葉樹整備やクリンソウなどの花よる景観整備を行う。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	－	その他	

事業内容							
	事業期間	H26	～	H30	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

植栽地整備・広葉樹植栽（苗木）・鳥獣防止保護柵設置

【H27の事業内容】

植栽地整備・広葉樹植栽（苗木）・鳥獣防止保護柵設置
※皆伐した保安林地は未植栽となっており、森林施行法令に基づく植栽が義務付けされている。（1ヘクタール広葉樹：3,000本）

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	77千人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	100%
	事業効果	観光入込者の増加による地域振興（H22：64千人　H23：76千人　H24：68千人　H25：73千人　H26：75千人）		

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	ちくさ湿原整備事業	予算書頁	150
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-3		節	④観光の振興	
	観光振興費		施策区分	①観光資源の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	5,966					3,500	2,466	需用費	70
H26当初予算	12,100					12,000	100	委託料	5,467
対前年度増減	△ 6,134	0	0	0	0	△ 8,500	2,366	工事請負費	
H 25 決 算	9,077					8,800	277	原材料費	300
事業目的	観光を中心に都市部からの集客を狙い、四季折々の彩り豊かな花と森を活用し、ちくさ高原を中心とした観光拠点整備を進める。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	観光者	扶助費	
						人数等	－	その他	129

事業内容							
	事業期間	H27	～	H27	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

ボランティアによる湿原保全整備、エリア内遊歩道管理整備にかかる経費
クリンソウ群生地支障木伐採

【H27の事業内容】

クリンソウ群生地支障木伐採（5,467千円）、保全エリアボランティア作業用原材料（杭等）購入費(300千円)
仮設トイレ借上料(114千円)　ほか

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	50千人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	新たな観光資源として注目された九輪草群生地を保全することにより、一昨年オープンしたゆり園や既存のスキー場ならびにキャンプ場との相乗効果でちくさ高原全体の魅力を高めることで、四季を通じ来場者の増加を図れる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課	商工観光課	事業名	道の駅ちくさ駐車場拡張整備事業	予算書頁	154
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	6-1-4		節	④観光の振興	
	観光施設費		施策区分	①観光資源の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	3,866					3,800	66	賃金	
H26当初予算	10,533					10,500	33	委託料	
対前年度増減	△ 6,667	0	0	0	0	△ 6,700	33	工事請負費	3,866
H 25 決算	2,459					2,400	59	備品購入費	
事業目的	夏休みシーズン及び週末の来場者の混雑時の交通安全確保を図るとともに集客イベントスペースとしての利用によりさらなる集客を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	利用者	扶助費	
						人数等	30千人	その他	

事業内容							
	事業期間	H27 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	

【事業期間中の事業内容】

用地購入　1,447㎡
駐車場整備工事
ミニキャンプ場（原野1,631m2）は現況のまま使用する

【H27の事業内容】

駐車場舗装工事(3,866千円)
ミニキャンプ場（原野1,631m2）は現況のまま使用する

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	35千人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	夏休みシーズン及び週末の来場者の混雑時の交通安全確保を図るとともに集客イベントスペースとしての利用によりさらなる集客を図れる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（農業委員会事務局）

単位：千円

所管課	農業委員会事務局	事業名	農業委員会費	予算書頁	135
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり	
科目名等	5-1-1		節	①農業の振興	
	農業委員会費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	13,750		5,455		322		7,973	報酬	7,848
H26当初予算	19,664		10,378		348		8,938	賃金	2,059
対前年度増減	△ 5,914	0	△ 4,923	0	△ 26	0	△ 965	旅費	260
H 25 決 算	13,119		4,333		355		8,431	需用費	585
								委託料	2,066
								負担金補助金	562
								その他	370

事業目的	対象者（受益）	
農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより農業の構造改革に向けた取組を一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図り、農業経営の活性化を図ると共に自ら進んで活動する農業委員会を目指す。	具体名	農家・市民
	人数等	5,000戸

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	農業委員会

事業内容

【事業期間中の事業内容】

1.農地行政（法令事務及び促進事務）の厳正かつ適正な執行
・毎月1回開催の農業委員会総会において、農地法等にかかる各種申請、届出について審議する。
・農地に関係する法令に基づき、必要に応じて指導等を行なう。

2.農家台帳、地図システムの整備
・農地の異動情報を最新のものに随時更新する。
・住基ﾃﾞｰﾀ、土地（固定）ﾃﾞｰﾀを取り込み最新のものに随時更新する。

3.農地パトロールの実施と耕作放棄地（遊休農地）対策の実施。

4.優良農地の保全、確保と担い手への農用地利用集積の推進。

5.農業者年金業務の推進。

6.地域の世話役活動、相談活動。

7.情報提供活動（市HP、市広報等）

8.農地法第3条による農地取得のための下限面積の検討。

9.農業委員の資質向上
・3年毎に農業委員改選があるため、新しい農業委員の編成、研修等の体制整備を行う。

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	農地パトロール実施：2615ha	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
事業効果	農地パトロールを実施し耕作放棄地（遊休農地）の把握に努め、農地を適正に管理していない農業者に対して指導を行い耕作放棄地の解消を図るとともに、新たな発生防止を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	建設課	事業名	舗装修繕事業	予算書頁	161
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	7-2-2		節	②道路網の整備	
	道路維持費		施策区分	②適正な道路管理の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	30,000	18,000				11,660	340	賃金	
H26当初予算	35,650	18,390				17,000	260	委託料	3,000
対前年度増減	△ 5,650	△ 390	0	0	0	△ 5,340	80	工事請負費	27,000
H 25 決 算	2,691	1,539				0	1,152	備品購入費	
事業目的	市道の老朽箇所を計画的に補修、修繕することにより、安全に利用者が通行できるよう維持管理をする。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民及び道路通行者	扶助費	
						人数等	―	その他	0

事業内容					
事業期間	H25 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

平成25年度　宍粟市道路舗装修繕計画策定した老朽化舗装路線について優先度の高い箇所より年度計画を立て修繕実施する。

H26：河東神野線・宮西線・河東線・斉木内海線　4路線舗装工事実施

【H27の事業内容】

【舗装修繕工事】 五十波梯線・家原遺跡公園線・河東線・千種黒土線・鍋ケ谷天児屋線　5路線
【CBR調査】 H27工事箇所

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	補修・修繕を行うことで道路を良好な状態に保ち、道路通行者の交通の安全性を確保する。			

単位：千円

所管課	建設課	事業名	道路新設改良事業	予算書頁	163
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	7-2-3		節	②道路網の整備	
	道路新設改良費		施策区分	①生活基盤としての交通網の整備	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	590,000					541,300	48,700	賃金	
H26当初予算	539,557					499,400	40,157	委託料	22,500
対前年度増減	50,443	0	0	0	0	41,900	8,543	工事請負費	423,870
H 25 決 算	292,710	0				271,452	21,258	補償費	78,810
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者（受益）		負担金	25,000
						具体名	市民及び道路通行者	財産購入費	39,820
						人数等	―	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

（合併特例事業債 95%）　庄能上牧谷バイパス・高下1号線・神谷三谷線・石ヶ谷宍粟橋線・今宿6号線・庄能9号線
高下市場1号線(姫鳥線取付 道路)・山田下広瀬線・川西線・県道加美宍粟線（県事業市負担）
（辺地対策事業債 100%）　中野上ノ線・黒原千町線
（過疎債100%）　赤西線・西二連瀬線・安賀線・赤西音水線・西河内池田線・越屻石原線・河内川井線
（単独）　宇原13号線

【H27の事業内容】

・計画路線20路線中、工事：15路線　用地買収・物件補償：10路線　測量・調査：6路線　登記：10路線
県委託：1路線
・県道加美宍粟線能倉バイパス事業（生活道路緊急改善事業、モデル事業）H25～H28計画

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設し、また幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化を図る。また、県独自基準を活用した県道改良計画に市と地元の確実な協力体制により、即効性のある改良事業の実現を図る。			

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	建設課	事業名	橋梁長寿命化事業	予算書頁	163
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	7-2-4		節	②道路網の整備	
	橋梁維持補修費		施策区分	②適正な道路管理の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	33,000	19,800				3,800	9,400	賃金	
H26当初予算	32,000	19,200					12,800	委託料	15,000
対前年度増減	1,000	600	0	0	0	3,800	△ 3,400	工事請負費	18,000
H 25 決 算	11,439	6,861				0	4,578	備品購入費	
事業目的	橋梁の老朽度を調査し、改良（修繕）計画を策定することにより、予防的な修繕や事前の補修を行うことにより、耐用年数の長期化を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民及び橋梁通行者	扶助費	
						人数等	―	その他	0

事業内容					
事業期間	H22 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

平成26年法的に5年/回の点検が義務化された2m以上の橋梁について点検を行う計画
【点検状況】H22 50橋 H23 106橋 H24 295橋 H25 134橋 点検橋梁計 585橋
【橋梁修繕】H26まで 詳細設計 8橋 修繕工事 H26 2橋
【計画策定】H24 5m以上150橋 H26 2m以上435橋

【H27の事業内容】

【橋梁点検】H27 50橋 【橋梁修繕】 詳細設計 1橋 修繕工事 3橋

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	橋梁の架け替え時期の延長により、総コストの削減を図る。			

単位：千円

所管課	建設課	事業名	交通安全施設整備事業（通学路点検）	予算書頁	163
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	7-2-5		節	②道路網の整備	
	交通安全施設費		施策区分	①生活基盤としての交通網の整備	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	15,000	9,000					6,000	賃金	
H26当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	15,000	9,000	0	0	0	0	6,000	工事請負費	15,000
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
事業目的	平成26年度策定した、「宍粟市通学路安全プログラム」に基づき、市道における通学児童生徒の安全確保。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市内小中学校	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容					
事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

宍粟市が管理する市道における通学路の安全確保として、カーブミラー設置、ポストコーンの設置、啓発看板設置、橋の高欄の取り換え、カラー舗装化、水路の暗渠化による通学路の確保等の実施

【H27の事業内容】

【工事】木坂橋高欄修繕工事 黒土学校前線通学路確保工事 看板による通学路の啓発看板設置等

成果目標・事業効果			
事業に係る目標（数値目標）	100%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
事業効果	通学路点検により危険と判断した箇所の解消対策を実施することにより、児童生徒の安全な通学路を確保することが出来る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	建設課	事業名	かわまちづくり事業（今宿・中広瀬地区）	予算書頁	164
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	7-3-3		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】	
	河川水路新設改良費		施策区分	②公園・緑地の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	61,000	24,400				34,700	1,900	賃金	
H26当初予算	20,000	2,000				17,100	900	委託料	
対前年度増減	41,000	22,400	0	0	0	17,600	1,000	工事請負費	61,000
H 25 決 算	10,518	4,000				6,100	418	備品購入費	
事業目的	河川空間とまちの空間の融合が図られた良好な空間形成を行う。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民及び利用者	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容					
事業期間	H25 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

揖保川河川改修に併せ、文化・史跡の保存などを行い人が潤う水辺空間を形成する。
〔社会資本整備総合交付金 40%　合併特例事業債 95%〕

【H27の事業内容】

平成27年度予定　工事請負費（国交省の河川改修完成部分）　61,000千円
※国が進める河川改修事業と調整を図りながら進めていく。

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	平成22年度に詳細設計を実施、事業完了後は地域住民をはじめとする人々が水辺空間に親しむ機会の増大を図る。		

単位：千円

所管課	建設課	事業名	夢の小径事業【地域創造枠】	予算書頁	164
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	7-3-3		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】	
	河川水路新設改良費		施策区分	②公園・緑地の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	10,488	6,200			1,000	2,300	988	消耗品費	200
H26当初予算	5,000					4,400	600	委託料	7,200
対前年度増減	5,488	6,200	0	0	1,000	△ 2,100	388	使用料	
H 25 決 算	0						0	工事請負費	2,500
事業目的	子どもから高齢者まで多くの市民の手で永く愛着が持て、何回でも訪れたくなる「みんなで創る夢の小径」として、創造性豊かな遊歩道等の整備を行う。					対象者（受益）		原材料費	588
						具体名	市民及び利用者	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容							
事業期間	H26 ～	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	

【事業期間中の事業内容】

みんなで創る夢の小径事業：子どもから高齢者まで多くの市民の手で永く愛着が持て、何回でも訪れたくなる遊歩道の整備の中、市政10周年イベントの一環として市民に一般公募を行い陶板に手形・絵等の作成しかわまち広場堤防敷に陶板を設置する。

【H27の事業内容】

平成27年度予定　夢の小径事業（地域創造枠）　市民による思い出陶板創り
※全体4,400枚　内H2710周年記念イベント　1,000枚

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	みんなで創る夢の小徑事業により市民の記憶に残り創造性溢れる遊歩道を展開し地域活性化を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	土地対策課	事業名	地籍調査事業	予算書頁	143
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	5-1-8		節	⑦有効な土地利用	
	地籍調査費		施策区分	②地籍調査の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	100,417	0	64,500	0	0	0	35,917	報酬	1,448
H26当初予算	82,191	0	59,250	0	0	0	22,941	賃金	4,348
対前年度増減	18,226	0	5,250	0	0	0	12,976	需用費	1,357
H 25 決算	100,910	0	74,775	0	0	0	26,135	役務費	589
								委託料	91,801
								その他	874

事業目的	市内全域の地籍（所有者、地番、地目、地積及び境界）を明確にし、その成果である地籍簿・地籍図を法務局に送付することにより、不動産登記情報に反映させる。	対象者（受益）	
		具体名	市民・土地所有者
		人数等	―

事業期間	S32 ～ H58	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

市全体面積658.60㎢　要調査面積531.04㎢　（一宮町全域と平地部は調査済）
市全域完了予定　平成58年度（波賀町：H15～H27、千種町：H27～H38、山崎町：H39～H58）
H26年度末進捗率　62.7%（調査済換算面積　332.87㎢）

【H27の事業内容】

波賀町齋木④　2.95㎢、千種町岩野辺①　2.37㎢　計 5.32㎢
山崎町地籍過年度数値情報化業務　9.80㎢

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	100%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	63.2%

事業効果	土地に関する情報を明確にすることにより、市民の土地に関するトラブルを未然に防止するとともに、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化及び固定資産税の適正化が図れる。

単位：千円

所管課	都市整備課	事業名	夢公園トイレ建替事業	予算書頁	168
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	7-4-3		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】	
	公園費		施策区分	②公園・緑地の整備促進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	28,905	0	0	0	28,895	0	10	需用費	10
H26当初予算	0						0	役務費	40
対前年度増減	28,905	0	0	0	28,895	0	10	委託料	1,555
H 25 決算	0						0	工事請負費	27,300
								補助金	0
								扶助費	0
								その他	0

事業目的	市の中心に位置する都市公園で市を代表するイベントやグランドゴルフをはじめ市民の憩いの場として広く利用されているが、トイレの老朽化、イベント時の不足等利用者に不便をかけているため、市の拠点公園としてトイレを整備する。	対象者（受益）	
		具体名	公園利用
		人数等	60,000人

事業期間	H27 ～ H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

木造平屋建て60㎡　男性用　大便器2、小便器4　女性用大便器を2器増やし6器とする。多目的トイレ1ヶ所、オストメイトを設置する。公園利用者の利便性を考慮し、隣接地に建設し、完成後に既存トイレを取り壊す。8月の夏祭りイベント終了後工事着手する。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	公園利用者の利便性の向上	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果	公園利用者及び公衆トイレとして利用者の利便性の向上が図れる。また、交流人口の拡大を図るイベントの拠点として利便性が向上する。

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	水道管理課	事業名	福祉世帯水道料金等助成事業	予算書頁	89
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-1-1		節	⑥地域福祉の充実	
	社会福祉総務費		施策区分	①地域福祉の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	7,770						7,770	賃金	
H26当初予算	19,000						19,000	委託料	
対前年度増減	△ 11,230	0	0	0	0	0	△ 11,230	工事請負費	
H 25 決算	17,580						17,580	備品購入費	
事業目的	福祉世帯に係る水道料金等の一部を助成することにより、福祉世帯の経済的負担を軽減し、もってその福祉の向上に寄与する。					対象者（受益）		補助金	7,770
						具体名	福祉世帯	扶助費	
						人数等	950世帯	その他	0

事業内容						
	事業期間	H23 ～ H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

市民税が非課税の世帯（生活保護法の適用を受けている世帯を除く。）で、高齢者世帯・障がいのある者が属する世帯・ひとり親世帯・水道使用量が少ない世帯に対して、水道料金と下水道使用料の基本料金の一部を助成する。

【H27の事業内容】

対象福祉世帯に、水道料金及び下水道使用料の基本料金の一部を助成する。

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	950世帯（対象世帯数）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	福祉世帯に係る水道料金等の一部を助成することにより、その福祉世帯の経済的負担が軽減され、福祉の向上が図れる。		

単位：千円

所管課	水道管理課・上下水道課	事業名	地域生活排水施設事業（コミュニティプラント施設管理）	予算書頁	131
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	4-2-4		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	地域生活排水施設費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	175,108				139,451		35,657	光熱水費	47,806
H26当初予算	174,627				142,359		32,268	修繕料	16,710
対前年度増減	481	0	0	0	△ 2,908	0	3,389	通信運搬費	4,248
H 25 決算	137,013				137,013		0	手数料	6,967
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益）		委託料	66,566
						具体名	区域内受益者	負担金・補助金	26,132
						人数等	9,150人	その他	6,679

事業内容						
	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施するとともに、接続率の向上を図る。

施設数 処理場10ヵ所(山崎4ヵ所、一宮2ヵ所、波賀4ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ数139ヵ所(山崎59ヵ所、一宮23ヵ所、波賀27ヵ所)

【H27の事業内容】

管理委託料51,662千円・脱水汚泥処分委託12,571千円、電気代47,219千円、施設修繕料16,700千円、通信運搬費4,248千円、水質検査手数料1,554千円、汚泥処理手数料5,116千円、素麺排水沈殿槽設置事業補助金1,500千円、激変緩和助成金24,632千円等

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	維持管理回収率100%（維持管理費回収率【料金収入÷（維持管理費＋利息）】）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	水道管理課・上下水道課	事業名	地域生活排水施設事業（コミュニティプラント施設整備）	予算書頁	133
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	4-2-4		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	地域生活排水施設費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	49,190			1,500	19,080	16,100	12,510	賃金	
H26当初予算	23,190			1,620	1,050	0	20,520	委託料	500
対前年度増減	26,000	0	0	△ 120	18,030	16,100	△ 8,010	工事請負費	47,890
H 25 決算	8,273				6,373	1,900	0	公有財産購入費	800
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、コミュニティ・プラント区域の生活排水処理整備を実施する。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	9,150人	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

新規申し込み等に伴い（公共ます等未設置地）、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、コミュニティプラント施設への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。
県道及び市道の改良に伴い、支障となる管路施設等を移設する。

【H27の事業内容】

・公共ます設置工事3,000千円（6箇所）・管路移設等工事24,890千円・米山橋排水管移設工事20,000千円
用地購入費800千円・登記委託料500千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	接続率95.0%（整備区域内の接続率）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	公共ますの設置によりコミュニティ・プラント施設への接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図られる。		

単位：千円

所管課	水道管理課・上下水道課	事業名	合併浄化槽の管理・設置事業	予算書頁	133
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	4-2-4		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	地域生活排水施設費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	23,495	553			678		22,264	光熱水費	153
H26当初予算	17,591	553			719		16,319	修繕料	100
対前年度増減	5,904	0	0	0	△ 41	0	5,945	通信運搬費	30
H 25 決算	16,648	569			907		15,172	手数料	38
事業目的	集合処理区域外の地域において、公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的とし、個別処理区域内の浄化槽設置者に対し補助金を交付し、整備率の向上を図る。					対象者（受益）		委託料	432
						具体名	区域内受益者	負担金・補助金	22,653
						人数等	1,198人	その他	89

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

単独処理地区の合併浄化槽に対し、設置補助及び維持管理の一部を補助する。また、旧波賀町の維持管理協議会に助成する。

【H27の事業内容】

浄化槽保守点検業務委託料432千円、合併浄化槽維持管理協議会助成金1,860千円、
合併処理浄化槽維持管理補助金17,000千円、合併浄化槽設置事業補助金1,660千円、
素麺前処理槽維持管理補助金2,120千円等

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	接続率100%（整備区域内の接続率）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	合併浄化槽の維持管理費の一部を助成し適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、合併浄化槽を設置し生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	水道管理課・上下水道課	事業名	下水道施設管理事業（公共及び特定環境保全公共下水道事業）	予算書頁	15
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	下水道管理費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	269,190				27,731		241,459	光熱水費	47,636
H26当初予算	245,812				36,792		209,020	修繕料	25,801
対前年度増減	23,378	0	0	0	△ 9,061	0	32,439	通信運搬費	8,521
H 25 決 算	204,849						204,849	委託料	89,127
								負担金・補助金	34,453
								公課費	52,768
								その他	10,884

事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。	対象者（受益）	
		具体名	区域内受益者
		人数等	22,469人

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施するとともに、接続率の向上を図る。

施設数 処理場10ヵ所(山崎1ヵ所（揖保川浄化センター）、一宮2ヵ所、波賀5ヵ所、千種2ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ217箇所(山崎88ヵ所、一宮45ヵ所、波賀55ヵ所、千種29ヵ所)

【H27の事業内容】

・施設維持管理委託63,423千円、脱水汚泥処分委託13,200千円、受益者負担金一括納付報奨金500千円、電気代47,251千円、施設等修繕料24,000千円、通信運搬費8,521千円、水質検査手数料3,547千円、素麺排水沈殿槽設置事業補助金3,000千円（10箇所）、激変緩和助成金31,278千円、消費税52,768千円等

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	維持管理費回収率55%（維持管理費回収率【料金収入÷（維持管理費＋利息）】）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。		

単位：千円

所管課	水道管理課	事業名	下水道施設管理事業（揖保川流域下水道事業）	予算書頁	17
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	下水道管理費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	106,190						106,190	賃金	
H26当初予算	95,144						95,144	委託料	
対前年度増減	11,046	0	0	0	0	0	11,046	工事請負費	
H 25 決 算	94,068						94,068	備品購入費	
								負担金・補助金	106,190
								扶助費	
								その他	0

事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、流域下水道施設（姫路市網干）の維持管理費を負担し、市民生活の向上に寄与する。	対象者（受益）	
		具体名	区域内受益者
		人数等	12,774人

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

流域下水道施設（姫路市網干区）への維持管理費を関連市町（姫路市・たつの市・宍粟市・太子町）とともに負担する。

【H27の事業内容】

流域下水道維持管理費負担金　106,190千円　（予想処理水量　1,608,000㎥）

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	流域下水道維持管理を負担することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善により市民生活の向上が図れる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	水道管理課	事業名	下水道施設整備事業（揖保川流域下水道事業）	予算書頁	18
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	1-2-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	流域下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	37,276			1,200	3,376	32,700	0	賃金	
H26当初予算	41,080			1,200	5,980	33,900	0	委託料	
対前年度増減	△ 3,804	0	0	0	△ 2,604	△ 1,200	0	工事請負費	
H 25 決 算	26,710			5,030	2,480	19,200	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益）		負担金・補助金	37,276
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	12,774人	その他	0

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

兵庫県の施設整備計画に基づき、受益市町（姫路市・たつの市・宍粟市・太子町）において前期及び後期の2回に分けて負担金の支払いを行う。

【H27の事業内容】

流域下水道事業費補助事業（県単独事業含む）分31,085千円・兵庫西エース継承分6,191千円

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	—	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—
事業効果	計画的な施設整備工事の費用を一部負担することにより、市民生活の向上及び播磨灘の水質保全が図れる。		

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業（公共下水道事業）	予算書頁	18
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	1-3-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	19,720			400	2,120	17,200	0	賃金	
H26当初予算	19,680			400	680	18,600	0	委託料	2,500
対前年度増減	40	0	0	0	1,440	△ 1,400	0	工事請負費	17,220
H 25 決 算	6,114				2,814	3,300	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8,736人	その他	0

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

新規申し込み等に伴い（公共ます等未設置地）、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。
県道及び市道等の改良に伴い、支障となる下水道管路施設の移設等を実施する。

【H27の事業内容】

管路施設調査業務委託2,500千円・新規加入及び県道・市道改良に伴う管路新設工事14,220千円
公共ます設置工事3,000千円（6箇所）

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	接続率90.0%（整備区域内の接続率）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—
事業効果	公共ますの設置により公共下水道の接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図られる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業（上溝雨水幹線整備事業）	予算書頁	18
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	1-3-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	10,000	5,000				5,000	0	賃金	
H26当初予算	10,000				10,000		0	委託料	10,000
対前年度増減	0	5,000	0	0	△ 10,000	5,000	0	工事請負費	
H 25 決 算	2,021				1,641		380	備品購入費	
事業目的	宍粟市山崎地内の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止を目的とする。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8,736人	その他	0

事業内容						
事業期間	H25 ～ H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	

【事業期間中の事業内容】
H25 用地交渉　地形測量業務
H26 用地交渉
H27～ 実施基本計画の策定、実施設計、上溝雨水幹線工事　工事支障となるNTT移設補償工事　用地買収
総事業費　495,000 千円
【H27の事業内容】

上溝雨水幹線実施設計業務 10,000千円

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	宍粟市山崎地内の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止が図れる。			

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業（特定環境保全公共下水道事業）	予算書頁	19
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	1-4-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	特定環境保全公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	10,740			2,750	390	7,600	0	賃金	
H26当初予算	10,050			1,810	2,440	5,800	0	委託料	
対前年度増減	690	0	0	940	△ 2,050	1,800	0	工事請負費	10,740
H 25 決 算	8,978			4,673	0	2,600	1,705	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、特定環境保全公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	13,733人	その他	0

事業内容						
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	

【事業期間中の事業内容】

・新規申し込み等に伴い（公共ます等未設置地）、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。
・県道及び市道改良に伴い、支障となる下水道管路施設の移設等を実施する。

【H27の事業内容】

・新規加入に伴う管路等新設工事3,000千円・公共ます設置工事4,500千円（9箇所）・管路施設等移設工事3,240千円

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	接続率93.0%（整備区域内の接続率）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	公共ますの設置により特定環境公共下水道の接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図られる。			

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業（公共下水道施設長寿命化事業）	予算書頁	19
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	1-4-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	特定環境保全公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	320,000	160,000				160,000	0	賃金	
H26当初予算	20,000	10,000				10,000	0	委託料	20,000
対前年度増減	300,000	150,000	0	0	0	150,000	0	工事請負費	300,000
H 25 決 算	3,806	1,900					1,906	備品購入費	
事業目的	千種中央浄化センターの監視制御装置は、設置後16年を経過し経年劣化が著しく、また部品等のメーカー保守期限も切れており、取替え部品の調達もできないことから、システム改良を伴う設備の改築工事を実施し、安定した下水処理を行うことを目的とする。				対象者（受益）			補助金	
					具体名	区域内受益者		扶助費	
					人数等	1,759人		その他	0

事業内容						
事業期間	H25 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	

【事業期間中の事業内容】
H25 下水道長寿命化計画策定業務
H26 監視制御設備改築実施設計委託業務
H27 監視制御設備改築工事及び監理業務
総事業費　320,000千円
【H27の事業内容】

監視設備改築工事監理業務委託料　20,000 千円
監視制御設備改築工事　300,000千円

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	千種中央浄化センターの監視システムを更新することにより異常時の早期対応ができ、円滑な維持管理ができるとともに、安定した下水処理により公共用水域の水質保全に資する。			

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	農業集落排水処理施設管理事業（農業集落排水）	予算書頁	14
会計名	農業集落排水会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	排水施設管理費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	179,059				75,720		103,339	光熱水費	45,966
H26当初予算	168,640				55,564		113,076	修繕料	13,798
対前年度増減	10,419	0	0	0	20,156	0	△ 9,737	手数料	19,148
H 25 決 算	146,003				34,863		111,140	委託料	67,140
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。				対象者（受益）			負担金・補助金	9,594
					具体名	区域内受益者		公課費	18,822
					人数等	7,914人		その他	4,591

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】
・施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施するとともに、接続率の向上を図る。
・施設数 処理場22ヵ所(山崎9ヵ所、一宮3ヵ所、波賀3ヵ所、千種7ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ数173ヵ所(山崎96ヵ所、一宮22ヵ所、波賀12ヵ所、千種43ヵ所)
【H27の事業内容】

・施設維持管理委託65,927千円、電気代45,451千円、施設修繕料13,778千円、通信運搬費2,531千円、検査手数料4,143千円、汚泥処理手数料14,966千円、素麺排水沈殿槽設置事業補助金1,200千円、激変緩和助成金8,364千円、消費税18,822千円等

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	維持管理費回収率85.0%（維持管理費回収率【料金収入÷（維持管理費＋利息）】）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。			

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	農業集落排水処理施設管理事業（小規模集合処理）	予算書頁	14
会計名	農業集落排水会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	排水施設管理費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	2,386				2,171		215	光熱水費	575
H26当初予算	2,238				2,081		157	修繕料	300
対前年度増減	148	0	0	0	90	0	58	通信運搬費	28
H 25 決 算	2,025				1,698		327	手数料	289
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益）		委託料	1,154
						具体名	区域内受益者	施設消耗品・薬品	40
						人数等	39人	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施するとともに、接続率の向上を図る。
・施設数 処理場1ヵ所(千種町鷹巣別所)

【H27の事業内容】

・施設維持管理委託1,154千円、電気代575千円、施設修繕料300千円、通信運搬費28千円、水質検査手数料167千円、汚泥処理手数料122千円等

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	維持管理費回収率12.0%（維持管理費回収率【料金収入÷（維持管理費＋利息）】）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。		

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	農業集落排水処理施設整備事業（農業集落排水）	予算書頁	15
会計名	農業集落排水会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	排水施設管理費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	5,360			1,600	2,160	1,600	0	賃金	
H26当初予算	12,780			4,890	1,090	6,800	0	委託料	
対前年度増減	△ 7,420	0	0	△ 3,290	1,070	△ 5,200	0	工事請負費	5,360
H 25 決 算	100,154	50,000			50,154		0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、農業集落排水事業区域の排水管等整備を実施する。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	7,914人	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・新規申し込み等に伴い（公共ます等未設置地）、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、農業集落排水施設等への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。
・県道及び市道改良に伴い、支障となる管路施設の移設等を実施する。

【H27の事業内容】

・公共ます設置工事3,200千円（6箇所）・管路施設等移設工事2,160千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	接続率97.0%（整備区域内の接続率）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	公共ますの設置により農業集落排水施設への接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図られる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道事業法適化事業	予算書頁	132・16・15
会計名	一般・下水・集排会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	4-2-4、1-1-1、1-1-1 地域生活排水施設費、下水道管理費、排水施設管理費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
			施策区分	④下水道事業の健全な財政運営	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	31,500					24,200	7,300	光熱水費	
H26当初予算	0						0	修繕料	
対前年度増減	31,500	0	0	0	0	24,200	7,300	通信運搬費	
H 25 決 算							0	手数料	
事業目的	下水道関係事業（公共下水道・農業集落排水・コミプラ）を統合し、公営企業の法適用をすることで、経営の明確化及び透明化を図る。				対象者（受益）			委託料	31,500
					具体名	区域内受益者		施設消耗品・薬品	
					人数等	38,572人		その他	0

事業期間	H27 ～ H29	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

下水道事業会計の公営企業法適化を行うために、資産の評価及び減価償却の試算を行うとともに、会計システムの法適用に向けた整備を行う。

総事業費 63,000千円

H27 資産評価　H28 資産評価及びシュミレーション　H29 会計システムの整備

【H27の事業内容】

下水道事業法適化支援業務 31,500千円

（下水道 17,900千円 農業集落排水 6,300千円 コミュニティ・プラント 7,300千円）

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
事業効果	下水道関係事業について、会計上の透明性を高めるとともに、受益者や住民に対し、より明確な説明ができる。		

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	浄水・配水施設維持管理事業	予算書頁	21
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	収益的支出 原浄水・配給水費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
			施策区分	①安定供給体制の確立	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	354,071						354,071	動力費	109,926
H26当初予算	332,096				8,698		323,398	修繕料	47,090
対前年度増減	21,975	0	0	0	△ 8,698	0	30,673	通信運搬費	7,083
H 25 決 算	311,398				11,616		299,782	手数料	4,590
事業目的	平成26年度より、上水事業と簡易水道事業を統合し、浄水施設及び配水施設をより効率的に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を使用者に供給する。				対象者（受益）			委託料	161,075
					具体名	給水人口		材料費	9,866
					人数等	40,353人		その他	14,441

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

浄水場を始め、各水道施設の適正な維持管理のため運転管理を業者委託により実施するとともに、安全で安心な水道水の供給と有収率の向上を図る。

施設数　浄水場18施設（急速ろ過式15施設・膜ろ過3施設）、取水場15施設、配水池51施設、ポンプ場61施設、減圧槽・減圧弁52施設

【H27の事業内容】

浄水場等運転管理業務151,028千円・脱水汚泥収集運搬処分委託業務2,528千円・動力費109,926千円・水質検査等業務4,088千円・施設修繕47,090千円・水質計等修繕用材料費9,866千円・通信運搬費7,745千円・水利組合負担金1,200千円・修繕工事費1,200千円・路面復旧費4,794千円等

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	水道水有収率 83.0% （水道有収率【年間有収水量÷年間総配水量】）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
事業効果	効率的で安定した安全で低廉な水道水の供給を供給することにより、住民の生活環境及び福祉の向上が図れる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	上寺浄水場第2期改良事業	予算書頁	27
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	投資的支出		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	建設改良費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	92,843					78,900	13,943	賃金	
H26当初予算	88,200					83,700	4,500	委託料	1,932
対前年度増減	4,643	0	0	0	0	△ 4,800	9,443	工事請負費	90,911
H 25 決 算	8,385					5,800	2,585	備品購入費	
事業目的	上寺浄水場の老朽化した電気機械設備の更新を行い、安全で安定した上水道の供給を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	23,276人	その他	0

事業内容						
事業期間	H25	～	H28	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

上寺浄水場の老朽化した電気機械設備の更新を行い、より効率的な水道施設の運転管理の向上を図る。
上寺浄水場第2期改良工事（送水施設制御盤改修工事・ポンプ施設改修工事・発電設備改修工事）
総事業費 340,200千円

【H27の事業内容】

上寺浄水場第2期改良工事設計監理業務委託料 1,932千円
上寺浄水場第2期改良工事 90,911千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	—	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—
	事業効果	山崎上寺浄水場の30年以上経過した送水設備、ポンプ設備及び発電機等を更新することにより、安全で安定した水道水が供給できる。		

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	上水道水源確保対策事業	予算書頁	27
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	投資的支出		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	163,000					138,500	24,500	賃金	
H26当初予算	156,000					148,200	7,800	委託料	25,000
対前年度増減	7,000	0	0	0	0	△ 9,700	16,700	工事請負費	138,000
H 25 決 算	17,325						17,325	備品購入費	
事業目的	水道水の安定供給と災害に強いまちづくりのため、新しい水源として2ヵ所の水源井戸を建設し水源の複数化を目指す。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	23,276人	その他	0

事業内容						
事業期間	H21	～	H28	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

平成23年度：水源調査業務　平成24年度：水源調査業務　平成26年度：水源地井戸詳細設計
平成27年度：井戸建設工事（段）　平成28～30年度：井戸建設工事（本多公園）ポンプ導水管詳細設計
総事業費950,000千円

【H27の事業内容】

基本計画策定業務・水源認可変更申請業務25,000千円
・水源地（放射状集水井戸）建設工事138,000千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	—	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—
	事業効果	老朽化の著しい今宿水源に加えて水源の複数化を目指すことにより、水道水の供給の安定と災害等に強いまちづくりが図られる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	水道老朽水管橋施設整備事業	予算書頁	27
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	投資的支出		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	10,000					8,500	1,500	賃金	
H26当初予算	20,000					19,000	1,000	委託料	10,000
対前年度増減	△ 10,000	0	0	0	0	△ 10,500	500	工事請負費	
H 25 決 算	13,599						13,599	備品購入費	
事業目的	老朽化により漏水等の恐れのある水管橋の、計画的な更新等により、配水の効率化を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	40,353人	その他	0

事業内容							
	事業期間	H21	～	H28	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

老朽した水管橋を計画的に更新することにより、水道水の安定供給を図る。
全体事業費 294,900千円

【H27の事業内容】

河東大橋水管橋改修工事測量・設計業務委託10,000千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	老朽水管橋の更新工事により、漏水を防ぐとともに効率的に安全で安定した水道水の供給を図ることができ、水道水有収率の向上も期待できる。		

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	水道老朽配水管更新事業	予算書頁	27
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	投資的支出		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	44,300				4,100	32,200	8,000	賃金	
H26当初予算	47,300				4,160	38,000	5,140	委託料	
対前年度増減	△ 3,000	0	0	0	△ 60	△ 5,800	2,860	工事請負費	44,300
H 25 決 算	8,233						8,233	備品購入費	
事業目的	老朽化により漏水の恐れのある管路施設等の計画的な更新により、配水の効率化や耐震化を向上させ水道水の安定供給を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	40,353人	その他	0

事業内容							
	事業期間	H24	～	H32	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

老朽化した配水管や給水管を計画的に更新するとともに、道路改良等で支障がある場合に移設改良を行い、水道水の安定供給を図る。また、水道管の耐震化を実施する。
全体事業費 500,000千円

【H27の事業内容】

老朽配水管更新工事（国道関連）24,000千円・配水管移設工事（道路改良等関連）17,300千円
特設配水管布設工事3,000千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	老朽管等改良及び更新工事により、漏水を防ぐとともに効率的に安全で安定した水道水の供給を図ることができ、水道水有収率の向上も期待できる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（建設部）

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設老朽機器更新事業	予算書頁	27
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	投資的支出		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	182,082	35,000				136,400	10,682	賃金	
H26当初予算	86,400	21,050				65,300	50	委託料	9,258
対前年度増減	95,682	13,950	0	0	0	71,100	10,632	工事請負費	172,824
H 25 決 算	96,742	23,435			40,507	32,800	0	備品購入費	
事業目的	宍粟市水道基本計画に基づき、上水道及び旧簡易水道の老朽水道施設の更新改良工事を実施することにより、効率的な維持管理と安定した給水を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	40,353人	その他	0

事業内容						
事業期間	H24	～	H29	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

上水道及び旧簡易水道等施設電気機械設備更新改良工事
（ポンプ、計装機器、水位計、濁度計、残塩計、PH計等）
全体事業費　575,000千円

【H27の事業内容】

水道施設老朽機器更新工事設計監理委業務委託3,704千円
水道施設老朽機器更新工事（旧簡易水道施設）138,824千円
加圧ポンプ場更新工事設計監理業務委託5,554千円
加圧ポンプ場更新工事34,000千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	市営水道施設の15年以上経過し、老朽化した機器を更新することにより、安全で安定した給水が図れるとともに、水道水有収率の向上が期待できる		

単位：千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設遠方監視システム整備事業	予算書頁	27
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等	投資的支出		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】	
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	57,633	11,800				38,800	7,033	賃金	
H26当初予算	38,078	9,235				28,800	43	委託料	23,062
対前年度増減	19,555	2,565	0	0	0	10,000	6,990	工事請負費	34,571
H 25 決 算	137,034	33,774			88,760	14,500	0	備品購入費	
事業目的	宍粟市で管理している水道施設を市の光通信ネットワークを利用して、上寺浄水場や本庁、各市民局で遠方監視できる機能を整備し、異常の早期発見や迅速な対応処理を図る。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	40,353人	その他	0

事業内容						
事業期間	H24	～	H29	新規・継続の別	継続	実施主体 宍粟市

【事業期間中の事業内容】

宍粟市水道施設遠方監視システム整備事業（旧簡水統合整備）
H24～25　一宮管内水道施設整備工事　　H26　波賀管内水道施設整備工事
H27　山崎管内水道施設整備工事　　H28　千種管内水道施設整備工事
上水道　遠方監視及び浄水場制御システム整備工事
H27～H28　上寺場外施設及び浄水システム整備
総事業費　474,000千円

【H27の事業内容】

水道施設遠方監視システム整備工事設計監理業務23,062千円
水道施設遠方監視システム整備工事34,571千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	宍粟市管理の光通信システムの使用、遠方監視による効率的で迅速な集中管理が可能となり、専用回線使用料等の維持管理費の節減が図れる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	教育総務課	事業名	学校規模適正化推進事業	予算書頁	182
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-1-2		節	②学校教育の充実	
	事務局費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	6,699						6,699	報償費	1,312
H26当初予算	8,373					3,800	4,573	需用費	253
対前年度増減	△ 1,674	0	0	0	0	△ 3,800	2,126	役務費	268
H 25 決 算	5,294						5,294	委託料	1,331
								備品購入費	535
								補助金	3,000

事業目的	児童数の減少により適正な集団規模が図れない状況にあることから、校区の見直しを行い新たな小学校区による適正な人数を確保しようとするもの。	対象者（受益）	具体名	児童(H27見込)
			人数等	約530人

事業内容	事業期間	H21 ～ H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

平成21年度より10年間を計画期間とし、学級人数25人、学校人数150人以上を一定目標とした学校規模の適正化を図る。

平成30年度までに完全複式学級・複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区3校区、その他1校区についても地域協議を実施する。

【H27の事業内容】

新校区2校の適正化の実施に向け、地区別協議会で継続協議するとともに、適正化に向けた環境整備を行う。

新校区1校の適正化の実施に向け、地区別協議会に移行し協議するとともに、適正化に向けた環境整備を行う。

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	4校区（57.1%）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	85.71%
	事業効果	適正な集団規模を確保することで、より良い教育環境の提供が図れる。		

単位：千円

所管課	教育総務課	事業名	小・中学校屋体防災機能強化事業	予算書頁	192
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-2-1		節	②学校教育の充実	
	学校管理費（小学校）		施策区分	②安心して学べる教育環境の創出	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	50,769	10,000				40,700	69	賃金	
H26当初予算							0	役務費	
対前年度増減	50,769	10,000	0	0	0	40,700	69	委託料	3,000
H 25 決 算							0	工事請負費	47,769
								公有財産購入費	
								備品購入費	
								その他	0

事業目的	東日本大震災において学校の屋内運動場の天井材や照明器具が落下した事例が多数発生したことから、これに対応した対策をおこない、児童・生徒の安全を確保することを目的とする。	対象者（受益）	具体名	児童・生徒(H27見込)
			人数等	1,824人

事業内容	事業期間	H26 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

総事業費：152,006千円　財源内訳（国庫27,565千円、起債123,900千円、一財541千円）

※　H26はH25からの繰越費により事業実施

○小学校5校、中学校5校の屋内運動場の吊天井落下防止対策（=撤去）等工事

【H27の事業内容】

小学校4校（山崎小・都多小・染河内小・千種小）の屋体の落下防止対策等工事、設計監理業務

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	事業を完了させて小・中学校屋体における地震発生時の吊天井等の落下を未然に防ぐことにより、児童・生徒の安全を確保することができ、また避難所として使用することができる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	教育総務課	事業名	一宮北中学校区小学校整備事業	予算書頁	193
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-2-3		節	②学校教育の充実	
	学校施設整備費		施策区分	②安心して学べる教育環境の創出	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	577,533	95,144				452,300	30,089	賃金	
H26当初予算							0	役務費	3,068
対前年度増減	577,533	95,144	0	0	0	452,300	30,089	委託料	18,768
H 25 決 算							0	工事請負費	551,000
事業目的	下三方、三方、繁盛小学校は児童数の減少により適正な集団規模が形成できない状況にあることから、これら3小学校を一宮北中学校に併設して新設開校することが決定されており、これに向けた施設整備をおこなう。					対象者（受益）		公有財産購入費	
						具体名	児童（H28見込）	備品購入費	4,500
						人数等	161人	その他	197

事業内容	事業期間	H26	～	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

総事業費：579,033千円　財源内訳（国庫95,144千円、起債452,300千円、一財31,589千円）

○新築施設規模等：　校舎RC造2階建1250㎡、プール水張300㎡

【H27の事業内容】

校舎及びプール新築工事、設計監理業務

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	適正な集団規模を確保することにより、より良い教育環境の提供を図ることができる。また、中学校と併設することにより、スムーズな小・中連携教育を実施することができる。		

単位：千円

所管課	教育総務課	事業名	千種中学校校舎耐震補強等事業	予算書頁	199
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-3-4		節	②学校教育の充実	
	学校施設整備費		施策区分	②安心して学べる教育環境の創出	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	388,464	45,029				340,800	2,635	賃金	
H26当初予算	273,045	27,477				241,400	4,168	役務費	900
対前年度増減	115,419	17,552	0	0	0	99,400	△ 1,533	委託料	6,000
H 25 決 算	35						35	工事請負費	380,000
事業目的	生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中学校校舎の耐震補強・改修及び屋内運動場の改修工事をおこない、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者（受益）		公有財産購入費	
						具体名	生徒（H27見込）	備品購入費	1,500
						人数等	84人	その他	64

事業内容	事業期間	H25	～	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

総事業費：646,544千円　財源内訳（国庫72,506千円、起債567,200千円、一財6,748千円）

○改修施設規模等：　校舎RC造4階建2799㎡、技術棟S造222㎡、屋体RC造2階建1505㎡

【H27の事業内容】

校舎（南棟）・技術棟改修・屋体改修工事、設計監理業務

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	校舎補強後の市内小中学校耐震化率（H28.3.31）　97.2%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	H27年3月末現在 96.1%
	事業効果	同中学校校舎は耐震性がないため、これの耐震補強工事をおこなう。また、同校舎は昭和53年、屋体は同54年建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これを改修することにより教育環境の充実を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	学校教育課	事業名	いじめ対策総合推進事業	予算書頁	183
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実	
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	1,589						1,589	報償費	889
H26当初予算	0						0	委託料	400
対前年度増減	1,589						1,589	報酬	300
H 25 決 算	0						0		

事業目的	いじめ問題等の解決に向けた支援体制の構築、未然防止、早期発見・早期対応等に総合的に取り組んでいく「いじめ対策総合推進事業」を実施する。	対象者（受益）	
		具体名	児童生徒
		人数等	約3,300

事業内容	事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

「宍粟市いじめ防止対策推進条例」、「宍粟市いじめ防止基本方針」等の趣旨を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図るとともに、いじめ等の相談体制の強化やインターネットを通じて行われるいじめ事案等に対応する体制を整備する。

【H27の事業内容】

いじめ問題対策委員会委員報酬　300千円、いじめ問題対策連絡協議会委員謝礼　139千円、
子ども見守りネットパトロール　400千円、スクールソーシャルワーカー配置　750千円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	いじめ問題への適切な対応を図り、未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組を推進することにより、すべての児童生徒が生き生きとした学校生活を送ることができることをめざす。		

単位：千円

所管課	学校教育課	事業名	特別支援教育総合サポート事業	予算書頁	182
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実	
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	52,180						52,180	人件費・賃金等	51,754
H26当初予算	46,212						46,212	負担金	240
対前年度増減	5,968						5,968	備品購入費	126
H 25 決 算	32,362						32,362	報償費	60

事業目的	特別支援教育に係る指導・支援機能の強化を図り、学校現場における取組をサポートする。	対象者（受益）	
		具体名	児童生徒
		人数等	約3,300

事業内容	事業期間	H19 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

特別な支援を必要とする児童生徒へきめ細やかな支援を行うために、学習時の支援や安全確保などのサポートを行う特別支援教育支援員等を配置する。

【H27の事業内容】

特別支援教育に関する専門知識を有する職員を指導主事として配置し、市内の学校等に対する指導・支援機能の強化を図るとともに、特別支援教育支援員を配置して学校現場の指導体制の充実を図る。

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズや状況の把握に努め、障害のある児童生徒等の教育の一層の充実を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	学校教育課	事業名	ICT活用授業改善モデル事業	予算書頁	185
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実	
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	7,328						7,328	備品購入費	7,328
H26当初予算	0						0		
対前年度増減	7,328						7,328		
H 25 決 算	0						0		

事業目的	全国的に教育分野におけるICT機器の活用が広がる中、当市においても、「わかりやすい授業づくり」の一助とするため、各教室にタブレットPC等の導入についての調査研究を進める。	対象者（受益）	具体名	児童生徒
			人数等	約3,300

事業内容	事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

小学校2校において、各教室に大型モニタやタブレットPCを設置し、ICT機器を導入したわかりやすい授業づくりの調査研究を行う。

【H27の事業内容】

大型モニタ、タブレットPC等の整備 7,328千円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	全国学力・学習状況調査 全国・県平均数値以上	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	ICT機器を活用することにより、子どもたちの興味関心を引き出し、より魅力的な授業を行うことで、子どもたちの確かな学力を育成する。		

単位：千円

所管課	学校教育課	事業名	しそう学校生き活きプロジェクト事業	予算書頁	186
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実	
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	6,500						6,500	補助金	6,500
H26当初予算	6,500						6,500		
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0		
H 25 決 算	0						0		

事業目的	ふるさとを愛し未来を拓く主体性のある子どもの育成をめざし、学校長が中心となって特色あふれる学校づくりを行う。	対象者（受益）	具体名	児童生徒
			人数等	約3,300

事業内容	事業期間	H26 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	学校

【事業期間中の事業内容】

各小・中学校が、自校における課題分析等をもとに策定した運営ビジョンに基づく計画に対して、市教委がその内容等を精査し、必要な予算措置を講じ、学校現場の主体的な取組の促進を図る。

【H27の事業内容】

学力向上に向けた学習支援、教職員資質向上支援、校種間連携に係る支援、地域人材活用支援等 6,075千円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	教職員評価：肯定度3.5以上	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	各学校が主体性をもち、学力向上の取組や教職員の資質向上に取り組み、特色ある学校づくりを行うことができる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	学校教育課	事業名	教育研修所機能強化事業	予算書頁	185
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実	
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	40,000					35,000	5,000	委託料	3,000
H26当初予算							0	工事請負費	32,000
対前年度増減	40,000	0	0	0	0	35,000	5,000	備品購入費	5,000
H 25 決 算							0		

事業目的	すべての教職員に求められる基本的な能力・指導力の伸張を図り、教科指導、生徒指導等の専門的知識や技能など実践的な指導力の向上を図る。	対象者（受益）	
		具体名	教職員
		人数等	約400名

事業内容	事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

平成27年3月を以て閉校する野原小学校の有効活用して、宍粟市教育研修所（波賀市民局2階フロア）を移転し、研修所機能の強化を図る。

【H27の事業内容】

教育研修所として活用できるよう、トイレ、空調設備等の改修や会議用机、ICT機器等の備品を整備する。
・教育研修所　改修関連費用　35,000千円
・研修所備品購入費　5,000千円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	移転によりこれまでできなかった大規模な研修会が開催できることや利用可能な会議室も増え、研修体制の強化を図ることができる。また、今後各校に順次導入予定のICT機器を整備し、教員がいつでも研修できる環境を整え、ICT機器を活用した授業改善等、さらなる教員の指導力向上をめざす。		

単位：千円

所管課	こども未来課	事業名	子ども・子育て支援施設型給付・委託事業	予算書頁	106
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-3		節	⑤児童福祉・保育環境の充実	
	子ども・子育て支援費		施策区分	②児童の健全育成	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	813,949	274,016	140,062	186,658			213,213	賃金	
H26当初予算	666,375	210,738	120,112	158,439			177,086	委託料	
対前年度増減	147,574	63,278	19,950	28,219	0	0	36,127	工事請負費	
H 25 決 算	635,035	196,398	116,916	206,998			114,723	備品購入費	

事業目的	子ども・子育て支援法第19条の規定に基づき、子どものための教育・保育給付が必要と認められる認定子どもに、必要な教育・保育給付を実施することで、当該児童の健全な育成を図る。	対象者（受益）		補助金	813,949
		具体名	認定子ども	扶助費	
		人数等	770人	その他	0

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

＜1号認定給付＞満3歳以上で幼児教育を希望する1号認定子どもの内、私立認定こども園及び管外幼稚園等を利用する子どもに対する給付
＜2号認定給付＞満3歳以上で保育を必要とする2号認定子どもの内、私立保育所、認定こども園及び管外保育所等を利用する子どもに対する給付
＜3号認定給付＞満3歳未満で保育を必要とする3号認定こどもの内、私立保育所、認定こども園及び管外保育所等を利用する子どもに対する給付

【H27の事業内容】

認定こども園新設
入所要件を保育に欠けるから保育を必要とする要件に拡充
保育標準時間（11H）・保育短時間（8H）認定の導入

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	待機児童0人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	待機児童0人
	事業効果	私立施設及び市外の特定教育・保育施設を利用する認定こどもを対象に、幼児教育・保育を受けるために必要な給付を実施することで、すべての家庭で安心して子育てができる環境の整備を図る。		

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	こども未来課	事業名	地域子ども・子育て支援事業	予算書頁	106
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-3		節	⑤児童福祉・保育環境の充実	
	子ども・子育て支援費		施策区分	①地域おける子育ての支援	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	34,928		16,085				18,843	賃金	
H26当初予算	61,570		31,349				30,221	委託料	
対前年度増減	△ 26,642	0	△ 15,264	0	0	0	△ 11,378	工事請負費	
H 25 決 算	49,067		26,228				22,839	備品購入費	
事業目的	保育を必要とする、しないに関わらず、すべての子育て家庭を支援する仕組みとして、急な用事などの際に利用できる一時預かりなどの地域子ども・子育て支援事業を実施する。					対象者（受益）		補助金	34,928
						具体名	施設数	扶助費	
						人数等	10園	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

＜特別支援保育事業＞特別な支援を要する子どもを受け入れる際に必要な支援を行う事業
＜一時預かり保育事業＞家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かる事業
＜延長保育事業＞保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間を延長して保育を実施する事業

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	—	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—	
事業効果	市内の特定教育・保育施設を利用するすべての子どもを対象に、地域子ども・子育て支援事業を実施することで、すべての家庭で安心して子育てできる環境の整備を図る。			

単位：千円

所管課	こども未来課	事業名	あずかり保育・学童保育事業	予算書頁	110
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	3-2-7		節	⑤児童福祉・保育環境の充実	
	少子化対策事業費		施策区分	②児童の健全育成	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	135,046		29,854	36,196			68,996	賃金	111,309
H26当初予算	105,277		23,197	30,249			51,831	委託料	6,218
対前年度増減	29,769		6,657	5,947			17,165	工事請負費	2,895
H 25 決 算	86,989		19,636	27,643			39,710	備品購入費	948
事業目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。					対象者（受益）		補助金	150
						具体名	入所児童	扶助費	
						人数等	440	その他	13,526

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	社会福祉法人

【事業期間中の事業内容】

宍粟市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の規定に基づき、実施するあずかり保育・学童保育事業
＜あずかり保育所＞対象者：就労等により保護者が昼間家庭にいない幼稚園児
＜学童保育所＞対象者：就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生

【H27の事業内容】

あずかり保育所：公立7ヶ所
学童保育所：13ヶ所
民間（社会福祉法人）1ヶ所

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	—	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—	
事業効果	保護者が就労等により昼間、家庭にいない幼稚園児や小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図るとともに、子育てしやすい環境を整備する。			

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	こども未来課	事業名	幼保一元化推進事業	予算書頁	113
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	3-2-7		節	①幼児教育の充実	
	少子化対策事業費		施策区分	②幼保一元化に向けた取り組みの推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	13,496				1,400	10,900	1,196	賃金	
H26当初予算	364,224					339,100	25,124	委託料	400
対前年度増減	△ 350,728	0	0	0	1,400	△ 328,200	△ 23,928	工事請負費	
H 25 決 算	23,692					22,868	824	備品購入費	
事業目的	宍粟市における就学前の幼児教育・保育の新たな環境づくりに向けて中学校区の地域の委員会等による協議を進め、地域住民や保護者の理解を得ながら幼保一元化の推進を図る。					対象者（受益）		補助金	10,970
						具体名	実施校区	扶助費	
						人数等	1校区	その他	2,126

事業期間	H23 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

中学校区の地域の委員会等の設置により幼保一元化に関する協議を進める。協議が整った地域から順に、新たな幼児教育・保育環境の整備として、幼保一元化施設認定こども園を整備する。

【H27の事業内容】

幼保一元化地区別協議会運営経費
認定こども園運営費補助金

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	幼保一元化実施（決定）校区/10校区	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	2校区/10校区

事業効果：幼保一元化による認定こども園の整備を推進することで、少子化による子ども集団の適正規模化を図り、すべての子育て家庭を対象とした子育てを支援するなど、多様化する教育・保育ニーズに対応できる環境を整備する。

単位：千円

所管課	社会教育課	事業名	人権啓発事業	予算書頁	101
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	3-1-12		節	⑤人権教育・啓発の推進	
	人権推進費		施策区分	①人権感覚の醸成	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	1,722		651				1,071	報償費	662
H26当初予算	1,538		678				860	旅費	50
対前年度増減	184	0	△ 27	0	0	0	211	需用費	147
H 25 決 算	1,156		559				597	役務費	50
事業目的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けた人権啓発事業の推進を図る。					対象者（受益）		委託料	700
						具体名	市民	使用料	113
						人数等	41,000人	その他	0

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

市民運動月間推進事業・・・8月を人権推進強化月間に位置づけ、『人権の夕べ』を開催するほか、各種啓発事業を実施。

人権啓発冊子作成事業・・・人権啓発冊子『そよ風』を作成し、市内全戸配布を行うことで、裾野の広い啓発活動を実施。

人権推進ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ事業・・・人権啓発及び人権教育を推進するリーダーの養成に必要な研修会等を実施。

【H27の事業内容】

さらなる市民の人権意識向上のため、地域で身近な人権課題を中心に啓発・教育活動を行う。

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	・人権の夕べ参加者　500人 ・人権啓発冊子　市内全戸配布	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：同和問題をはじめ、あらゆる人権問題について、市民一人ひとりが自らの課題としてとらえ学び考える機会を提供し、人権が生活のあらゆる場面で尊重され、誰もにとって住みよいまちづくりを実現する。

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	社会教育課	事業名	地区生涯学習推進事業	予算書頁	205
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-5-1		節	⑤人権教育・啓発の推進	
	社会教育総務費		施策区分	①人権感覚の醸成	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	7,962						7,962	人件費	
H26当初予算	7,962						7,962	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 25 決 算	7,962						7,962	工事請負費	
								備品購入費	
								補助金	7,962
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
市民局単位に組織した地区生涯学習推進協議会において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組みと、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組みを実施する。	具体名	市民
	人数等	41,000人

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権学習や、ふれあい交流事業などの実施を通して、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動が取れるような実践力の育成を図ることにより、住んでよかった、これからも住み続けたいと思えるまちの実現のための施策を展開する。

【H27の事業内容】

山崎生涯学習推進協議会　8生推協（85自治会）3,160千円　・一宮生涯学習推進協議会　1生推協5支部（39自治会）3,335千円
波賀生涯学習推進協議会　1生推協（19自治会）580千円　・千種生涯学習推進協議会　1生推協（13自治会）887千円

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	自治会や地域での活動回数 150回	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―

事業効果：市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権尊重を基本に据え、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図るために、人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など幅広い学習や実践活動を行い、共に生きる明るく住みよい地域社会の実現に寄与する。

単位：千円

所管課	社会教育課	事業名	図書館運営事業（宍粟市立図書館）	予算書頁	208
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-5-2		節	④生涯学習の推進	
	図書館費		施策区分	④社会教育施設の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	28,852				1,010		27,842	共済費・賃金	13,515
H26当初予算	24,012				1,159		22,853	報償費	807
対前年度増減	4,840	0	0	0	△ 149	0	4,989	需用費	3,549
H 25 決 算	24,946				1,149		23,797	委託料	1,698
								使用料及び賃借料	1,784
								備品購入費	6,884
								その他	615

事業目的	対象者（受益）	
市民の豊かな文化醸成のために読書活動の推進と図書館の利用向上を図る。	具体名	市民等
	人数等	－

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

図書の貸出、収集、整理を基本に、レファレンスによる情報・資料の提供に努め、利用者のニーズを把握しながら図書の充実に努める。また、図書館の利用促進のための講座を実施する。合わせて、子どもの読書推進の第一歩となるブックスタート事業の実施、子どもに読み聞かせをするおはなしの時間や絵本の時間を通して、子どもが読書好きになる事業を展開する。図書館から遠方の市民に対して移動図書館車「ささゆり号」の運行サービスを実施する。

【H27の事業内容】

・4月から試行として開館時間を30分繰り上げ9時30分からとし、また、毎週金曜日は開館時間を1時間延長して18時30分までとして利用者の便宜を図る。
・読書活動推進計画にある学校園所への司書の派遣や児童・生徒の図書館訪問の受入れを推進する。
・文字の読みにくい人たち向けにデイジー図書の貸出サービスを始める。

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	利用者数　33,000人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	27,525人

事業効果：インターネットによる蔵書検索や電話での貸受け予約サービスが市内4館で利用共有できることで、利用者の利便性を高めている。さらに利用案内の周知を図り、図書館利用者の増加を図りたい。大人も子どもも図書に触れる機会を増やすことにより、心豊かなひとづくりへとつなげたい。

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	社会教育課	事業名	生涯学習講座事業	予算書頁	211
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-5-4		節	④生涯学習の推進	
	生涯学習推進費		施策区分	①生涯を通じた学びの機会の拡充	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	10,334			4,708			5,626	賃金	183
H26当初予算	10,200			5,401			4,799	報償費	4,916
対前年度増減	134	0	0	△ 693	0	0	827	旅費	125
H 25 決 算	9,208			4,504			4,704	需用費	1,118
								役務費	483
								委託料	1,434
								使用料賃借料	2,075

事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力の向上を図る。	対象者（受益）	
		具体名	市内成人
		人数等	33,554

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

◆社会教育課
市の各部署が実施する各種成人講座の中から対象となる講座を選定し、宍粟市民大学講座として一元的に情報を提供する。市民自らが年間学習計画を立てて学び「しそう学びパスポート」にスタンプを押し学習活動を記録し、一定単位取得者に学士、修士、博士などの称号を付与する。

◆学遊館
各種生涯学習講座（木工教室、短期講座等）・やまさき文化大学（高齢者対象の一般教養講座・専門講座・クラブ活動）の実施、様々な学習情報の発信及び提供。

◆一宮生涯学習事務所
生涯学習講座（長期）として、書道・竹細工教室を専門講師を依頼して実施、また、いちのみや社会大学（高齢者対象の一般教養講座・クラブ活動）を実施する。
また、年間をとおして様々な学習情報の発信及び提供、自主活動グループである登録団体の活動について支援を行う。

◆波賀生涯学習事務所
一般教養講座を継続し実施するとともに、講座・イベント開催を計画（メイプル大学・大学院、英会話教室、パソコン教室、波賀のかおり展、絵手紙展、夏休み子ども教室・絵手紙教室・粘土細工教室）・かえで学園（高齢者対象の一般教養講座・クラブ活動）

◆千種生涯学習事務所
1教室（5～10回程度）の中・長期講座の開設により、学習機会を提供するとともに、仲間づくりの支援を行う。また、しきぐさ学園（高齢者対象の一般教養講座・クラブ活動）

成果目標・事業効果

事業に係る目標（数値目標）	参加者数 1,700人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
事業効果	学びのきっかけづくりあるいは自主活動の支援を実施し、学びの機会の拡充を図る。また、自らの学びの成果を発表する場を設けることにより、地域文化の創造や発展につなげる。また、自己の学習意欲や教養の向上を図ると共に、あらゆる地域活動の指導者となれる人を育成につなげる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	社会教育課	事業名	社会体育活動・スポーツ活動支援事業	予算書頁	219
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-6-1		節	⑦スポーツ活動の推進	
	保健体育総務費		施策区分	③地域環境を生かしたスポーツの推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	7,540						7,540	賃金	
H26当初予算	7,540						7,540	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	7,540						7,540	備品購入費	
事業目的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。					対象者（受益）		補助金	7,540
						具体名	大会参加者等	扶助費	
						人数等	約4,000人	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・宍粟市さつきマラソン大会運営補助金・・・開催予定4月第3日曜日、山崎スポーツセンター周辺
・宍粟市ロードレース大会運営補助金・・・開催予定11月第4日曜日、家原遺跡公園下市道周辺
・補助・・・宍粟市体育協会運営経費・加盟団体運営経費
　　宍粟市スポーツ推進委員会自主活動補助金

【H27の事業内容】

・宍粟市さつきマラソン大会・・・開催予定4月第3日曜日、山崎スポーツセンター周辺、運営補助金：2,800千円
・宍粟市ロードレース大会・・・開催予定11月第4日曜日、家原遺跡公園下県道周辺、運営補助金：1,000千円
・補助団体・・・宍粟市体育協会・加盟団体補助金：2,900千円　、宍粟市スポーツ推進委員会、自主活動補助金：840千円

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	各大会参加者数（会場規模より最大数とする）	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	さつきマラソン：2,500人 ロードレース：1,300人
	事業効果	市民の健康増進スポーツの取り組みや、大会を地域住民の協力を得て開催することで市内外ランナーのもてなしや宍粟の自然を満喫し、スポーツを通じた交流事業と宍粟のPRにつなげていく。		

単位：千円

所管課	社会教育課	事業名	市民スポーツ活動推進事業【地域創造枠】	予算書頁	219
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-6-1		節	⑦スポーツ活動の推進	
	保健体育事業費		施策区分	③地域環境を生かしたスポーツの推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	2,201				2,201		0	報償費	340
H26当初予算	0						0	需用費	70
対前年度増減	2,201	0	0	0	2,201	0	0	委託料	378
H 25 決 算	0						0	使用料	123
事業目的	市民誰もがあらゆる機会、あらゆる場所において、個々に応じたスポーツを行うことにより、健康で生きがいのある生活を送り、結果的に住んでよかったと思えるまちづくりを目ざす。					対象者（受益）		工事請負費	1,200
						具体名	市民	備品購入費	80
						人数等	41,000人	その他	10

事業内容					
事業期間	H27 ～	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

“元気な宍粟”の実現を目ざした市民スポーツ活動を推進するため、①一定の地域ごとに安全な農道等を利用した健康ウォーキング・ランニングのモデルコースの設置、②健康や身体の機能を維持するために気軽にできるラジオ体操の推奨、③宍粟市の地域資源である音水湖を利用したカヌー教室等を実施する。④ヴィッセル神戸スクールコーチによるサッカー教室を実施する。

【H27の事業内容】

①健康ウォーキングの推進：モデルコースの設置3コース（山崎2・波賀1）
②ラジオ体操の推奨：推進事業所（自治会等）用ステッカー作成、体脂肪計・ラジオ体操CD、DVDの購入。
③カヌー教室の実施。
④サッカー教室の実施

成果目標・事業効果				
	事業に係る目標（数値目標）	参加人数　1,000人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	市民誰もが個々に応じたスポーツを行うことにより、健康の維持増進、青少年の健全育成、高齢者の介護予防、地域交流の増進が図られ、結果的に住んでよかったと思える”元気な宍粟”のまちづくりができる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課	社会教育課	事業名	千種Ｂ＆Ｇ海洋センタープール建設事業	予算書頁	221
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-6-2		節	⑦スポーツ活動の推進	
	体育施設管理費		施策区分	③地域環境を生かしたスポーツの推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	455,000		28,500		30,000	396,500	0	賃金	
H26当初予算	23,000					23,000	0	委託料	5,000
対前年度増減	432,000	0	28,500	0	30,000	373,500	0	工事請負費	450,000
H 25 決 算	0						0	備品購入費	
								補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業目的	認定こども園の新設と千種Ｂ＆Ｇ海洋センタープール施設の老朽化に伴う施設の改修が必要になっていたため、学校授業での利用促進と地域の健康体力づくりのため改修(新築)する。	対象者（受益）	
		具体名	施設利用者
		人数等	小学校・地域住民

事業期間	H26 ～ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

平成26年度　既存施設の撤去整備、建設工事設計監理業務委託
平成27年度　設計監理業務委託、建設工事

【H27の事業内容】

設計監理業務（監理部分）：5,000千円
建設工事：450,000千円

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	施設利用者：14,305人／年	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	温水化による年間利用が可能となることにより、学校プールとしての利用促進や、施設利用者の健康増進と体力づくりに寄与できる。		

単位：千円

所管課	学校給食センター	事業名	給食センター管理運営費	予算書頁	221
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり	
科目名等	9-6-3		節	②学校教育の充実	
	学校給食運営費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	147,894				1	5,700	142,193	賃金（共済含）	76,904
H26当初予算	162,632						162,632	需用費	49,595
対前年度増減	△ 14,738	0	0	0	1	5,700	△ 20,439	役務費	2,496
H 25 決 算	172,074					4,600	167,474	委託料	7,013
								工事請負費	3,800
								備品購入費	7,224
								その他	862

事業目的	市内の小中学校の児童・生徒に対し、地産地消に取り組んだ安全かつ新鮮で栄養バランスのとれた、美味しい給食を提供する。	対象者（受益）	
		具体名	児童・生徒等
		人数等	3,700人

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

事業内容

【事業期間中の事業内容】

・市内の小学校15校、中学校7校の児童・生徒に対する米飯を主体とした給食を提供する。
・保冷庫を活用して学校給食における地産地消に取組む。
・学校における食育の推進に生きた教材としての給食を提供する。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果	事業に係る目標（数値目標）	地産地消率　77%	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―
	事業効果	地産地消に取り組んだ給食の提供により、学校における食育の推進が図れる。		

平成27年度主要施策に係る説明書（議会事務局）

単位：千円

所管課	議会事務局	事業名	議会だより発行事業	予算書頁	52
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	1-1-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進	
	議会費		施策区分	③健全な行財政運営の確保	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	1,747						1,747	賃金	
H26当初予算	1,589						1,589	需用費	1,747
対前年度増減	158	0	0	0	0	0	158	工事請負費	
H 25 決 算	1,413						1,413	備品購入費	
事業目的	広報誌の発行を通して、定例会を中心に議会活動を広く市民に広報することで、情報の提供と共有を図り、議会への理解と関心を深める。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	41,000人	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

議会広報特別委員会により企画編集、定例会の翌々月に発行。（年間4回、各14，500部）

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	—	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—	
事業効果	議会広報を通じて、市民に積極的かつ分かりやすく情報を発信し、情報の共有を図ることで議会活動への理解と信頼感を深め、住民参加意欲の高揚を図る。			

単位：千円

所管課	議会事務局	事業名	政務活動費交付事業	予算書頁	53
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり	
科目名等	1-1-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進	
	議会費		施策区分	③健全な行財政運営の確保	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	3,240						3,240	賃金	
H26当初予算	3,240						3,240	需用費	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 25 決 算	1,894						1,894	備品購入費	
事業目的	地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。					対象者（受益）		補助金	3,240
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	41,000人	その他	0

事業内容					
事業期間	H23 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

市民の代表である議会議員が議案審査、委員会審査、政策提案等に資するため、調査研究に必要な経費の一部を会派に対して政務活動費として交付する。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	—	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	—	
事業効果	全国の先進的な取組みの視察や政策形成研修会への参加等調査研究活動により、議案審査、政策提案能力の向上を図る。			

平成27年度主要施策に係る説明書（総合病院）

単位：千円

所管課	総合病院	事業名	医業収益事業	予算書頁	16
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	医業収益		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】	
			施策区分	②宍粟総合病院の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	3,647,823						3,647,823	入院収益	2,239,422
H26当初予算	3,616,564						3,616,564	外来収益	1,200,298
対前年度増減	31,259	0	0	0	0	0	31,259	その他医業収益	208,103
H 25 決 算	3,309,223						3,309,223		
事業目的	西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として、市内及び近隣市町の患者を受け入れる。					対象者（受益） 具体名	市民等		
						人数等	－	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の医療を提供し、宍粟市内及び近隣市町からの患者を受け入れる。

【H27の事業内容】

同上

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	入院収益：ベッド稼働率76.0% 外来収益：1日当たり患者数445人	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	H26年12月現在実績 ベッド稼働率：65.2% 1日当たり患者数：399.3人	
事業効果	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供する。			

単位：千円

所管課	総合病院	事業名	建設改良事業	予算書頁	22
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	建設改良費		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】	
			施策区分	②宍粟総合病院の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	99,137					99,100	37	賃金	
H26当初予算	117,700					117,700	0	委託料	2,100
対前年度増減	△ 18,563	0	0	0	0	△ 18,600	37	工事請負費	97,037
H 25 決 算	128,174					128,100	74	備品購入費	
事業目的	来院し易い環境や時代のニーズに合わせた療養環境を保つため老朽化した施設の改修等を行うほか、院内託児所棟建設により生まれたスペースを利用して診療環境の充実を図る。					対象者（受益） 具体名	市民等	補助金	
								扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

・院内託児所棟へ移動した空間（講堂、4階事務所）を診療空間等に改修するための設計監理と工事。
（外来がん化学療法室新設、医局、図書室の拡張、病棟トイレ改修等）
・駐車場精算機更新及び駐車場整備

【H27の事業内容】

・院内改修に関する設計監理
・外来がん化学療法室の新設、病棟トイレ改修ほか
・駐車場精算機更新及び駐車場整備

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	快適な環境づくりによる、医師・研修医の確保や診療環境等の充実を図る。			

平成27年度主要施策に係る説明書（総合病院）

単位：千円

所管課	総合病院	事業名	医療機器整備事業	予算書頁	22
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり	
科目名等	建設改良費		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】	
			施策区分	②宍粟総合病院の充実	

予算額等		財源内訳						27年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27当初予算	140,000					140,000	0	賃金	
H26当初予算	145,000					145,000	0	委託料	
対前年度増減	△ 5,000	0	0	0	0	△ 5,000	0	工事請負費	
H 25 決 算	169,124					169,100	24	備品購入費	140,000
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。					対象者（受益）		補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業内容					
事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市

【事業期間中の事業内容】

老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入する。

【H27の事業内容】

泌尿器科所管のデジタルX線TVシステムの更新のほか、老朽化した医療機器の更新を行う。

成果目標・事業効果				
事業に係る目標（数値目標）	―	継続事業の場合の目標数値の進捗率（目標）	―	
事業効果	安全・安心・信頼の医療の提供する。			